

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2				
米子市	4				
倉吉市	6				
境港市	8				
岩美町	10				
若桜町	12				
智頭町	14				
八頭町	16				
湯梨浜町	18				
琴浦町	20				
北栄町	22				
日吉津村	24				
大山町	26				
南部町	28				
伯耆町	30				
日南町	32				
日野町	34				
江府町	36				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県鳥取市  
 団体コード 312011

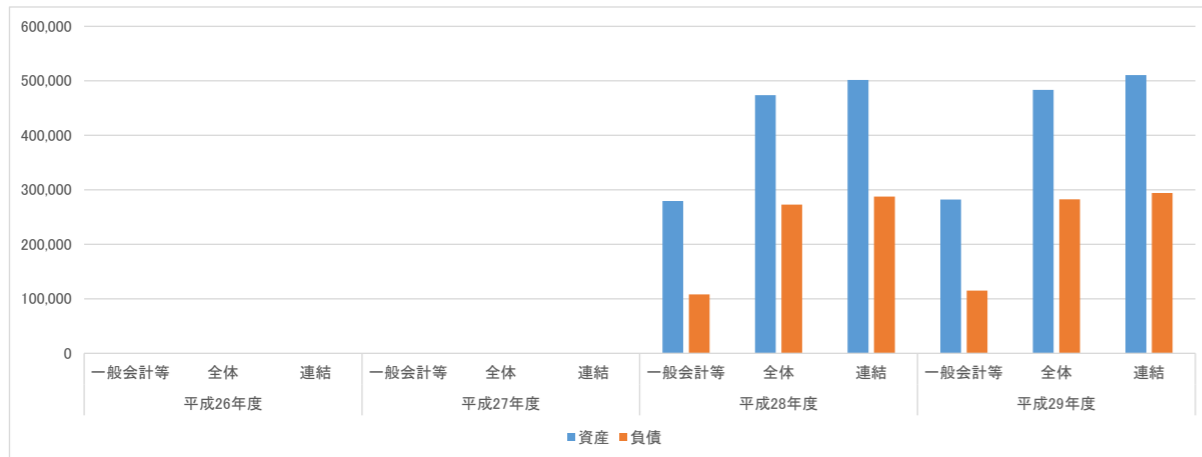
人口	189,799 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,189 人
面積	765.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,211.523 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	68.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			279,325	282,302
	負債			108,151	114,903
全体	資産			473,780	483,391
	負債			273,074	282,589
連結	資産			501,716	510,661
	負債			287,780	294,049

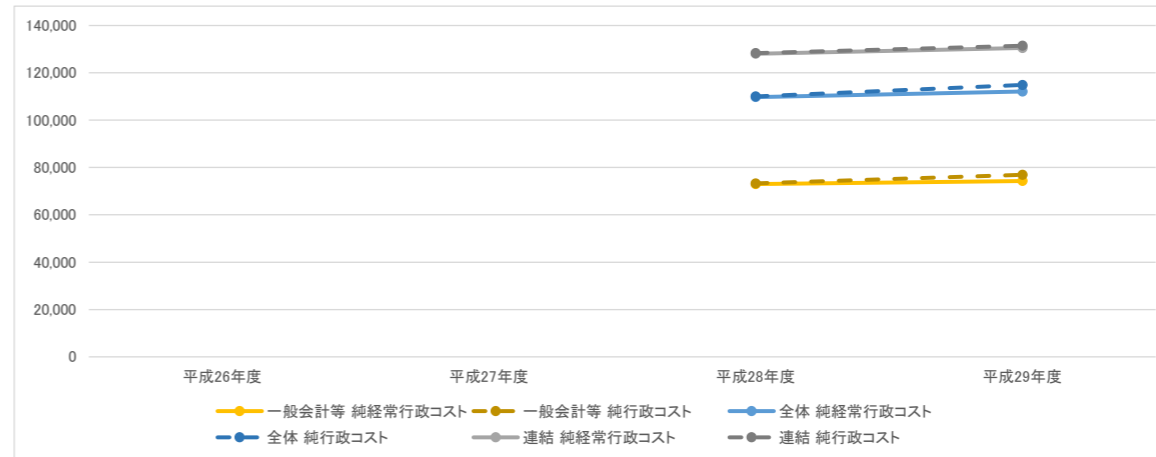


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,977百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、小中学校の改修や保育園、公民館の新築等による資産の取得額から用途を廃止した資産の除売却額を差し引いた額を減価償却費が下回ったため3,706百万円増加した。負債総額は前年度末から6,752百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、臨時財政対策債の発行額は前年並みだったものの、合併特例債、地域総合整備資金貸付事業債の発行額の増加等により地方債発行額の合計額が償還額を上回ったため、全体で6,752百万円の増加となった。  
 一般会計等以外の特別会計と公営企業会計を加えた全体の資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて201,089百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設等に地方債(固定負債)を充当したこと等により167,686百万円多くなっている。また、鳥取市土地開発公社等を加えた連結の資産総額は、鳥取市土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて228,359百万円多くなるが、負債総額も鳥取市土地開発公社の借入金等を計上していること等により179,147百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			73,006	74,289
	純行政コスト			73,297	76,916
全体	純経常行政コスト			109,742	112,116
	純行政コスト			110,035	114,894
連結	純経常行政コスト			128,054	130,514
	純行政コスト			128,329	131,457

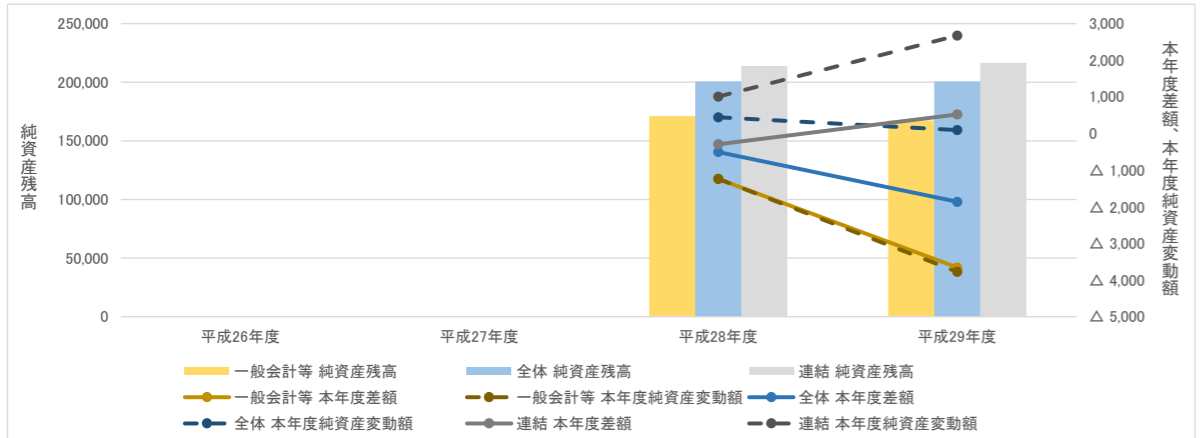


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は77,417百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は38,357百万円、補助金・社会保障給付費等の移転費用は39,060百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等は17,746百万円、社会保障給付費は10,125百万円となっており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業内容の見直しなど、より一層の経費の削減に努める必要がある。  
 また、業務費用においては、維持補修費と減価償却費を含む物件費等が24,354百万円となっており、今後は公共施設等の集約化・複合化の実施等の適正管理に努め、業務費用のより一層の削減に努める必要がある。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,174百万円多くなっており、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,737百万円多くなり、純行政コストは37,978百万円多くなっている。さらに、連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,881百万円多くなっており、また、人件費が10,515百万円多くなっているなど、経常費用が73,105百万円多くなり、純行政コストは54,540百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,241	△ 3,655
	本年度純資産変動額			△ 1,237	△ 3,775
	純資産残高			171,174	167,399
全体	本年度差額			△ 505	△ 1,861
	本年度純資産変動額			445	95
	純資産残高			200,707	200,802
連結	本年度差額			△ 292	522
	本年度純資産変動額			1,009	2,675
	純資産残高			213,937	216,612

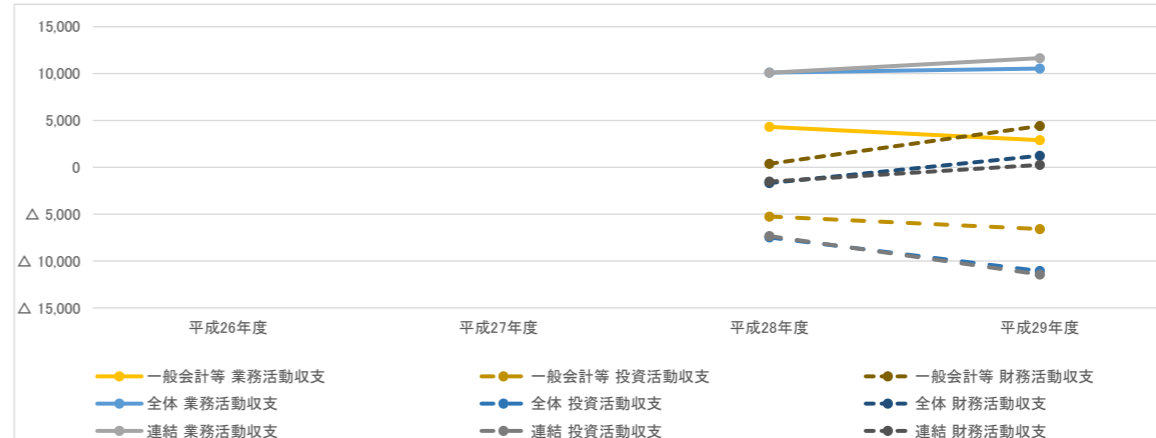


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(73,262百万円)が純行政コスト(76,916百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,655百万円となり、年度末の純資産残高は167,399百万円となった。今後は税金等のより一層の増加に努める必要がある。  
 全体では、国民健康保険費特別会計の国民健康保険料や介護保険費特別会計等の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が27,067百万円多くなっており、本年度差額は▲1,861百万円となり、純資産残高は95百万円の増加となった。また、連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金があることから、一般会計等と比べて税金等が35,903百万円多くなっており、本年度差額は522百万円となり、純資産残高は2,675百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,314	2,896
	投資活動収支			△ 5,251	△ 6,586
	財務活動収支			371	4,409
全体	業務活動収支			10,106	10,535
	投資活動収支			△ 7,481	△ 11,065
	財務活動収支			△ 1,683	1,237
連結	業務活動収支			10,087	11,650
	投資活動収支			△ 7,334	△ 11,432
	財務活動収支			△ 1,527	259



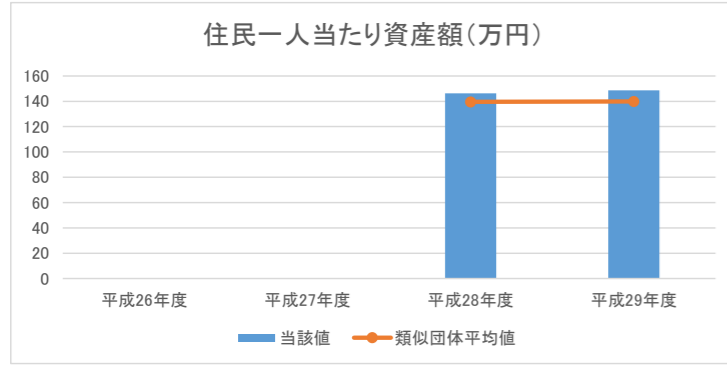
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,896百万円であり、投資活動収支は公共施設等整備支出が前年度より3,304百万円増加し9,060百万円となったこと等により▲6,586百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったこと等により4,409百万円であり、本年度の資金収支は720百万円、本年度の資金残高は2,137百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,639百万円多い10,535百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新設等を実施したことなどにより、▲11,065百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を463百万円上回ったこと等により1,238百万円となり、本年度末資金残高は前年度から708百万円増加し、8,735百万円となった。また、連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,753百万円多い11,650百万円となっている。投資活動収支では、鳥取県東部広域行政管理組合が消防車両等を整備したことなどにより、▲11,432百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったが、一般会計から水道事業への出資等によりその他の収入が増加したことなどから、259百万円となり、本年度末資金残高は前年度から481百万円増加し、11,079百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

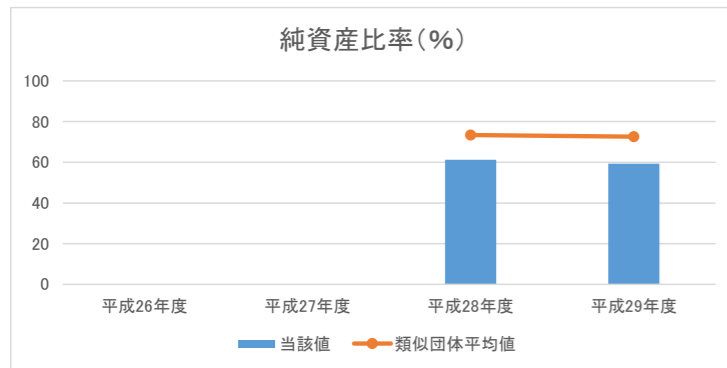
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,932,519	28,230,209
人口			190,960	189,799
当該値			146.3	148.7
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

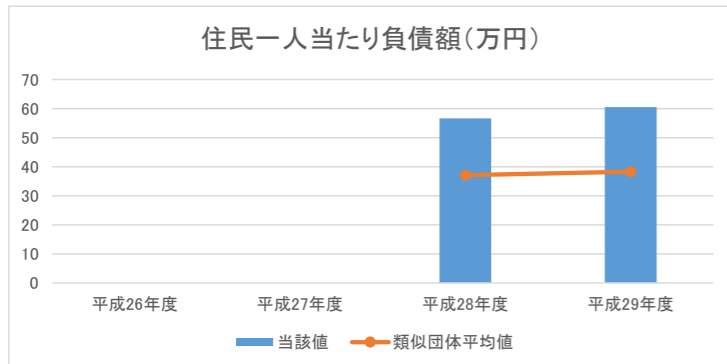
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			171,174	167,399
資産合計			279,325	282,302
当該値			61.3	59.3
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

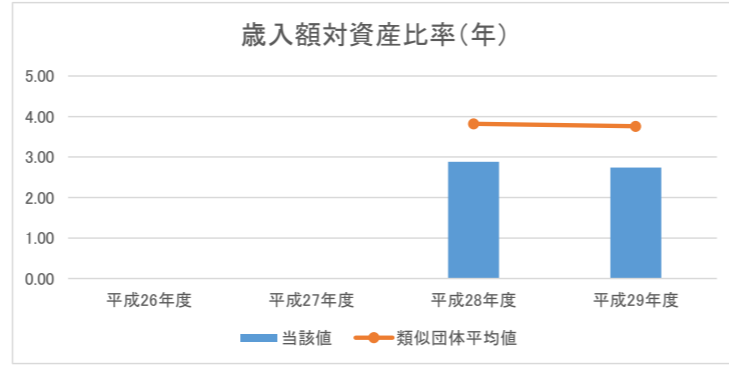
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,815,094	11,490,301
人口			190,960	189,799
当該値			56.6	60.5
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

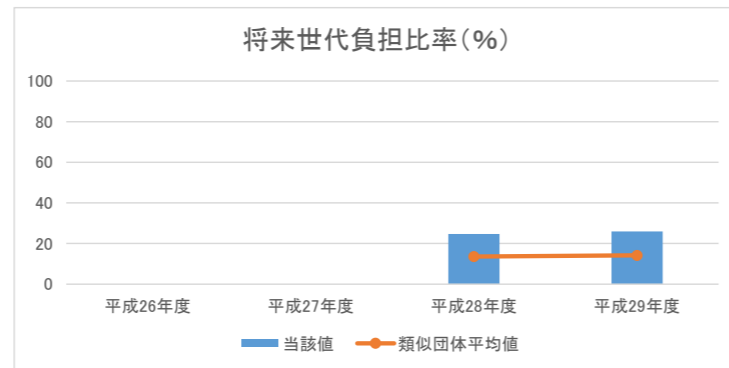
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			279,325	282,302
歳入総額			97,046	103,000
当該値			2.88	2.74
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			60,112	63,965
有形・無形固定資産合計			243,554	245,556
当該値			24.7	26.0
類似団体平均値			13.6	14.2

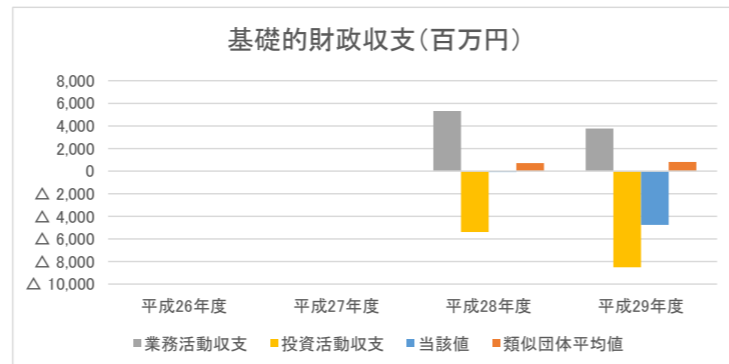
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,315	3,758
投資活動収支 ※2			△ 5,394	△ 8,516
当該値			△ 79	△ 4,758
類似団体平均値			710.1	805.8

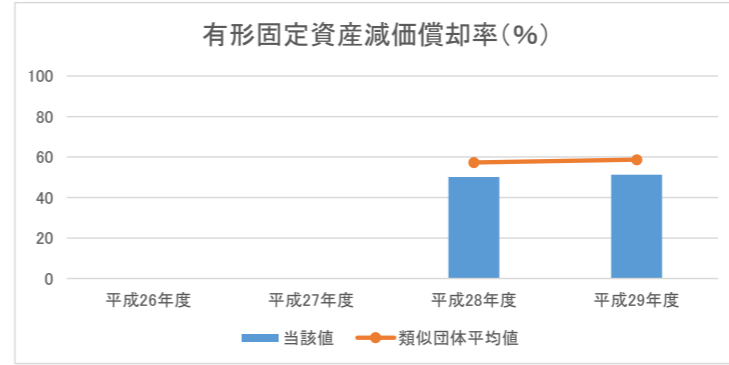
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			153,873	159,832
有形固定資産 ※1			307,330	311,863
当該値			50.1	51.3
類似団体平均値			57.3	58.7

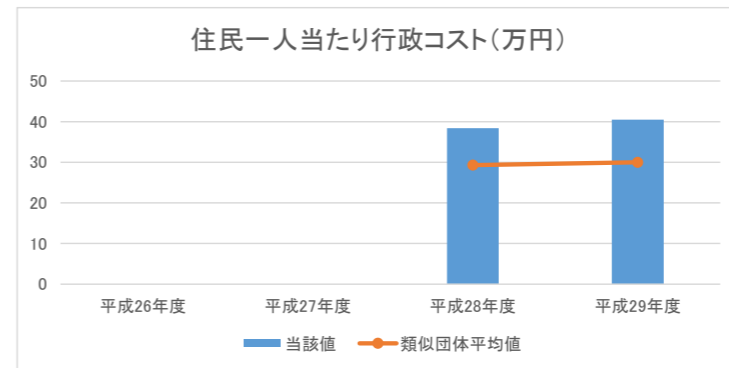
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

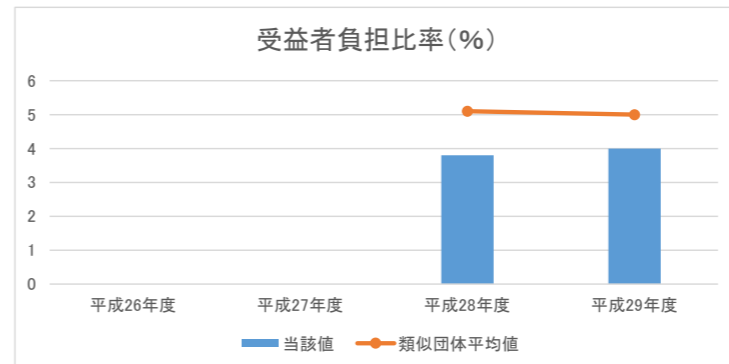
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			7,329,712	7,691,640
人口			190,960	189,799
当該値			38.4	40.5
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,917	3,127
経常費用			75,923	77,416
当該値			3.8	4.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。この要因の一つとして、合併前に旧市町村ごとに整備した類似の公共施設が複数あることが考えられる。また、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産の中で高い割合を占める事業用資産・建物の減価償却率が約60%となっていること等からも、今後の施設の老朽化に対する修繕等の経費が増加することが見込まれる。

将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するとともに、住民一人当たり資産額の適正化と歳入額対資産比率の改善のため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組むことが必要となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っており、この要因の一つとして、純行政コストが税収等の財源を上回ることによる純資産の減少が考えられる。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しを行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

また、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債を除いた地方債は、R元年完成予定の本庁舎整備や小中学校校舎の更新により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しとファシリティアマネジメントの観点から公共施設等の集約化・複合化による経費の削減等を行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、負債額の多くを占める地方債の約40%は臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債となっており、これらを除いた地方債は年々減少していたが、R元年完成予定の本庁舎整備や小中学校校舎の更新により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制することで地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

また、⑧基礎的財政収支のうち、業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は赤字であった。投資活動収支の赤字の主な要因は、公共施設整備支出と貸付金支出の一部を地方債を財源として行っていることによるものである。今後は、事業内容の見直しを行うことで業務活動収支のより一層の黒字化を進めるとともに、公共施設等整備の見直しを行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスの受益者の負担割合は比較的低くなっている。しかしながら、⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っていることから、使用料及び手数料の見直しの検討等が必要となっている。また、公共施設等の保有量の適正化、効率的な利用による経費の削減を進め、受益者負担の適正化を図る必要がある。



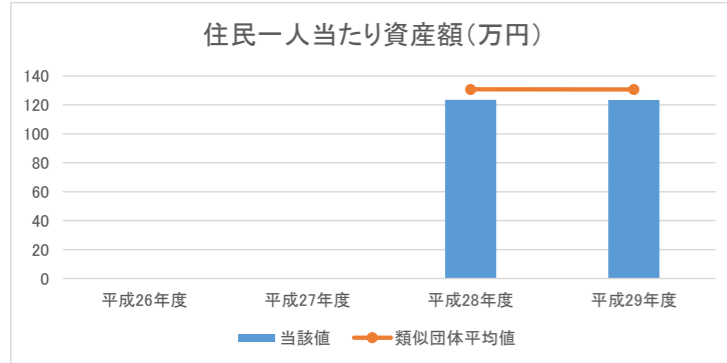


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

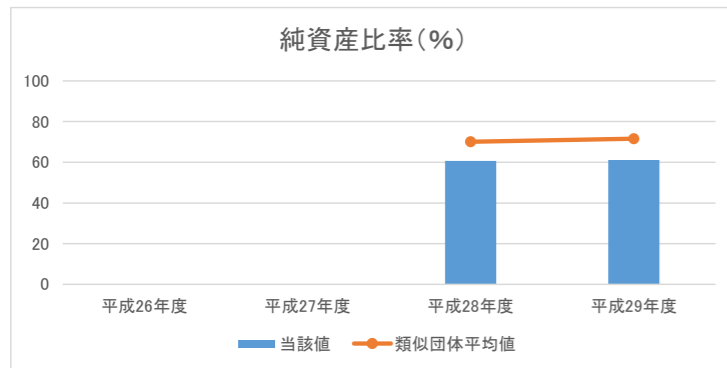
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,450,824	18,378,224
人口			149,407	148,910
当該値			123.5	123.4
類似団体平均値			130.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

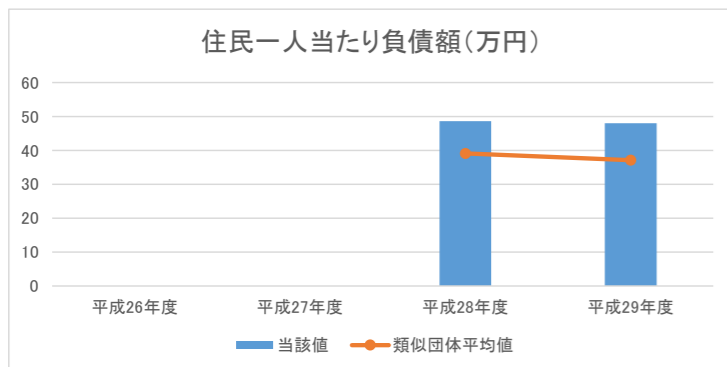
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			111,921	112,378
資産合計			184,508	183,782
当該値			60.7	61.1
類似団体平均値			70.1	71.6



4. 負債の状況

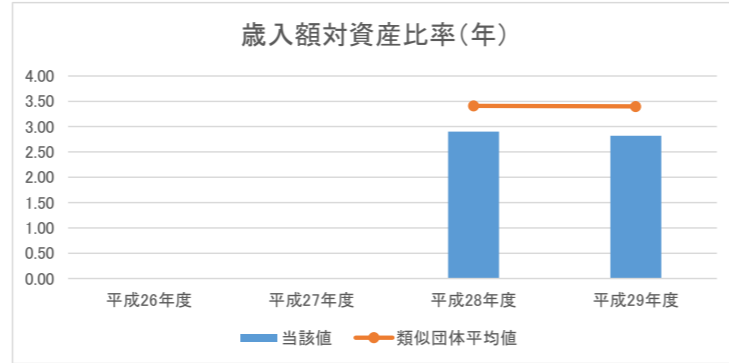
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,258,772	7,140,402
人口			149,407	148,910
当該値			48.6	48.0
類似団体平均値			39.1	37.1



②歳入額対資産比率(年)

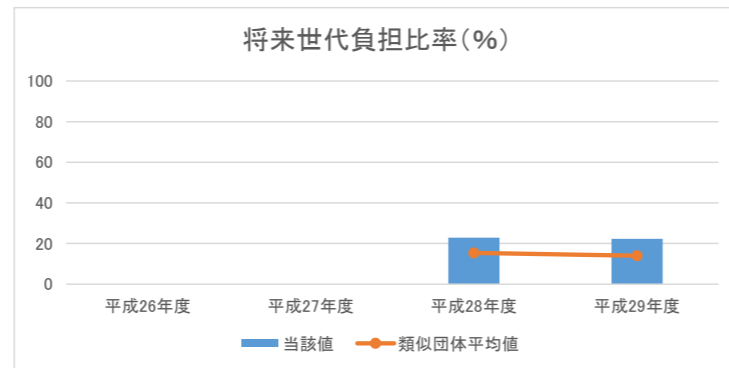
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			184,508	183,782
歳入総額			63,617	65,079
当該値			2.90	2.82
類似団体平均値			3.41	3.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			39,243	37,849
有形・無形固定資産合計			171,715	170,089
当該値			22.9	22.3
類似団体平均値			15.4	14.0

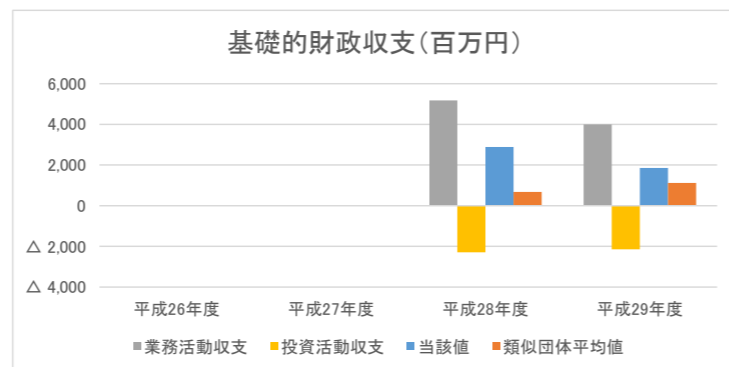
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,178	4,001
投資活動収支 ※2			△ 2,288	△ 2,147
当該値			2,890	1,854
類似団体平均値			677.0	1,121.8

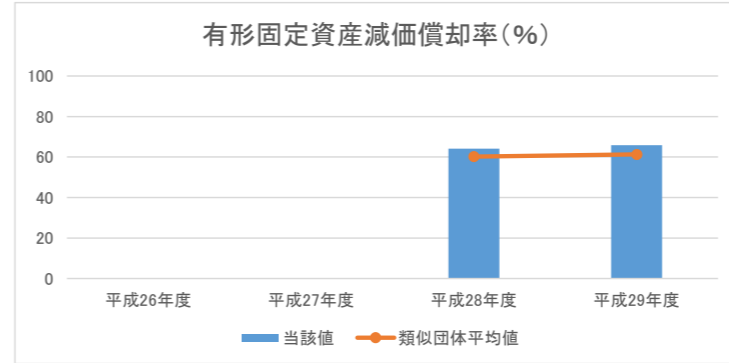
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			158,192	162,956
有形固定資産 ※1			246,899	247,826
当該値			64.1	65.8
類似団体平均値			60.2	61.3

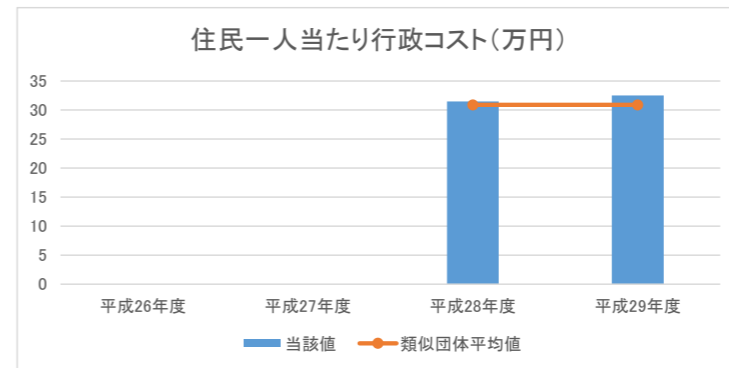
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

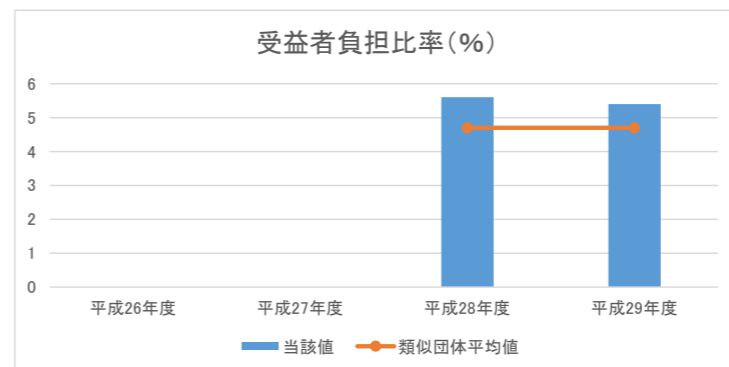
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,701,494	4,835,730
人口			149,407	148,910
当該値			31.5	32.5
類似団体平均値			30.9	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,772	2,740
経常費用			49,811	51,136
当該値			5.6	5.4
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を少し下回る結果となった。過去の道路・河川の敷地を備忘価格1円で評価していることもあり、資産額が低く設定されていること、また施設老朽化による資産価値の低下による資産額の減少が影響している。(本市公表数値との違い)本市公表数値平成30年3月31日時点の148,005人で算出。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。これは、住民一人当たり資産額と同様に、施設老朽化による資産価値低下が要因である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。保育所・橋りょうなど、減価償却率が著しく高い施設を多数有しているためであり、今後は、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設の統廃合等を行い施設の適正化に努めていく。(本市公表数値との違い)本市公表数値は有形固定資産について、建設仮勘定を除いた額としている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回る結果となった。これは、過去の投資的事業の際に借り入れた地方債の影響により、負債額が高い水準にあるため、純資産の割合が低くなっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均より上回る結果となった。事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が類似団体と比べて大きくなっている。建設事業の精査を行い、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担減少に努める。(本市公表数値との違い)本市公表数値は地方債残高について地方特例債の残高を控除せず算出。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より少し上回る結果となった。特に社会保障給付費の増加が著しいことから、法人監査等による給付の適正化やフレイル予防対策の推進等による給付費の縮減に努め、増加の抑制に努める。(本市公表数値との違い)本市公表数値平成30年3月31日時点の148,005人で算出。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。本市では平成26年度まで公債費負担適正化計画を作成し、地方債残高の縮小に努めてきたところであるが、引き続き新規発行の地方債を抑制に努める。(本市公表数値との違い)本市公表数値平成30年3月31日時点の148,005人で算出。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため1,854百万円の黒字となっている。類似団体平均より上回っているが引き続き持続可能な財政運営に努める。(本市公表数値との違い)本市公表数値は投資活動収支に基金積立金支出及び基金取崩収入を含めて算出。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より上回っている状況にある。今後は、老朽化した施設の維持補修費の増加を抑制するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の抑制に努める。(本市公表数値との違い)本市公表数値は使用料及び手数料÷純行政コストで算出。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県倉吉市  
 団体コード 312037

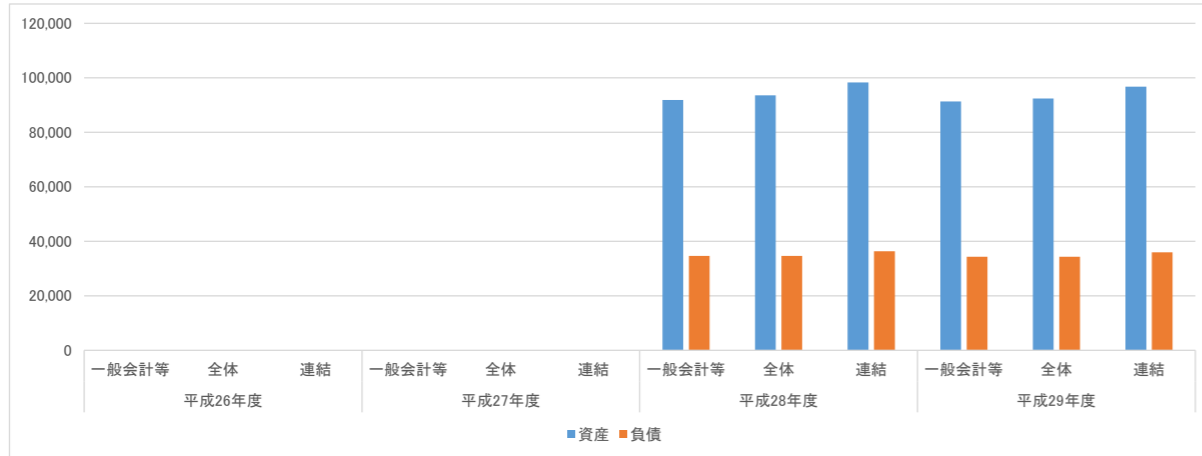
人口	47,755 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	364 人
面積	272.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,793,131 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	113.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			91,857	91,345
	負債			34,615	34,352
全体	資産			93,584	92,450
	負債			34,624	34,363
連結	資産			98,308	96,790
	負債			36,341	35,974

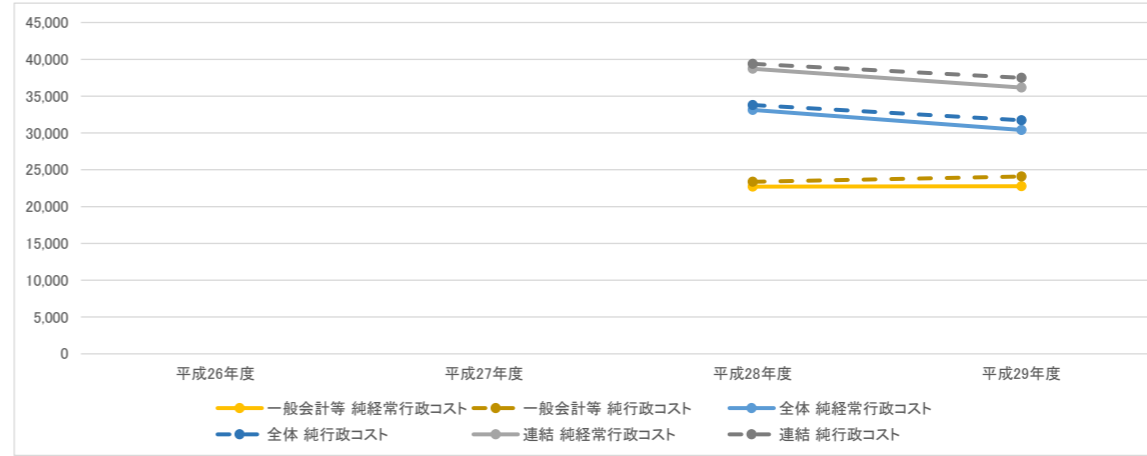


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が512百万円の減少(△0.6%)となった。  
 金額の変動が大きいものはインフラ資産(工作物)と基金であり、インフラ資産(工作物)については、調査等に伴う異動により1,445百万円減少し、基金については、財政調整基金に対し決算剰余金の法定積立等を行った一方で、取崩しを行わなかったことから670百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,711	22,767
	純行政コスト			23,369	24,086
全体	純経常行政コスト			33,132	30,406
	純行政コスト			33,795	31,725
連結	純経常行政コスト			38,719	36,167
	純行政コスト			39,389	37,488

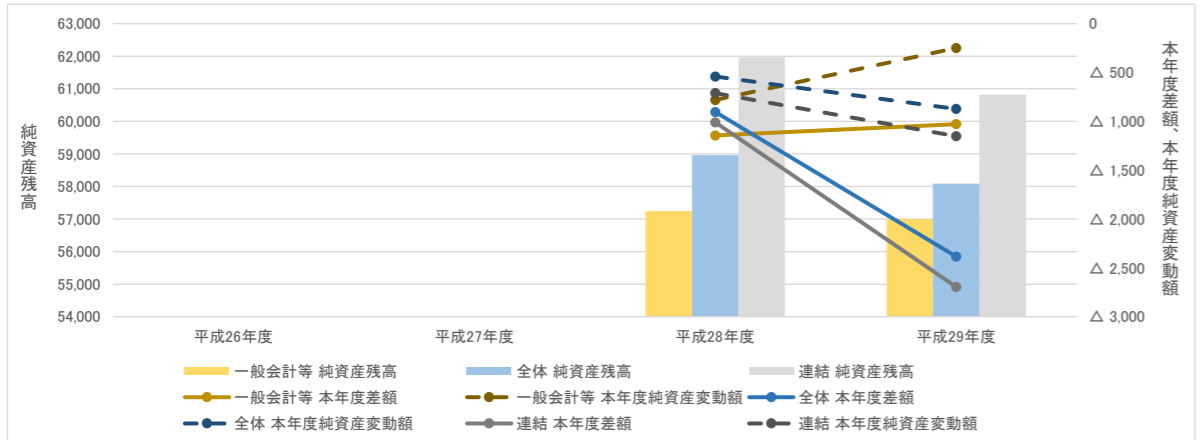


**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストは、経常費用23,556百万円から経常収益789百万円を差し引き、22,767百万円となった。  
 そのうち、経常費用については、前年度比197百万円の増加(+0.8%)となったが、内訳を見ると人件費等の業務費用は12,485百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は11,071百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、施設管理関係への費用の比重が大きいと考えられる。  
 最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,542百万円、前年度比+353百万円)であり、純行政コストの約35%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点に立った財政負担の軽減、平準化等と公共施設等の最適な管理・配置が必要である。  
 また、純行政コストは、純経常行政コスト22,767百万円に臨時損失1,319百万円を加え、24,086百万円となった。  
 臨時損失は前年度比659百万円の増加(+99.8%)と大きく変動したが、そのうち最も金額の大きい災害復旧事業費については、平成28年に発生した鳥取県中部地震に係るものが主であり、大部分が平成29年度に集中していることから、今後は減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,144	△ 1,029
	本年度純資産変動額			△ 781	△ 249
	純資産残高			57,242	56,993
全体	本年度差額			△ 904	△ 2,384
	本年度純資産変動額			△ 541	△ 873
	純資産残高			58,960	58,087
連結	本年度差額			△ 1,010	△ 2,695
	本年度純資産変動額			△ 711	△ 1,152
	純資産残高			61,967	60,815

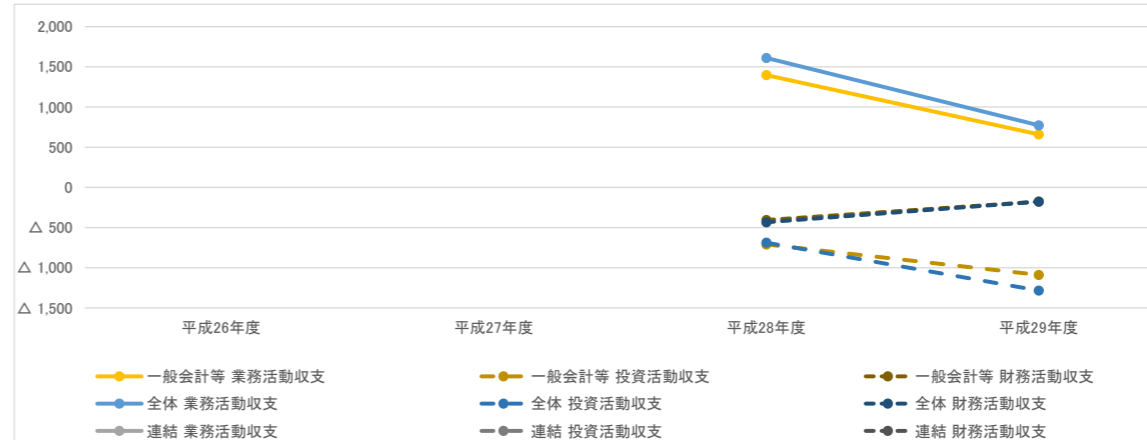


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(23,058百万円)が純行政コスト(24,086百万円)を下回っており、本年度差額は△1,029百万円となり、純資産残高は249百万円の減少となった。  
 地方税の徴収体制の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,398	660
	投資活動収支			△ 710	△ 1,089
	財務活動収支			△ 406	△ 177
全体	業務活動収支			1,612	773
	投資活動収支			△ 688	△ 1,284
	財務活動収支			△ 434	△ 177
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



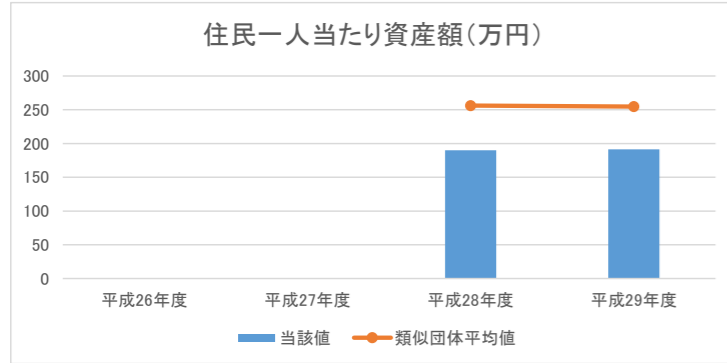
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費支出等が影響し、660百万円と収支差は前年度と比較し小さくなった。  
 投資活動収支については、普通建設事業費の減少に伴い投資活動支出が減少した一方で、財政調整基金の取崩しを行わなかったことに伴い投資活動収入が支出以上に減少したため、△1,089百万円と収支差は前年度と比較し大きくなった。  
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△177百万円となり、収支差は前年度と比較し小さくなっている。  
 結果、本年度末資金残高は前年度から605百万円減少し、521百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、業務活動収支の黒字からも分かる通り、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

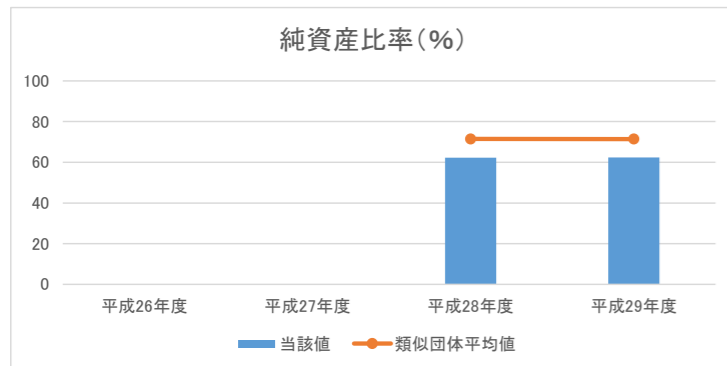
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,185,660	9,134,497
人口			48,340	47,755
当該値			190.0	191.3
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

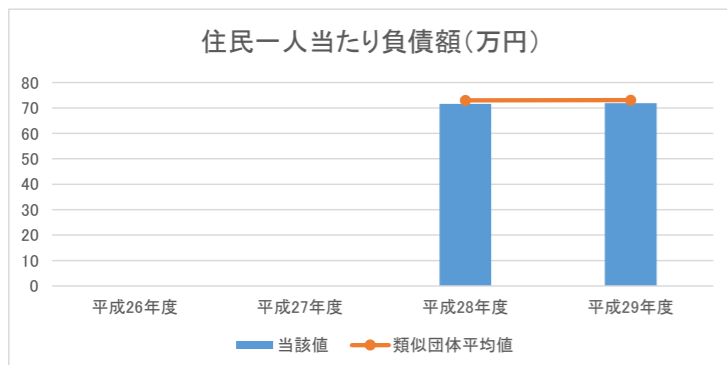
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			57,242	56,993
資産合計			91,857	91,345
当該値			62.3	62.4
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

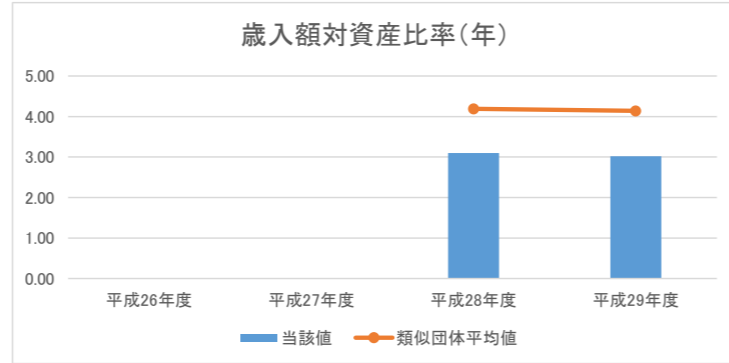
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,461,500	3,435,163
人口			48,340	47,755
当該値			71.6	71.9
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

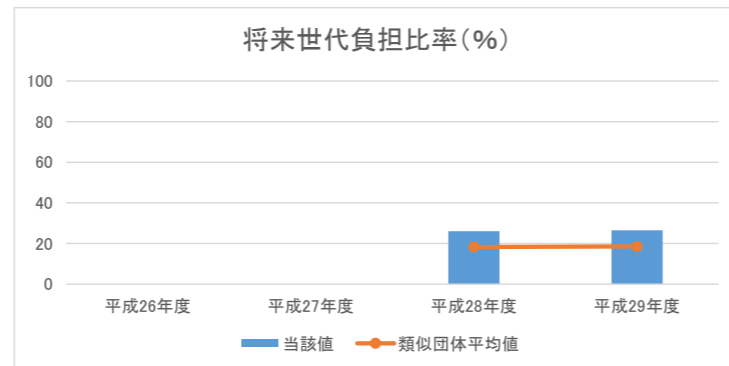
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			91,857	91,345
歳入総額			29,617	30,199
当該値			3.10	3.02
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,831	21,611
有形・無形固定資産合計			83,760	81,408
当該値			26.1	26.5
類似団体平均値			18.3	18.6

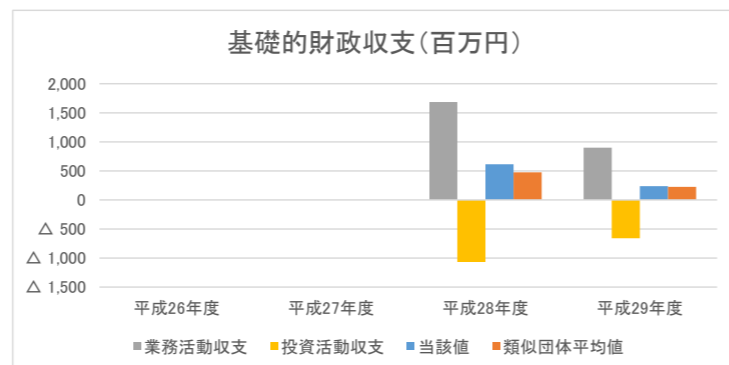
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,683	899
投資活動収支 ※2			△ 1,068	△ 661
当該値			615	238
類似団体平均値			476.6	223.8

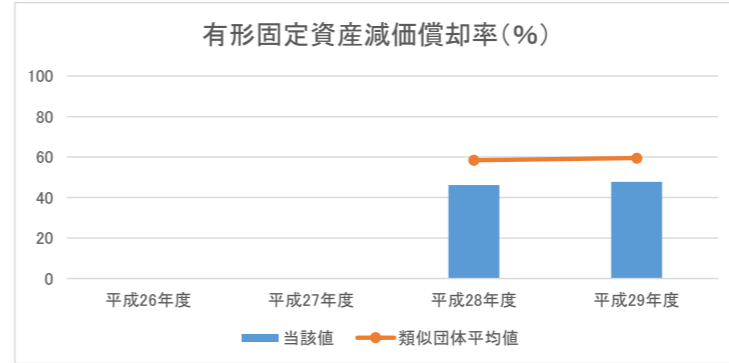
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			60,167	61,774
有形固定資産 ※1			130,160	129,631
当該値			46.2	47.7
類似団体平均値			58.4	59.5

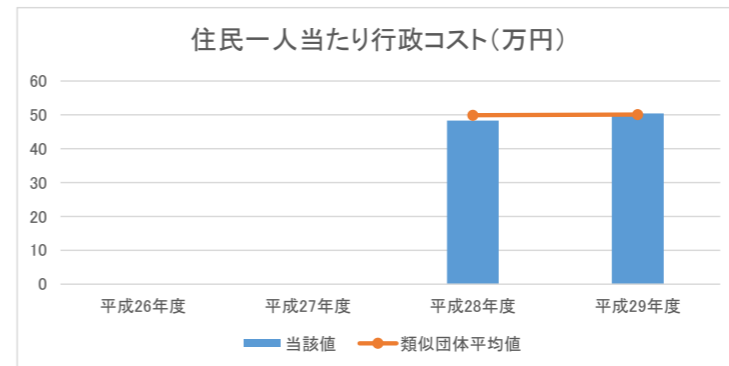
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

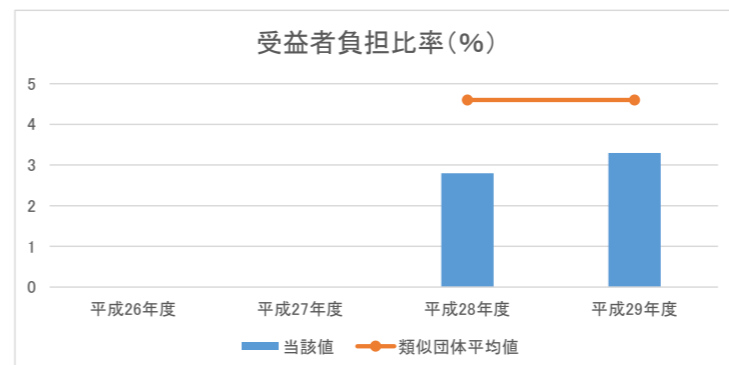
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,336,913	2,408,584
人口			48,340	47,755
当該値			48.3	50.4
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			648	789
経常費用			23,359	23,556
当該値			2.8	3.3
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額  
住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のインフラ資産の内、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
分母部分の人口減も影響し、191.3万円と前年度比では1.3万円増加している。

②歳入額対資産比率

分母部分の歳入総額については、平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費の財源としての国県支出金及び地方債が影響し、前年度比582百万円増の30,199百万円となっているが、一方で災害復旧事業費が資産増へ影響していないことから、分子部分の資産合計は前年度比512百万円減の91,345百万円となっており、歳入額対資産比率としては前年度比0.08年減の3.02年となっている。

③有形固定資産減価償却率

全般的に施設の老朽化が進んでいるが、他方、特に道路施設及び公営住宅の経年に対する更新を進めてきており、この影響で類似団体平均より低い水準となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

税金等の財源が純行政コストを下回った結果、分子部分の純資産残高は249百万円の減少となったが、分母部分の資産合計の減少も影響し、純資産比率としては前年度と同程度の62.4%となった。

⑤将来世代負担比率

将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているが、平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費の財源としての地方債収入が分子部分の地方債残高に影響を与えている一方で、分母部分の有形・無形固定資産合計へは殆ど影響を与えていないため、率自体が高くなっていることが要因として考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

平成28年度においては、当該値は類似団体平均値を下回っていたが、平成29年度では分子部分の純行政コストの内、臨時損失が平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費の影響を受けて大きく増加した結果、純行政コストが前年度比71,671万円増の2,408,584万円となった。  
結果、分母部分の人口減と相まって、住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を逆転して上回り、50.4万円となった。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

分子部分の負債合計については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度比26,337万円減の3,435,163万円となった。住民一人当たり負債額としては、分母部分の人口減が影響して前年度より微増の71.9万円となったが、依然として類似団体平均と同程度の数値となっている。

⑧基礎的財政収支

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、238百万円となっている。

業務活動収支の黒字は、経常的な支出を税金等の収入で賄えているためであり、投資活動収支の赤字は地方債を発行して、小中学校等の施設改修を行ったためであるが、前年度と比較すると、業務活動収支が平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害復旧事業費支出等の影響で大幅に減少しており、その結果、基礎的財政収支自体は黒字であるものの類似団体平均値との差は前年度よりも小さくなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

受益者負担比率は類似団体平均を下回ってはいるが、昨年度からは増加している。  
分子部分の経常収益については、平成28年に発生した鳥取県中部地震に係る災害見舞金等が影響して、昨年度から141百万円増加しており、分母部分の経常費用についても、同じく鳥取県中部地震に係る被災者住宅再建支援金を含む移転費用(補助金等)の増加が影響して、昨年度から197百万円増加している。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県境港市  
 団体コード 312045

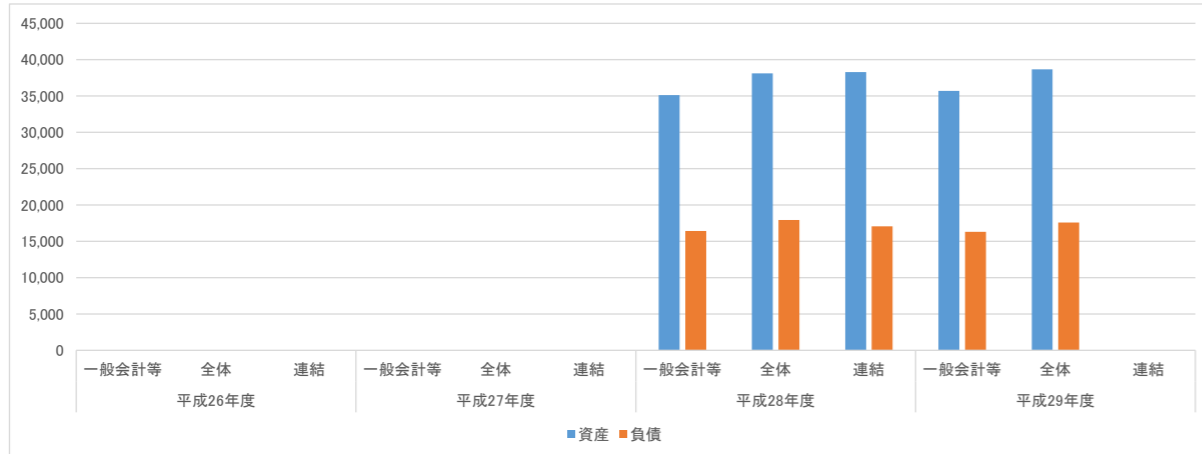
人口	34,498 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	29.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,897,166 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	137.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,118	35,705
	負債			16,436	16,298
全体	資産			38,115	38,671
	負債			17,925	17,593
連結	資産			38,283	
	負債			17,054	

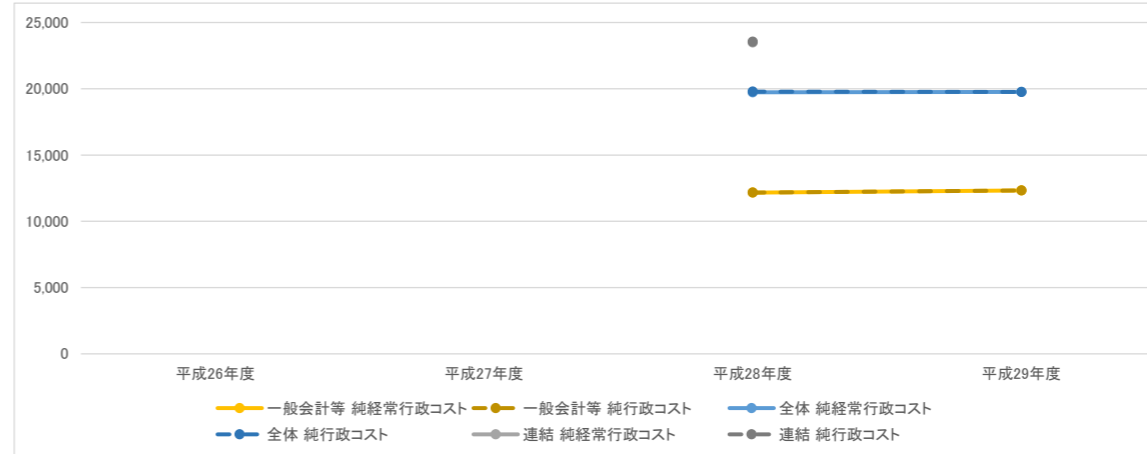


**分析:**  
 一般会計においては、資産総額が前年度と比較して587百万円増加(+1.7%)しており、うち最も大きいのは補助事業の水木しげるロードリニューアル事業による工作物資産の726百万円増加で、国庫補助金が財源となることから、市債借入(負債)が資産の増加と比較して小さかったためである。  
 負債総額についても138百万円減少(△0.8%)しており、これは主に市債残高の106百万円減少(△0.9%)によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,165	12,328
	純行政コスト			12,165	12,328
全体	純経常行政コスト			19,734	19,762
	純行政コスト			19,786	19,762
連結	純経常行政コスト			23,499	
	純行政コスト			23,551	

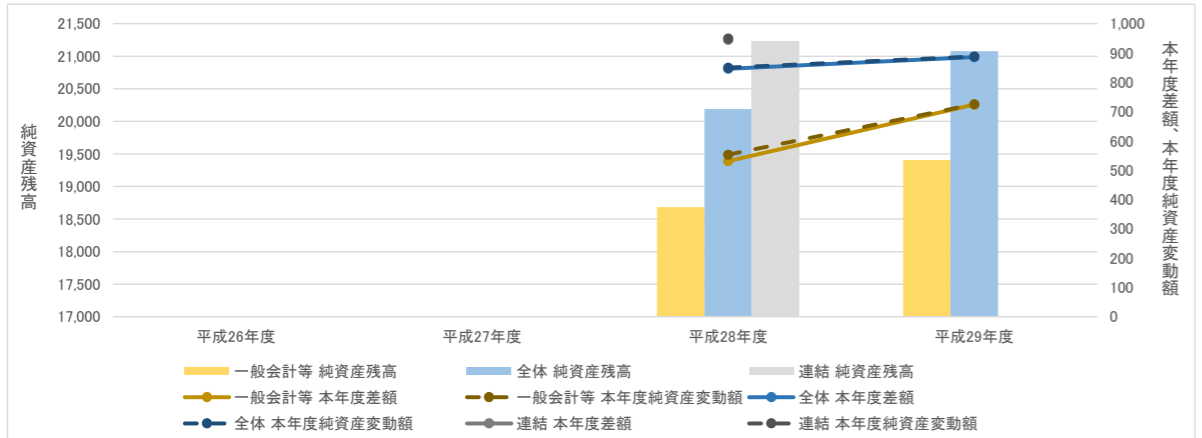


**分析:**  
 一般会計においては、経常費用は12,984百万円となり、前年度比154百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち業務費用は人件費、物件費等の業務費用の割合が最も多く、費用の55.6%を占めている。  
 残る44.4%を占める移転費用5,767百万円のうち、最も大きいのは社会保障給付2,414百万円(+1.1%)であり、今後も増大が見込まれることから、経費の縮減・合理化による業務費用の抑制を図ることが必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			531	724
	本年度純資産変動額			553	725
	純資産残高			18,682	19,407
全体	本年度差額			846	886
	本年度純資産変動額			850	888
	純資産残高			20,190	21,078
連結	本年度差額			945	
	本年度純資産変動額			949	
	純資産残高			21,229	



**分析:**  
 一般会計においては、税金等の財源(13,053百万円)が純行政コスト(12,329百万円)を上回ったことから、本年度差額は724百万円となり、純資産総額は725百万円の増加となった。  
 特に本年度は、国庫補助金を受けて水木しげるロードのリニューアルを行ったため、財源に当該補助金が計上される一方、当該整備にかかる行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産の増加要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,096	1,156
	投資活動収支			△ 923	△ 1,108
	財務活動収支			△ 300	△ 111
全体	業務活動収支			1,552	1,386
	投資活動収支			△ 1,071	△ 1,210
	財務活動収支			△ 346	△ 304
連結	業務活動収支			1,653	
	投資活動収支			△ 1,113	
	財務活動収支			△ 367	



**分析:**  
 一般会計においては、業務活動収支は1,156百万円であったが、投資活動収支については水木しげるロードリニューアル事業等を行ったことから△1,108百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△111百万円となっており、本年度末資金残高は180百万円となった。

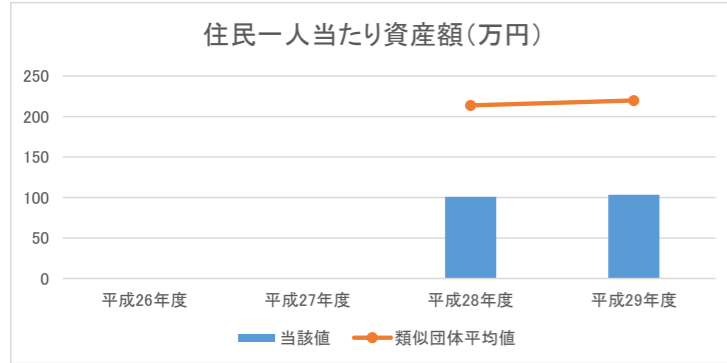


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

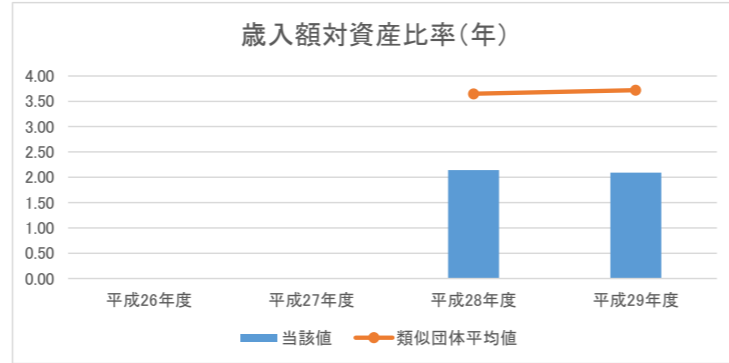
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,511,800	3,570,536
人口			34,813	34,498
当該値			100.9	103.5
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

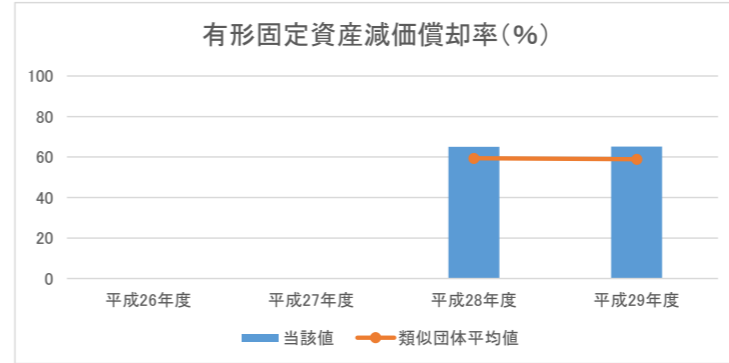
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,118	35,705
歳入総額			16,431	17,098
当該値			2.14	2.09
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,547	35,570
有形固定資産 ※1			53,160	54,621
当該値			65.0	65.1
類似団体平均値			59.4	58.9

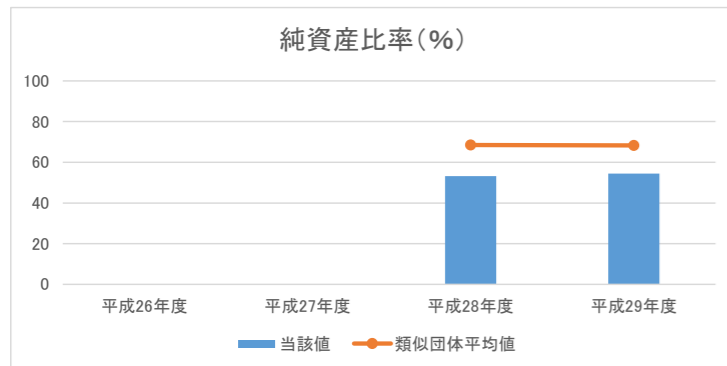
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

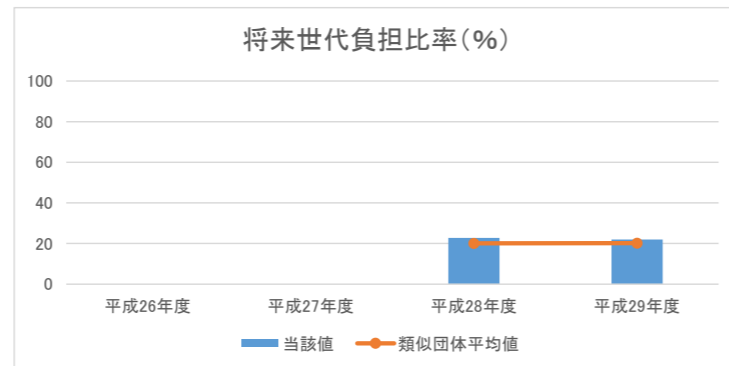
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,682	19,407
資産合計			35,118	35,705
当該値			53.2	54.4
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,775	6,686
有形・無形固定資産合計			29,716	30,362
当該値			22.8	22.0
類似団体平均値			20.1	20.2

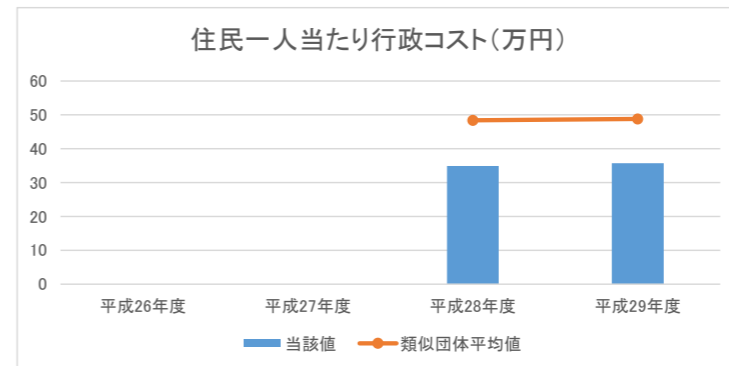
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

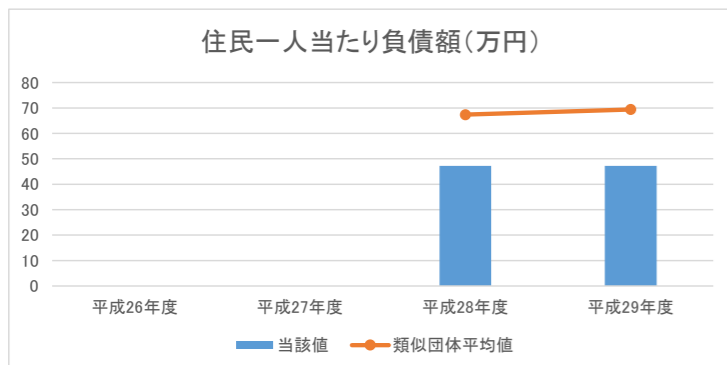
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,216,500	1,232,800
人口			34,813	34,498
当該値			34.9	35.7
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

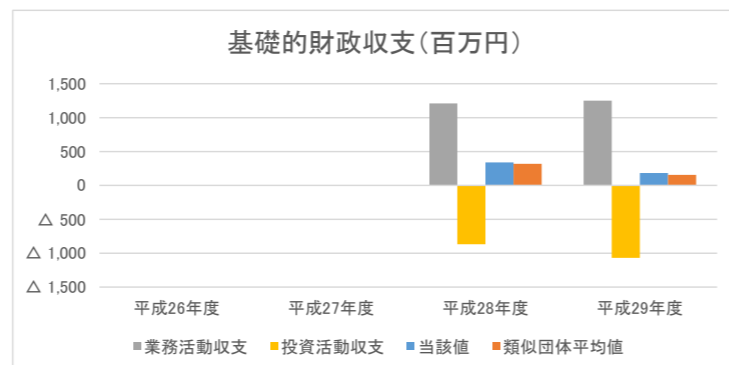
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,643,600	1,629,813
人口			34,813	34,498
当該値			47.2	47.2
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,208	1,250
投資活動収支 ※2			△ 868	△ 1,067
当該値			340	183
類似団体平均値			319.2	155.8

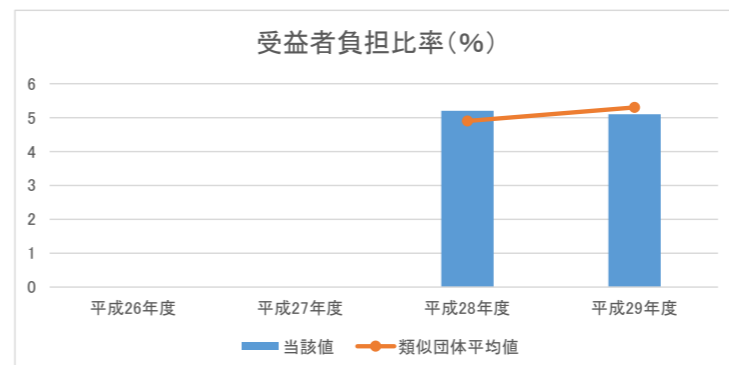
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			665	656
経常費用			12,830	12,984
当該値			5.2	5.1
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を下回っている。これは取得価額不明資産を国基準に基づき1円とし評価していること及び本市が非合併団体であり、重複する施設が無いことによる。また住民一人当たりの資産額が微増しているのは人口の315人減少(△0.9%)と水木しげるロードリニューアル事業などにより資産が58,736百万円増加(+1.7%)していることによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。また将来世代負担比率が昨年度より改善しているが、本市は平成15年以降実施してきた行財政改革により、積み増した基金の活用と市債の発行管理、国費等有利な財源活用を図ってきたためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後、社会保障費の増大が見込まれることから、経費の縮減・合理化による経常費用の抑制を図ることが必要である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っている。これは平成15年以降実施してきた行財政改革により、市債の発行管理を行ってきたことによるもの。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後、社会保障費の増大が見込まれることから、経費の縮減・合理化による経常費用の抑制を図ることが必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県岩美町  
 団体コード 313025

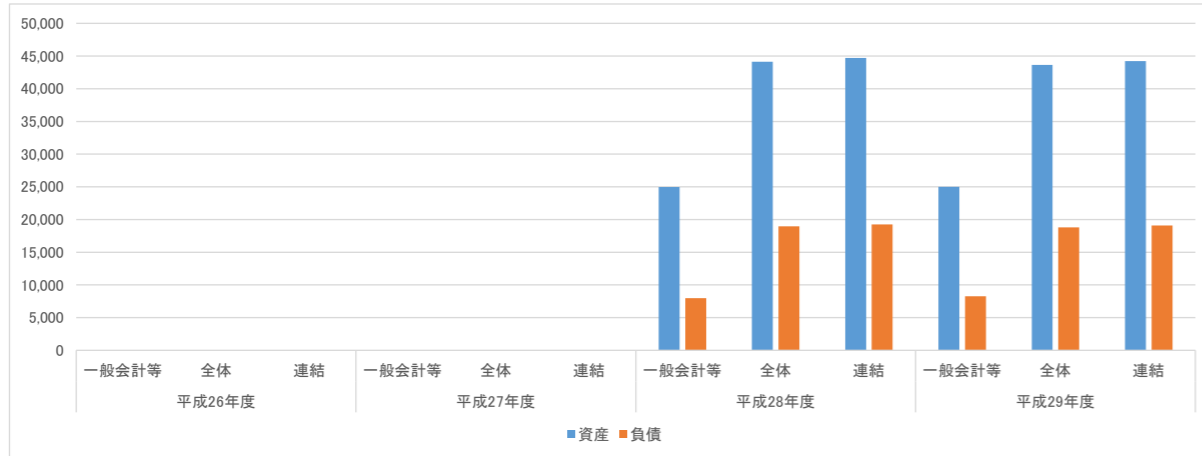
人口	11,797 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	122.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,121,561 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	47.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,958	25,008
	負債			7,965	8,263
全体	資産			44,121	43,659
	負債			18,947	18,785
連結	資産			44,708	44,225
	負債			19,249	19,075



分析:

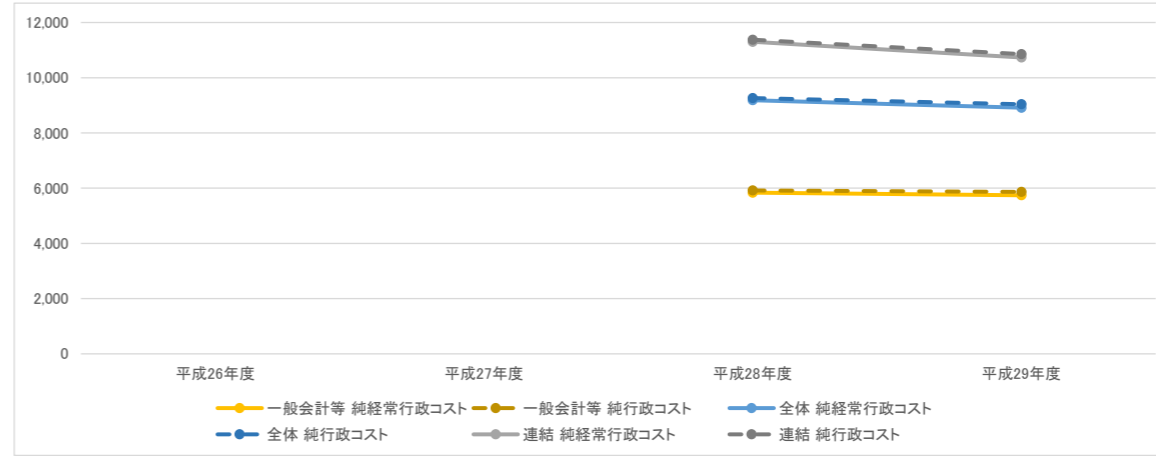
一般会計等の資産については、建物、道路、基金等に係る固定資産が240億44百万円(前年度比+1億21百万円)、現金、基金等の流動資産が9億64百万円(同▲72百万円)の内訳となっている。一方、負債については、地方債等の固定負債が74億57百万円(同+3億1百万円)、地方債(1年以内償還予定)等の流動負債が8億6百万円(同▲3百万円)の内訳となっている。一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産が16億45百万円(同▲2億49百万円)となっている。主に、固定資産では、中央公民館整備工事(平成29年度～令和元年度)に着手したことにより、事業用資産(建設仮勘定)が6億4百万円増加(+6.0%)したことが増加要因となった。固定負債では、当該工事の財源として地方債を借り入れたため、地方債が3億28百万円増加(+5.4%)したことが増加要因となっている。

全体においては、主に、下水道事業(集落排水処理事業及び公共下水道事業)、水道事業、病院事業等の資産・負債が加わっている。また、連結においては、主に、鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)における消防施設、廃棄物処理施設等に係る岩美町分の資産・負債が加わっている。全体・連結ともに、減価償却による資産の減少により固定資産が減少しており、地方債の償還が進んでいることにより負債も減少傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,838	5,743
	純行政コスト			5,918	5,866
全体	純経常行政コスト			9,185	8,915
	純行政コスト			9,264	9,040
連結	純経常行政コスト			11,302	10,734
	純行政コスト			11,378	10,856



分析:

一般会計等においては、人件費、物件費等に係る業務費用(32億87百万円)と補助金や社会保障経費などの移転費用(26億98百万円)を合わせた経常費用が59億85百万円(対前年度比▲1億11百万円、▲1.8%)となっており、使用料、手数料等の経常収益2億43百万円(同▲15百万円、▲6.0%)を差し引いた純経常行政コストが57億43百万円(同▲95百万円、▲1.6%)となっている。業務費用の中で大半を占めるのが維持補修費や減価償却費を含む物件費等(18億55百万円)であり、前年度に比べて1億8百万円縮減したものの、施設の集約化など適正管理に努めることにより、更なる経費の縮減を進める必要がある。また、純経常行政コストに臨時損益を反映させた純行政コストは58億66百万円(同▲51百万円、▲0.9%)となっており、臨時損失(1億23百万円)は、主に資産除却損である。

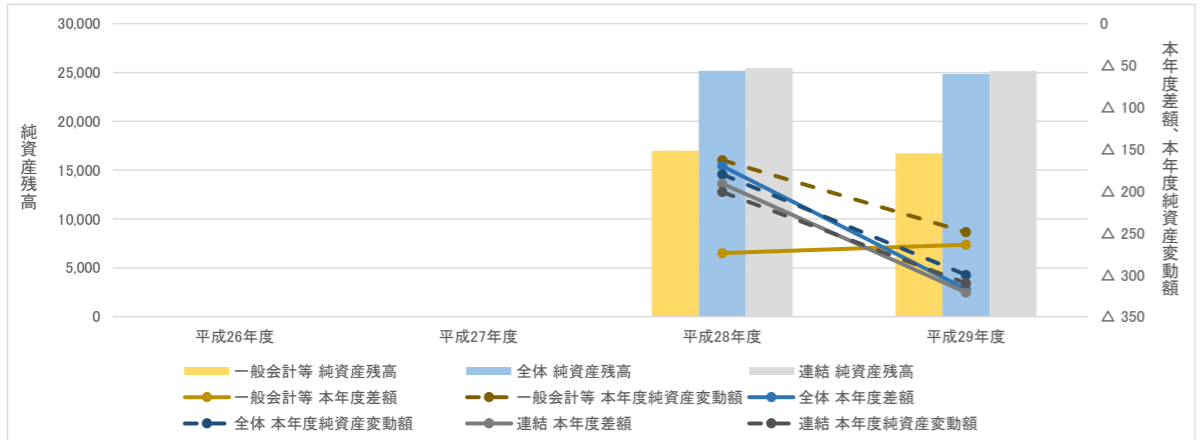
全体においては、純経常行政コストに経常収益の少ない国民健康保険特別会計(16億61百万円)や介護保険特別会計(16億21百万円)などが加わり、純行政コストは90億40百万円(同▲2億24百万円、▲2.4%)となっている。

連結においては、純経常行政コストに経常収益の少ない鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)などが加わり、純行政コストは108億56百万円(同▲5億22百万円、▲4.6%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 274	△ 264
	本年度純資産変動額			△ 163	△ 249
	純資産残高			16,993	16,745
全体	本年度差額			△ 170	△ 317
	本年度純資産変動額			△ 180	△ 300
	純資産残高			25,174	24,874
連結	本年度差額			△ 191	△ 321
	本年度純資産変動額			△ 201	△ 310
	純資産残高			25,459	25,149



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(56億2百万円)が純行政コスト(58億66百万円)を下回っており、本年度差額は▲2億64百万円となり、純資産残高は2億49百万円の減少となった。本年度差額は前年度に比べて10百万円圧縮されたものの、前年度は無償所管換による資産の増額(11億18百万円)があったため、純資産変動額(減少額)が抑えられていた。限られた税収等の中で行政運営を持続していくため、引き続き、純行政コストの圧縮に努める。

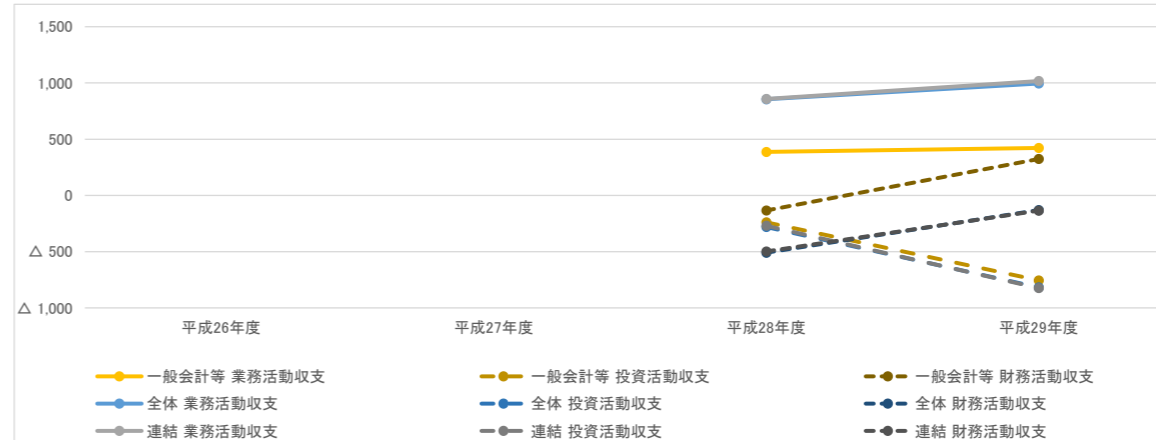
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が19億88百万円多くなっており、本年度差額は▲3億17百万円(対前年度比▲1億47百万円、▲86.6%)となった。

連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49億33百万円多くなっており、本年度差額は▲3億21百万円(同▲1億30百万円、▲68.1%)となり、純資産残高は3億10百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			387	422
	投資活動収支			△ 239	△ 755
	財務活動収支			△ 134	324
全体	業務活動収支			855	995
	投資活動収支			△ 281	△ 818
	財務活動収支			△ 509	△ 130
連結	業務活動収支			858	1,017
	投資活動収支			△ 270	△ 824
	財務活動収支			△ 498	△ 135



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は4億22百万円(対前年度比+35百万円、+9.0%)であったが、投資活動収支については、中央公民館整備事業に着手したため、▲7億55百万円(同▲5億16百万円、▲215.9%)となった。財務活動収支については、同様の理由で地方債発行収入(10億2百万円)が増加し、地方債の償還額(6億79百万円)を上回ったことから、+3億28百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、69百万円となった。中央公民館整備事業の影響によるところが大きく、当該整備が完了する令和元年度末までは同様の傾向が続くものと考えられる。

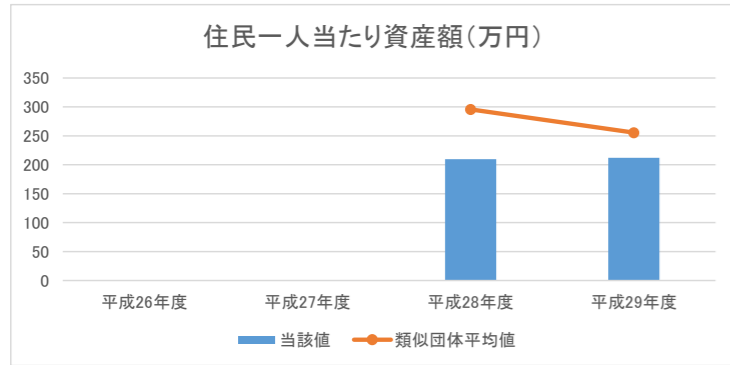
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5億73百万円多い9億95百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1億30百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、14億76百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

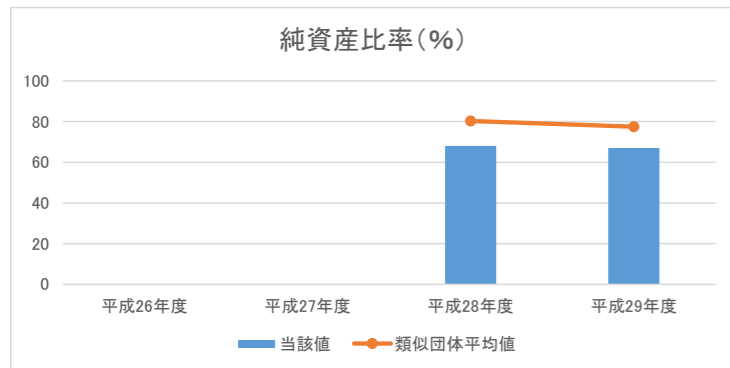
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,495,833	2,500,754
人口			11,891	11,797
当該値			209.9	212.0
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

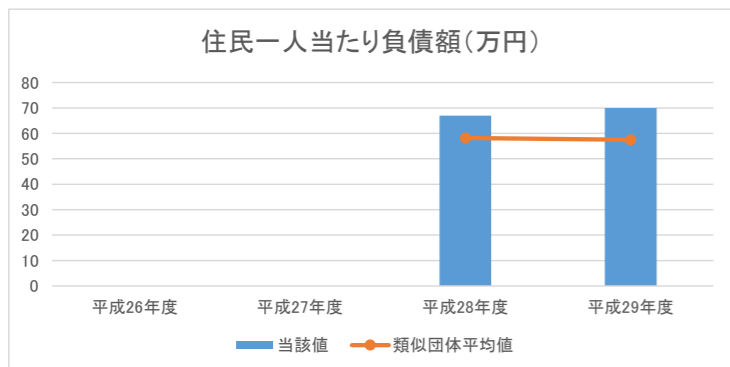
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,993	16,745
資産合計			24,958	25,008
当該値			68.1	67.0
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

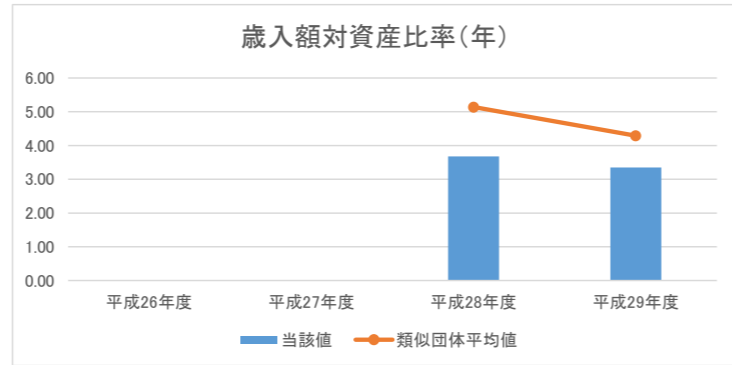
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			796,486	826,277
人口			11,891	11,797
当該値			67.0	70.0
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

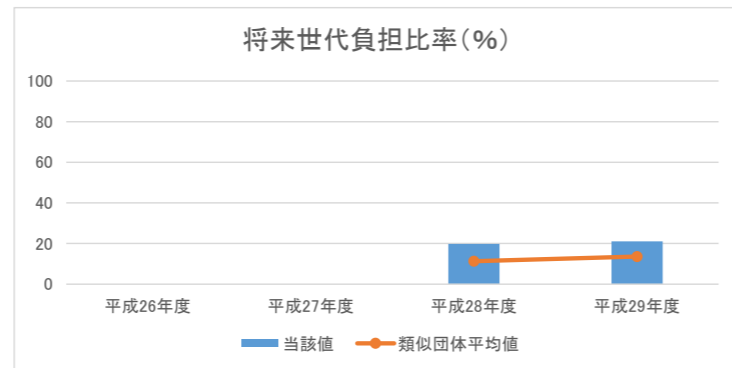
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,958	25,008
歳入総額			6,787	7,476
当該値			3.68	3.35
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,204	4,526
有形・無形固定資産合計			21,225	21,417
当該値			19.8	21.1
類似団体平均値			11.3	13.6

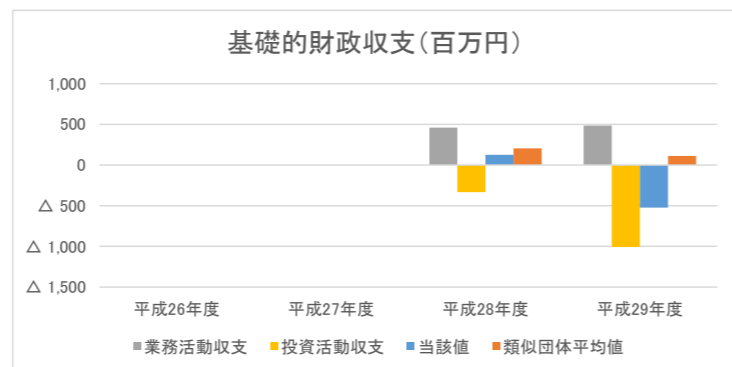
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			459	485
投資活動収支 ※2			△ 333	△ 1,007
当該値			126	△ 522
類似団体平均値			205.0	112.5

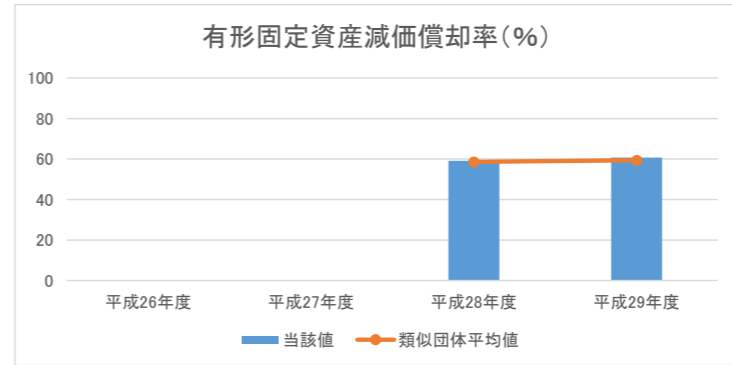
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,601	23,300
有形固定資産 ※1			38,220	38,382
当該値			59.1	60.7
類似団体平均値			58.6	59.4

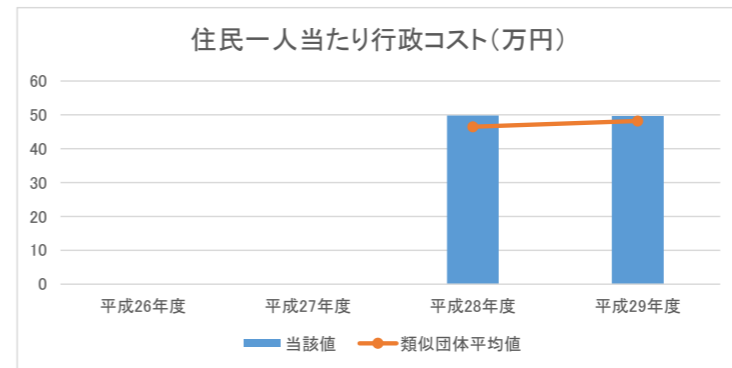
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

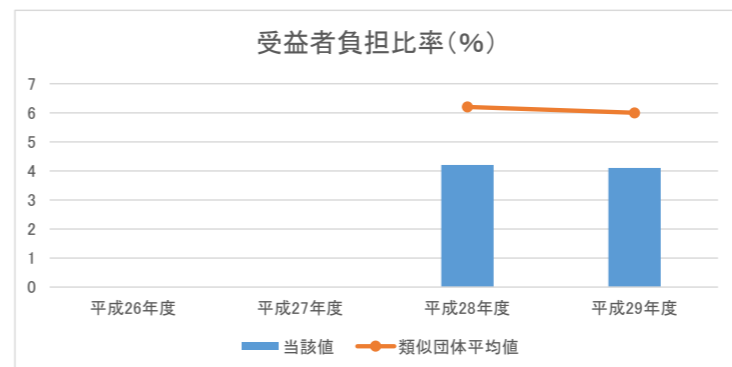
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			591,762	586,637
人口			11,891	11,797
当該値			49.8	49.7
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			258	243
経常費用			6,096	5,985
当該値			4.2	4.1
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(212.0万円)は前年度よりも2.1万円増加したものの、依然として類似団体平均値(255.6万円)を下回っている。増加した要因は、中央公民館整備事業に着したことによるものであり、減価償却が進んで資産額が減少していると思われる類似団体平均に近づいている。ただし、消防、廃棄物処理等の多大な資産を要する行政事務を、鳥取県東部広域行政管理組合にて広域のかつ効率的に実施しているため、類似団体平均を下回る傾向は続くものと考えられる。また、歳入額対資産比率(3.35年)についても、同様の理由により類似団体平均(4.29年)を下回っているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率(60.7%)については、類似団体平均値(59.4%)並みとなっている。減価償却率の高い施設の分類としては、体育館、福祉施設、図書館、公民館、消防施設、一般廃棄物処理施設などが挙げられるが、このうち体育館以外の施設については、現在更新整備中である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より1.1ポイント減の67.0%となっており、依然として類似団体平均値(77.5%)を下回っているが、これは、鳥取県東部広域行政管理組合が運営している消防署、廃棄物処理施設、霊場等が町の一般会計等の資産として計上されないためである。管理運営費については、一般会計等から当該組合へ負担金として支出しており、本町分の資産は、連結財務書類に計上されている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は前年度より1.3ポイント減の21.1%となっており、類似団体平均値(13.6%)を上回っている。有形・無形固定資産合計に対して地方債残高の割合が高いのは、平成22年度以降、過疎地域が特例的に発行できる過疎対策事業債を活用してきたことが原因と考えられるが、将来、当該事業債に係る元利償還金の70%は普通交付税に算入される予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べて0.1ポイント減の49.7%となっており、類似団体平均値(48.2万円)を若干上回っている。高齢率が高いこと等により社会保障給付の負担が大きくなることに加え、少子化対策として実施している保育料軽減等の子育て支援施策が影響していると考えられる。介護予防、健康増進に係る取組を推進することにより医療費等の社会保障給付を抑制する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は3.0万円増の70.0万円となっており、類似団体平均値(57.5万円)を上回っているが、将来世代負担比率における分析のとおり、過疎地域が特例的に発行できる過疎対策事業債を活用してきたことが要因のひとつと考えられ、当面、中央公民館整備事業に係る借入が増加する予定である。負債の大半を占める地方債については、過疎対策事業債等の交付税算入率の高いものに絞って借入を行っている。

基礎的財政収支は648百万円減の▲522百万円となっている。こちらも中央公民館整備事業の影響により、投資活動収支の赤字が674百万円増加したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は0.1ポイント減の4.1%となっており、類似団体平均値(6.0%)を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。高齢化により医療費等の社会保障給付が増加していることに加え、子育て支援、移住定住対策、集落支援等を目的とした取組に注力していることから、移転費用等経常費用の増高、保育料等経常収益の低減につながっていると考えられる。ただし、これらの経費については、県補助金や過疎対策事業債(ソフト分)などの財源を有効に活用しながら実施しているところである。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県若桜町

団体コード 313254

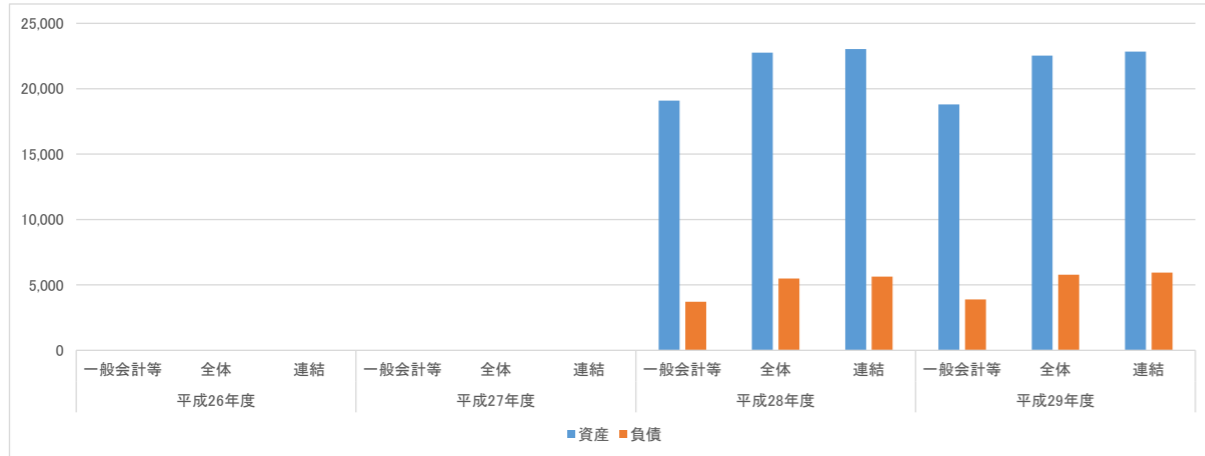
人口	3,345 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	199.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,136,953 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,091	18,807
	負債			3,713	3,897
全体	資産			22,759	22,537
	負債			5,491	5,780
連結	資産			23,035	22,838
	負債			5,638	5,950



分析:

一般会計等においては、資産額については前年度末から284百万円の減少となった。減少要因の主なものは、事業用資産、インフラ資産の減少によるものである。また、負債については、前年度末から184百万円の増加となった。増加要因の主なものは、流動負債の1年内償還予定地方債の増加によるものであり、今後も公共施設等改修経費が膨らむことが予想され、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の集合化など整理して適正管理に努める必要がある。

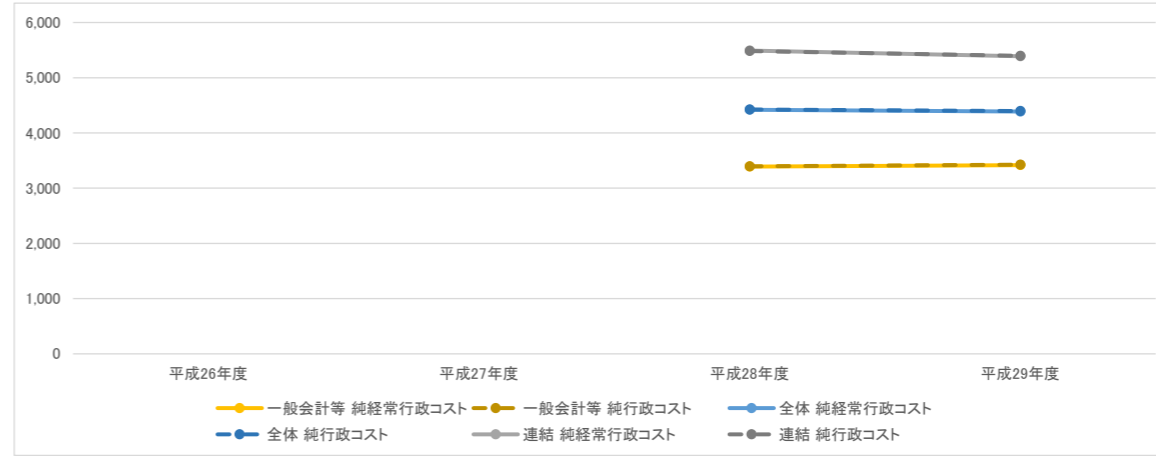
上下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産については事業用資産の工作物が25百万円、インフラ資産の工作物が165百万円、流動資産が17百万円前年より減少しており、総額で222百万円減少。負債については固定負債の地方債等が133百万円、流動負債の1年内償還予定地方債が129百万円増加したため、総額で289百万円増加している。

連結では、資産総額は前年度末から197百万円減少、負債総額は前年度末から312百万円増加した。資産については連結対象企業等の資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,031百万円多く、負債については固定負債の地方債等が1,765百万円、流動負債の1年内償還予定地方債等が127百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,391	3,417
	純行政コスト			3,396	3,426
全体	純経常行政コスト			4,420	4,388
	純行政コスト			4,425	4,397
連結	純経常行政コスト			5,492	5,389
	純行政コスト			5,483	5,397



分析:

一般会計等においては、経常費用は3,513百万円となっており、前年度比48百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用が2,396百万円で物件費等が1,642百万円(46.7%)、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,116百万円(31.8%)であり、他の費用に比べて割合が高くなっている。今後とも、公共施設の適正管理や水道料金等の見直しによりコストの削減に努める。

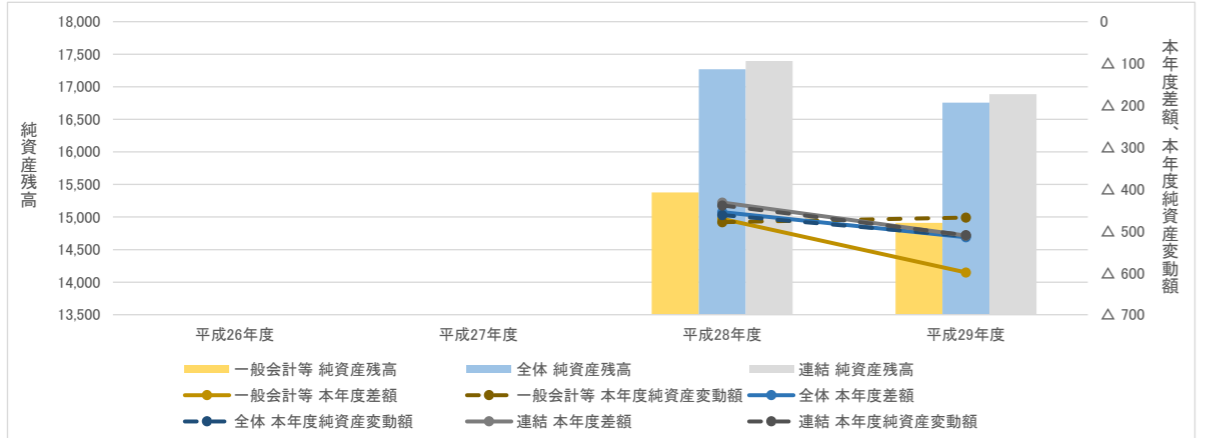
全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が110百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が711百万円多くなり、純行政コストは971百万円多くなっている。

また、連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が516百万円多くになっている一方、人件費が227百万円多くなっているなど、経常費用が2,488百万円多くなり、純行政コストは1,971百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 471	△ 599
	本年度純資産変動額			△ 479	△ 468
	純資産残高			15,378	14,910
全体	本年度差額			△ 455	△ 515
	本年度純資産変動額			△ 462	△ 512
	純資産残高			17,269	16,757
連結	本年度差額			△ 432	△ 511
	本年度純資産変動額			△ 439	△ 510
	純資産残高			17,397	16,887



分析:

純資産については、一般会計等においては前年度末から468百万円の減少となった。今年度においても、税金等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれておらず、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は、▲599百万円となっている。

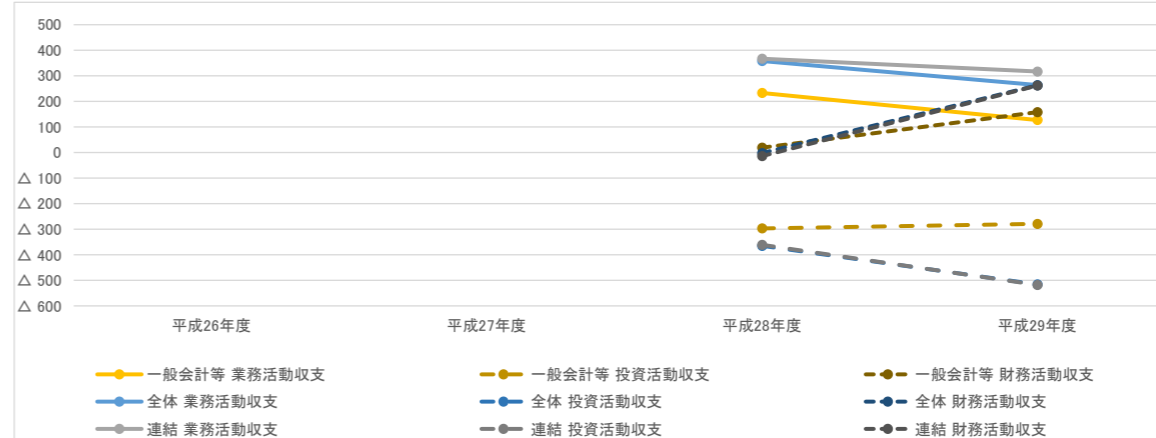
全体では、国民健康保険事業や介護保険事業等特別会計の保険料が税金に含まれていることもあり、一般会計等と比べて税金等が590百万円多くなっており、本年度差額は▲515百万円となり、純資産残高は512百万円の減少となった。

また、連結では、一般会計等と比較して、財源の税金等が1,107百万円、国県等補助金が952百万円多くなっており、本年度差額は▲511百万円となり、本年度末純資産残高は510百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			233	127
	投資活動収支			△ 297	△ 279
	財務活動収支			19	158
全体	業務活動収支			358	264
	投資活動収支			△ 365	△ 516
	財務活動収支			△ 2	263
連結	業務活動収支			367	317
	投資活動収支			△ 361	△ 518
	財務活動収支			△ 14	262



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は127百万円であったが、投資活動収支は防災行政無線デジタル化改修や若桜学園エアコン設置、町営住宅建替等を行ったことから▲279百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、158百万円となった。

全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より137百万円多い264百万円となっている。投資活動収支では、下水道管等の整備を実施したため、▲518百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、263百万円となった。本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、310百万円となった。

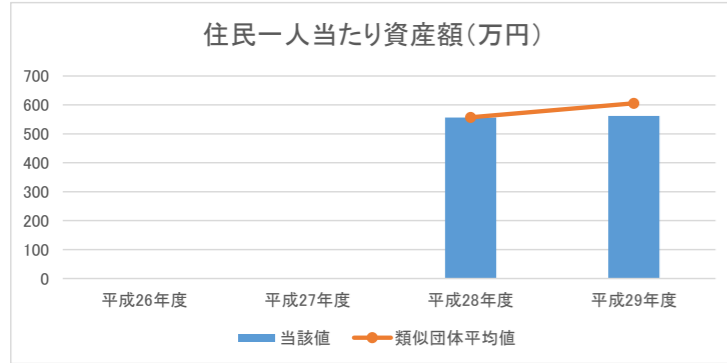
また、連結では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支については一般会計等より、業務費用支出の物件費等支出が398百万円、移転費用支出の補助金等支出が1,589百万円多く、合計で317百万円となった。投資活動収支については、投資活動支出の公共施設等整備費支出が255百万円増加し、合計で▲518百万円となっている。財務活動収支については地方債等発行収入が地方債償還支出より

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

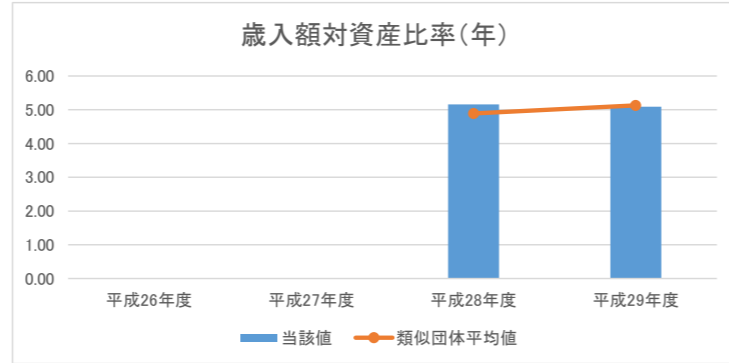
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,909,114	1,880,717
人口			3,432	3,345
当該値			556.3	562.2
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

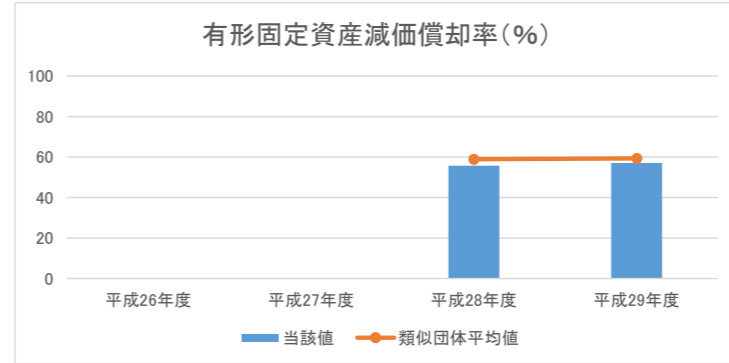
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,091	18,807
歳入総額			3,701	3,693
当該値			5.16	5.09
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,385	19,106
有形固定資産 ※1			32,995	33,445
当該値			55.7	57.1
類似団体平均値			58.9	59.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は類似団体の平均額と比較すると低い水準となっているが、将来発生する更新費用も大きくなるが見込まれ、今後とも適正な資産規模を検討し、施策に反映させる必要がある。

②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。若桜町においては、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が86%となっており、今後建物や道路などの公共施設の更新に係る費用が財政に与える影響は大きい。①の住民一人当たりの資産額と同様に、この指標の推移を確認しておく必要がある。

③有形固定資産原価償却率は類似団体平均値を下回っているが、全国的に資産老朽化が大きな課題となっており、本町においても老朽化問題への対策が急務である。

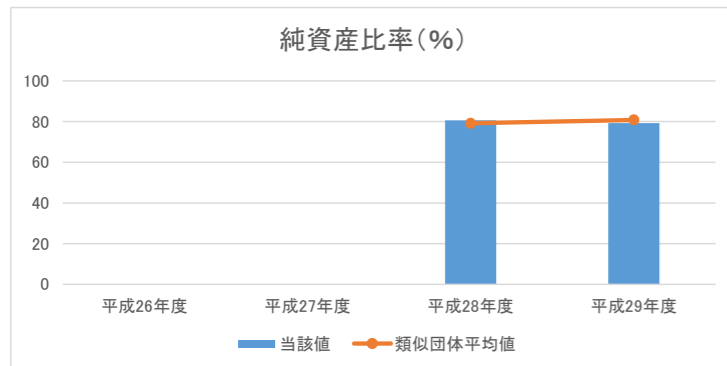
2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値とほぼ同水準であり、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後とも、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

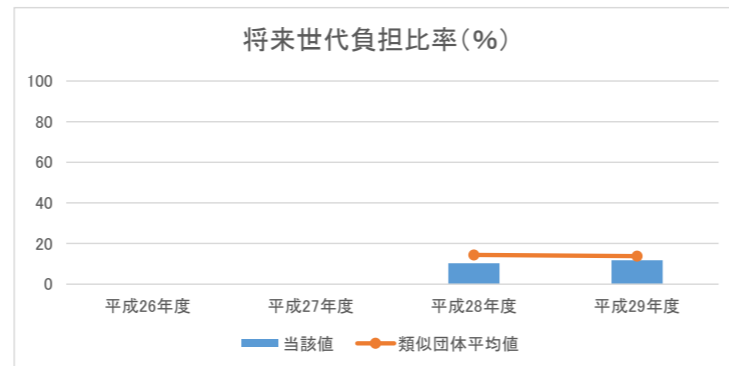
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,378	14,910
資産合計			19,091	18,807
当該値			80.6	79.3
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,702	1,898
有形・無形固定資産合計			16,541	16,145
当該値			10.3	11.8
類似団体平均値			14.4	13.8

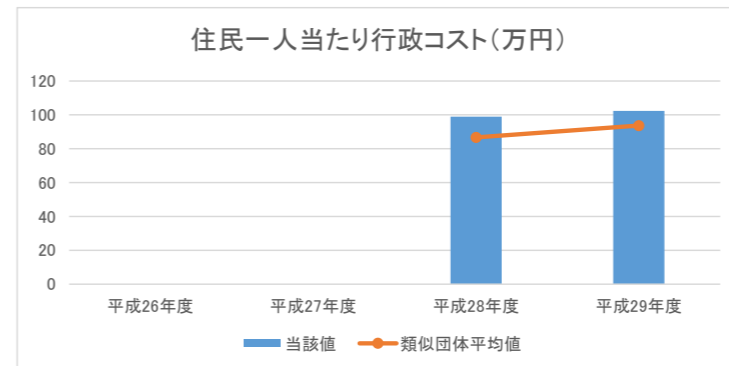
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			339,637	342,589
人口			3,432	3,345
当該値			99.0	102.4
類似団体平均値			86.7	93.7



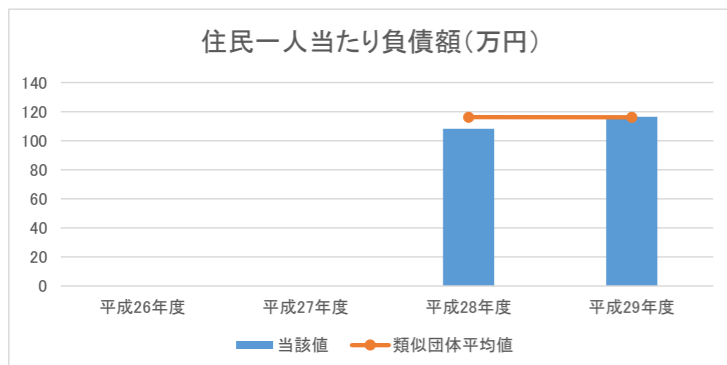
3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。高齢化が進んでいく中、社会保障給付に係る費用が増大していくが見込まれ、これらに対する財源を確保するためにも、物件費等のコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

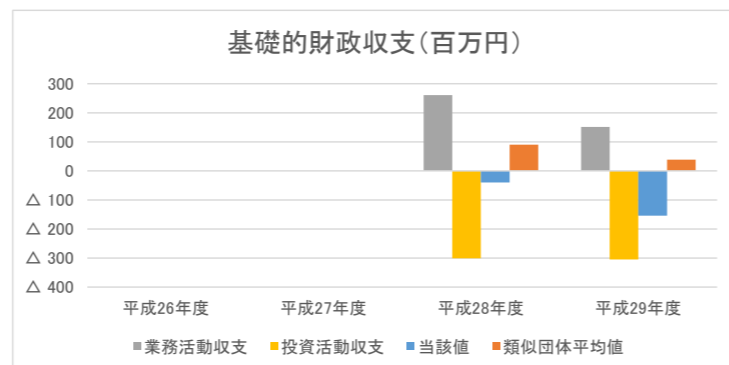
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			371,265	389,672
人口			3,432	3,345
当該値			108.2	116.5
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			261	151
投資活動収支 ※2			△301	△305
当該値			△40	△154
類似団体平均値			90.0	38.9

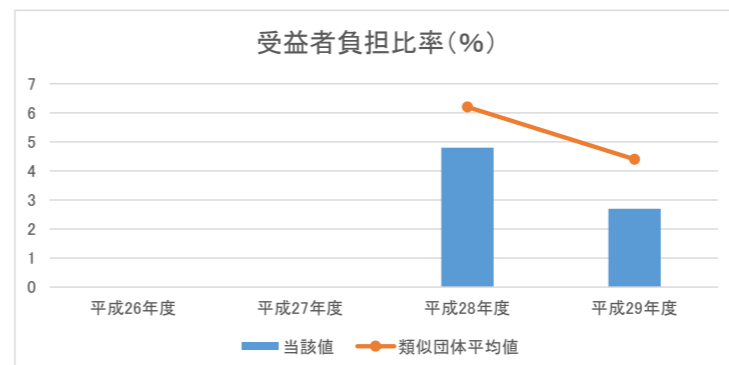
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			170	96
経常費用			3,561	3,513
当該値			4.8	2.7
類似団体平均値			6.2	4.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を若干上回っている。将来世代の負担を抑えるためにも、バランスを保ちながら適正値を検討していくことが重要である。

⑧基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っており、今後の人口推移を見据えて業務支出や投資支出を抑えていくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

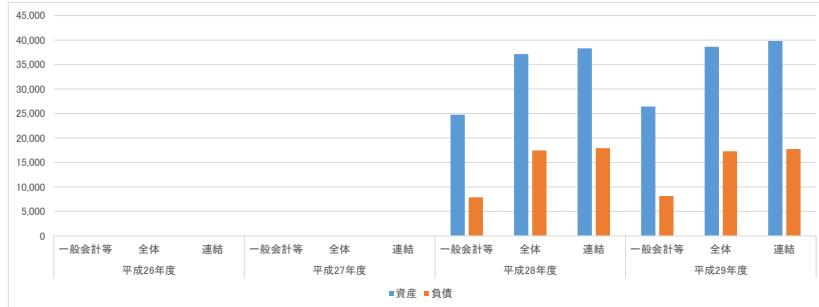
団体名 鳥取県智頭町  
 団体コード 313289

人口	7,267 人(430.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	224.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,505.696 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	93.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

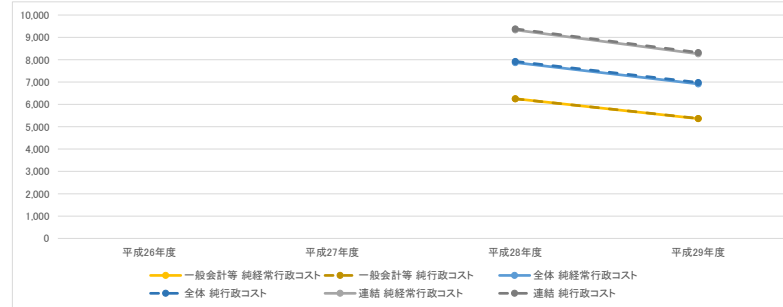
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,743	26,435
	負債			7,891	8,162
全体	資産			37,129	38,628
	負債			17,453	17,288
連結	資産			38,303	39,820
	負債			17,923	17,747



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,692百万円の増加(+7%)となった。金額の変動が大いものは事業用資産であり、消防団拠点施設新築工事等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,769百万円増加した。

2. 行政コストの状況

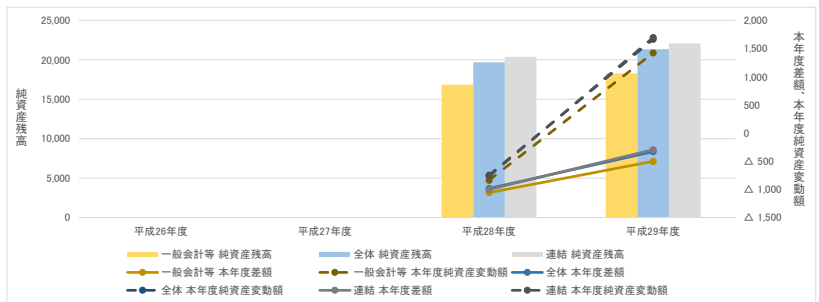
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,254	5,362
	純行政コスト			6,250	5,372
全体	純経常行政コスト			7,873	6,916
	純行政コスト			7,924	6,981
連結	純経常行政コスト			9,334	8,263
	純行政コスト			9,382	8,324



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,362百万円となり、前年度比892百万円の減少(-1.4%)となった。そのうち、物件費は1,068百万円減少しているが、純行政コストの約35%を占めている。そのため、今後は公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、公共施設の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

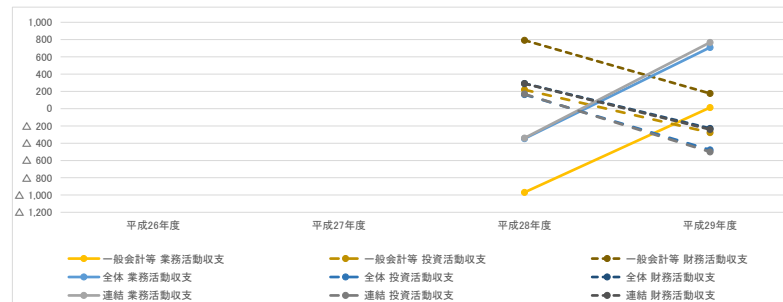
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,059	△ 503
	本年度純資産変動額			△ 839	1,421
全体	本年度差額			16,852	18,273
	本年度純資産変動額			△ 985	△ 330
連結	本年度差額			△ 1,002	△ 296
	本年度純資産変動額			△ 767	1,894
純資産残高				20,379	22,074



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(4,869百万円)は前年度比322百万円の減少(△6%)であったが、純行政コスト(5,372百万円)が、前年度比878百万円の減少(△14%)であったため、純資産残高は1,421百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 969	13
	投資活動収支			219	△ 277
全体	業務活動収支			792	176
	投資活動収支			△ 347	709
連結	業務活動収支			163	△ 477
	投資活動収支			292	△ 228
連結	業務活動収支			△ 340	767
	投資活動収支			169	△ 500
財務活動収支				290	△ 241



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は13百万円であったが、投資活動収支については、消防団拠点施設新築工事等を行ったことから、△277百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が償還額を上回ったことから176百万円となっており、本年度資金残高は前年度から87百万円減少し、214百万円となった。今後、大規模事業にかかる起債の償還をひかえているため、発行額の縮小を行っていく必要がある。

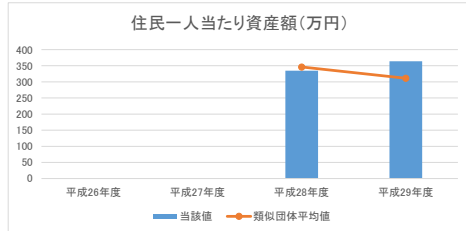


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

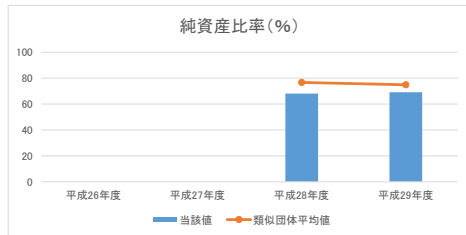
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,474,291	2,643,457
人口			7,398	7,267
当該値			334.5	363.8
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

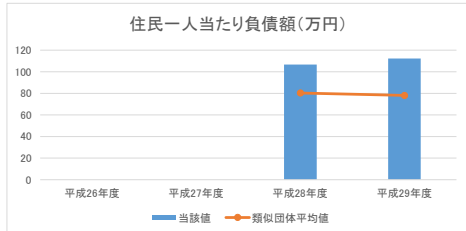
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,852	18,273
資産合計			24,743	26,435
当該値			68.1	69.1
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

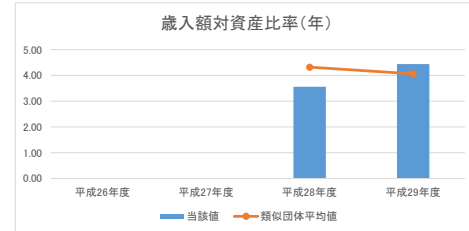
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			789,140	816,175
人口			7,398	7,267
当該値			106.7	112.3
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

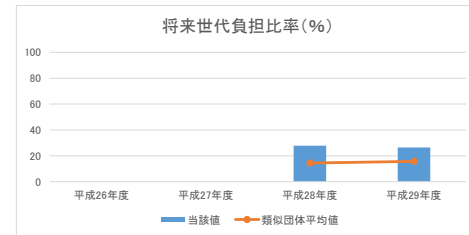
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,743	26,435
歳入総額			6,954	5,953
当該値			3.56	4.44
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,113	5,313
有形・無形固定資産合計			18,382	20,130
当該値			27.8	28.4
類似団体平均値			14.4	15.7

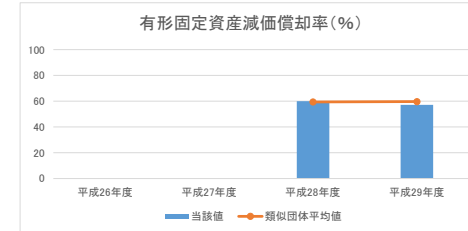
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,667	18,280
有形固定資産 ※1			29,445	31,949
当該値			60.0	57.2
類似団体平均値			59.4	59.7

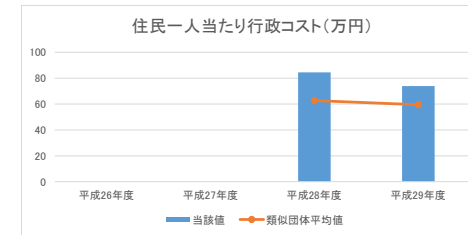
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			624,971	537,217
人口			7,398	7,267
当該値			84.5	73.9
類似団体平均値			62.7	59.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の小学校改築・中学校建設・保育園建設などの大規模事業の実施と人口減少が影響していると考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っているが、地方債の残高が高水準であることが影響している。今後は事業規模の適切な検討、地方債発行額の縮小を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、人口減少が影響していると考えられる。適正な人員配置計画や、経常経費の抑制、投資的経費の効率的な配分等を行い、一人当たりのコストを削減していくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、地方債の残高が高水準であることが影響している。今後は事業規模の適切な検討、地方債発行額の縮小を行い、将来世代の負担の減少に努める。

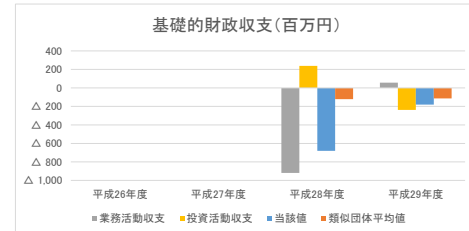
5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から減少しており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 919	57
投資活動収支 ※2			238	△ 238
当該値			△ 681	△ 181
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

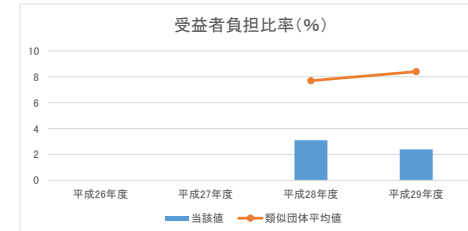
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			199	130
経常費用			6,453	5,493
当該値			3.1	2.4
類似団体平均値			7.7	8.4



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県八頭町

団体コード 313297

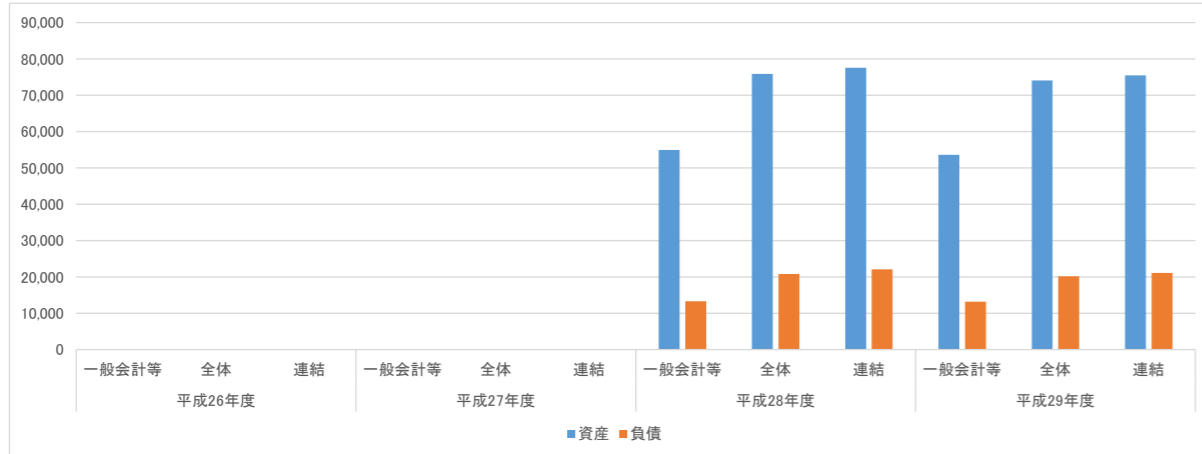
人口	17,394 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201 人
面積	206.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,921,299 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	8.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			54,970	53,614
	負債			13,336	13,211
全体	資産			75,913	74,093
	負債			20,832	20,151
連結	資産			77,592	75,466
	負債			22,066	21,092

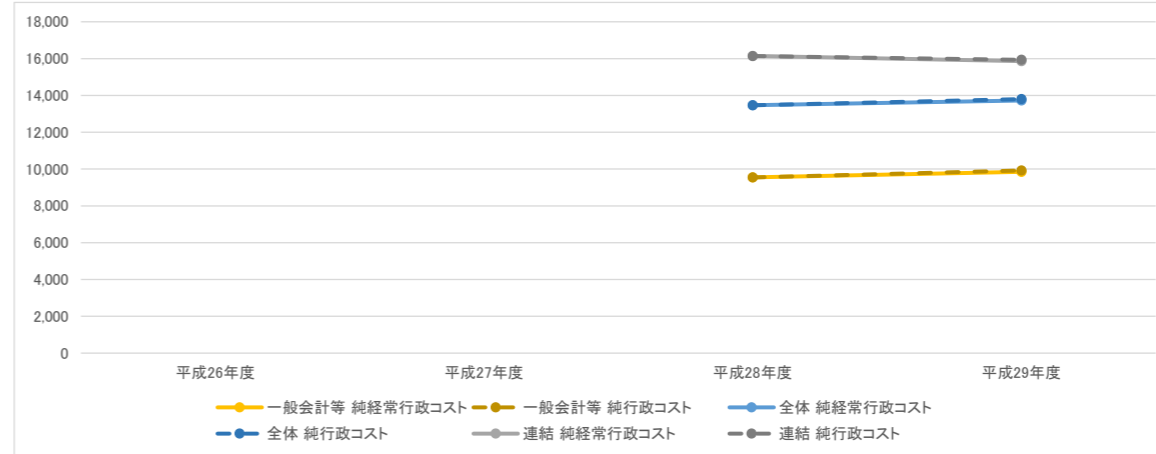


**分析:**  
 ○一般会計等においては、資産が前年度比で13億5千6百万円減少した。資産全体に占める割合が高いものは有形固定資産のインフラ資産と事業用資産であるが、H29年度は地方創生拠点施設(集Lab.)整備事業をはじめ、若桜鉄道施設更新事業や道路・橋梁の改良・長寿命化事業等の建設事業の実施により、一定程度の資産増加があったものの、合併団体である本町は、保有するインフラ資産・事業用資産が非合併団体に比べて多く、減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回ったこと等から、資産の額は大幅に減少した。負債については、前年度比で1億2千5百万円減少した。負債全体に占める割合が高いものは地方債であるが、H29年度は大型建設事業の事業費が少なく、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことにより負債の額が減少したものである。一般会計等に水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、ほとんどの水道管・下水道管が耐用年数を迎えていない本町においては、管路の更新事業費も僅少であり、一般会計等と同様に減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回ったことから、資産の額は前年度比で18億2千万円の大幅な減少となった。負債については、地方債償還額が資産更新等に係る地方債発行額を上回り、前年度比で6億8千1百万円の大幅な減少となった。○資産全体に占める有形固定資産(事業用資産・インフラ資産・物品)の割合は、一般会計等で85.3%、全体で88.2%と高くなっている。有形固定資産は、住民に行政サービスを提供する資源であると同時に、将来の財政的負担(維持管理・更新等の経費)を伴うものであることから、公共施設等適正化計画等に基づき、施設の適正管理と適量化を進めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,548	9,849
	純行政コスト			9,544	9,924
全体	純経常行政コスト			13,468	13,724
	純行政コスト			13,464	13,800
連結	純経常行政コスト			16,147	15,863
	純行政コスト			16,139	15,934

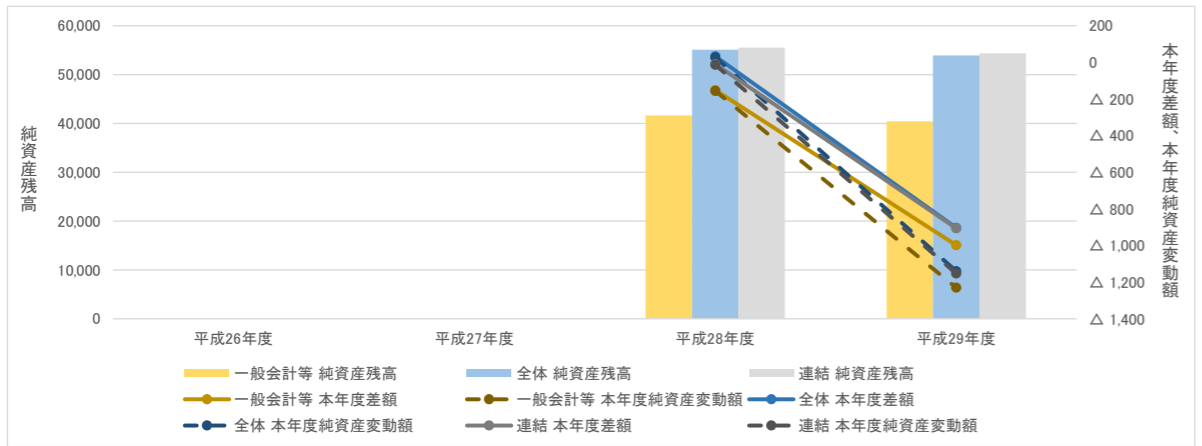


**分析:**  
 ○一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で3億1百万円増加しており、補助金等や減価償却費・維持補修費の増加が要因となっている。全体の純経常行政コストは、前年度比で2億5千6百万円増加した。社会保障給付は減少したものの、やはり補助金等の増加や減価償却費・維持補修費の増加が影響を与えている。○経常費用全体に占める社会保障給付の割合は、一般会計等が11.5%であるのに対し、一般会計等に国民健康保険事業会計や介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、さらに上・下水道事業会計等を加えた全体では30.6%となっており、医療・介護保険事業における給付費(社会保障給付)の大きさが数値として表れている。○経常費用に占める割合が大きい費目をみてみると、一般会計等では減価償却費(21.2%)、物件費(18.9%)、補助金等(14.5%)となっており、多くの有形固定資産を保有していることの影響が数値として表れている。全体では、割合が多い順に社会保障給付(30.6%)、減価償却費(19.1%)、補助金等(16.7%)となっており、社会保障給付の大きさや上下水道事業において多くの有形固定資産を保有していることが分かる。○また、経常費用に占める経常収益の割合をみると、一般会計等で2.7%、全体では5.5%となっており、経常費用の大部分を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国県補助金等)で賄っていることが分かる。○社会保障給付については、今後の高齢化の進行に対応するため、介護予防事業や健康増進事業の推進等により経費の抑制に努めなければならない。また、一般会計等と全体の双方において、減価償却費の割合が高いため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適量化や施設管理の適正化に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 151	△ 998
	本年度純資産変動額			△ 156	△ 1,230
	純資産残高			41,633	40,403
全体	本年度差額			33	△ 903
	本年度純資産変動額			28	△ 1,140
	純資産残高			55,081	53,942
連結	本年度差額			△ 9	△ 906
	本年度純資産変動額			△ 13	△ 1,153
	純資産残高			55,526	54,374

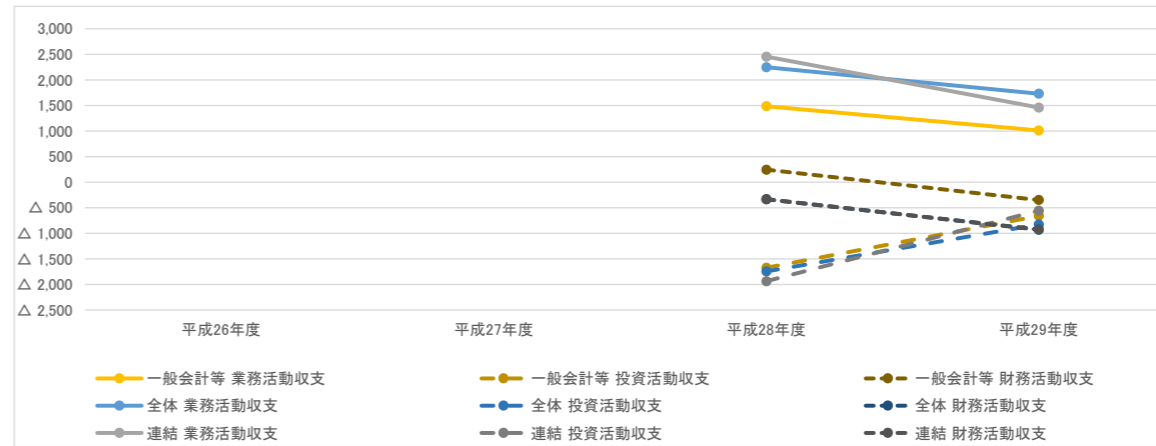


**分析:**  
 ○一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(89億2千6百万円)が純行政コスト(99億2千4百万円)を大きく下回ったため、本年度差額が前年度比で8億4千7百万円減の△9億9千8百万円となり、純資産残高は12億3千万円の大幅な減少となった。これは、合併算定替特例措置の縮減による地方交付税の減少(△2億4千9百万円)で収収等の財源が大きく減少したこと、また、保有する有形固定資産に係る行政コストである減価償却費が大きいこと等が影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の保険料が収収等として取り扱われることから、一般会計等に比べて収収等が25億6百万円多くなっているものの、地方交付税の減少や減価償却費の大きさが影響して本年度差額が△9億3百万円となり、純資産残高は11億3千9百万円の減少となっている。今後は、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行財政改革をさらに推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や施設管理の適正化に努め、減価償却費の抑制を図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,485	1,011
	投資活動収支			△ 1,675	△ 660
	財務活動収支			245	△ 350
全体	業務活動収支			2,249	1,730
	投資活動収支			△ 1,746	△ 827
	財務活動収支			△ 336	△ 926
連結	業務活動収支			2,456	1,460
	投資活動収支			△ 1,938	△ 557
	財務活動収支			△ 332	△ 932



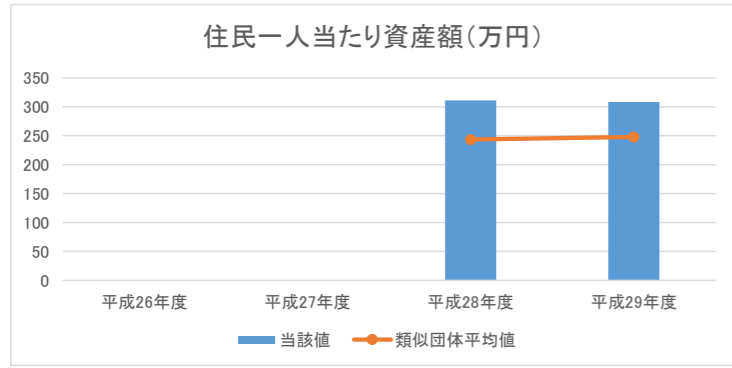
**分析:**  
 ○一般会計等において、業務活動収支は前年度比で4億7千4百万円減少し、+10億1千1百万円となった。人件費支出が職員数の減少等により3億7百万円減少したほか、物件費等支出も4千7百万円の減となったものの、補助金等支出の増加(+1億4千9百万円)や地方交付税の減少による収収等の減(△2億3千5百万円)、また、災害復旧事業費支出の増加(7千万円)等が要因として挙げられる。投資活動収支については、大型建設事業費の大幅な減少が影響し、前年度比で10億1千5百万円増の△6億6千万円となっている。財務活動収支は、大型建設事業費の減少の影響で地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、前年度比で5億9千5百万円減少して△3億5千万円となった。本年度末資金残高は、前年度から若干増加して6億4千2百万円となっている。全体においては、業務活動収支が前年度比△5億1千9百万円の+17億3千万円、投資活動収支が前年度比+9億1千9百万円の△8億2千7百万円となり、一般会計等と同様に建設事業費の発行が少なく、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、財務活動収支は前年度比△5億9千9百万円の△9億2千6百万円となった。本年度末資金残高は、前年度比から2千3百万円減少し、10億6千5百万円となっている。これまで交付税算入率の高い地方債を活用して借入を行っているとはいえ、地方債償還支出が前年度比でほぼ横ばいとなっており、また今後、合併算定替特例措置の縮減による地方交付税のさらなる減少も予想されるため、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行財政改革をさらに推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や施設管理の適正化に努め、地方債償還支出の抑制を図っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

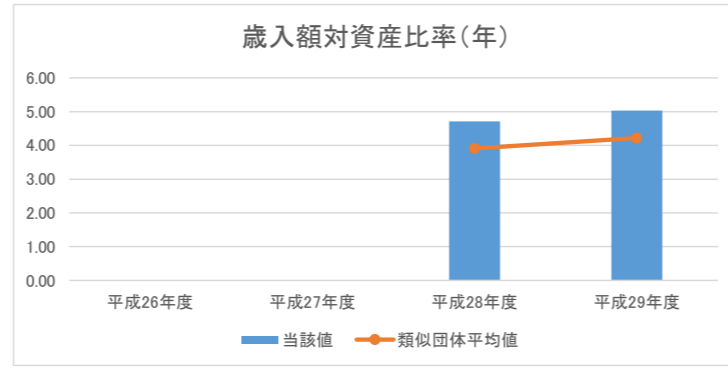
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,496,961	5,361,373
人口			17,679	17,394
当該値			310.9	308.2
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

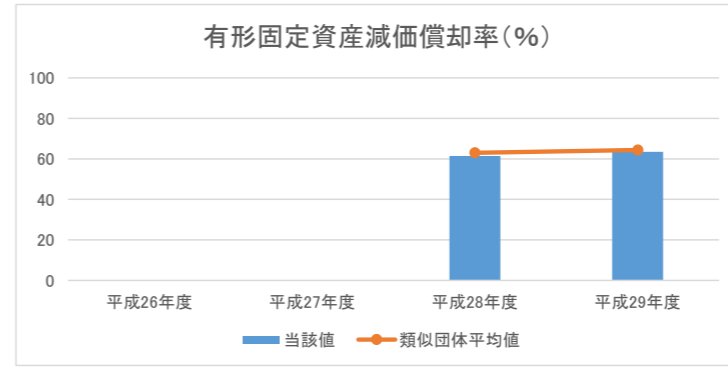
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			54,970	53,614
歳入総額			11,669	10,660
当該値			4.71	5.03
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			58,423	60,732
有形固定資産 ※1			95,049	95,652
当該値			61.5	63.5
類似団体平均値			63.0	64.4

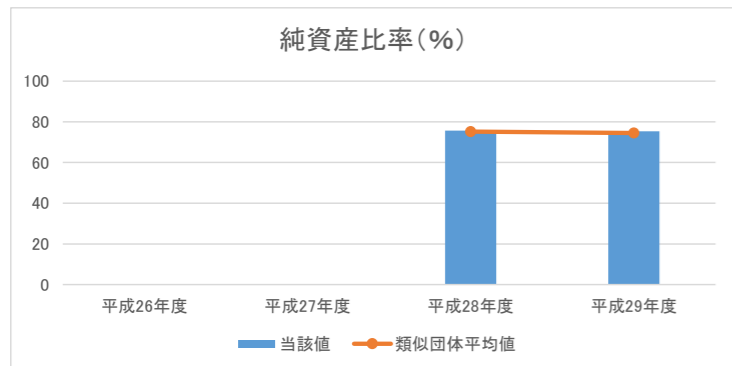
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

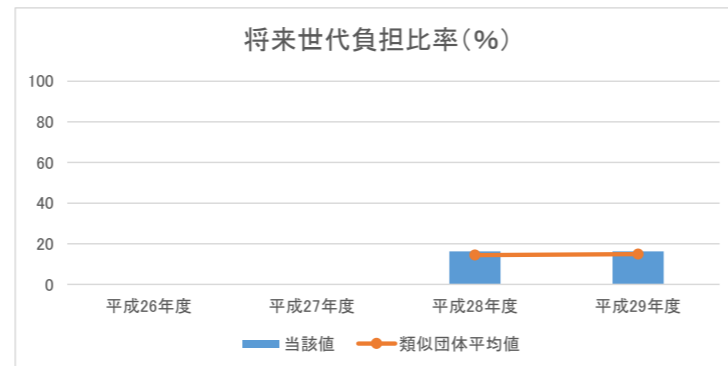
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,633	40,403
資産合計			54,970	53,614
当該値			75.7	75.4
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,727	7,425
有形・無形固定資産合計			47,425	45,750
当該値			16.3	16.2
類似団体平均値			14.4	14.9

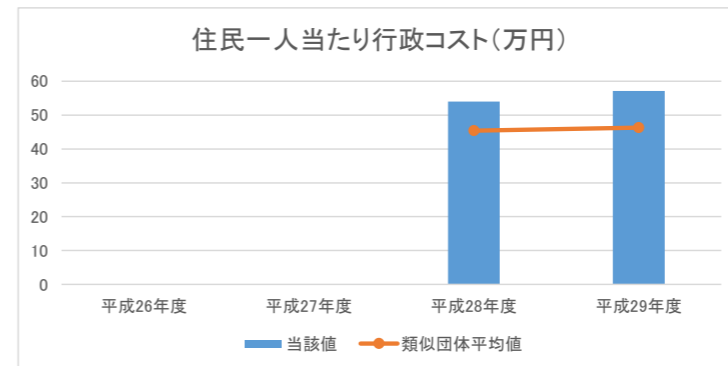
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

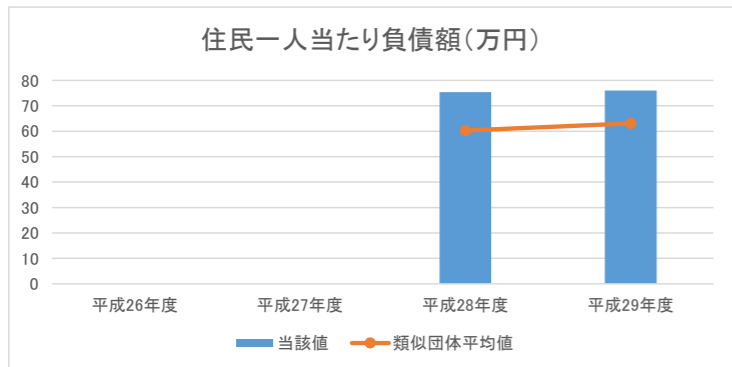
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			954,369	992,421
人口			17,679	17,394
当該値			54.0	57.1
類似団体平均値			45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

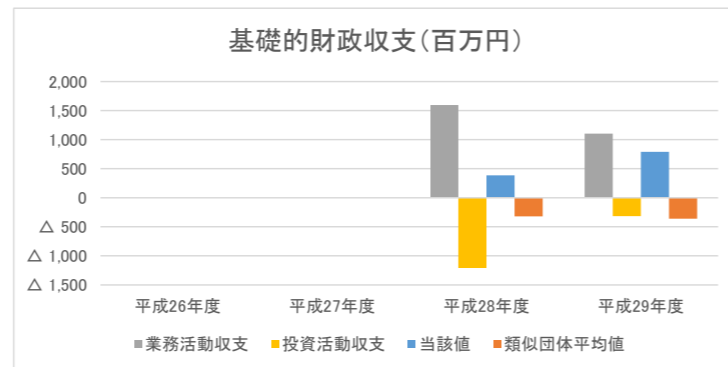
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,333,634	1,321,088
人口			17,679	17,394
当該値			75.4	76.0
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,595	1,105
投資活動収支 ※2			△ 1,207	△ 314
当該値			388	791
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

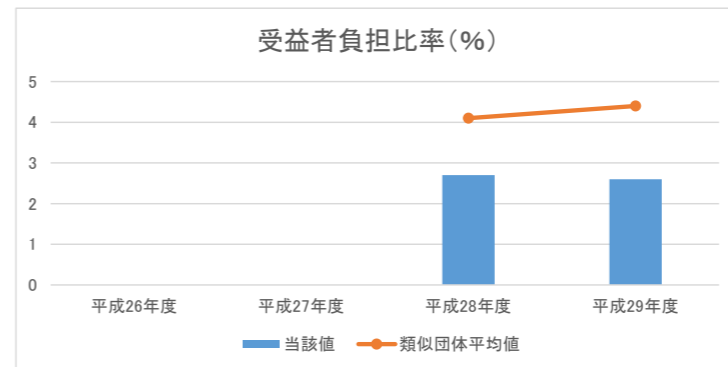
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			269	264
経常費用			9,817	10,113
当該値			2.7	2.6
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

○人口が前年度から285人減少した一方で、減価償却による資産減少が資産取得額を上回ったこと等により資産合計額は減少したため、住民一人当たり資産額は2.7万円減少した。合併団体である本町は、保有する有形固定資産が非合併団体に比べて多く、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を60.3万円で上回っている。○歳入額対資産比率については、資産合計額が減少したものの、地方交付税や地方債発行収入の大幅減の影響で歳入総額が大きく減少し、前年度比で0.32年増加した。類似団体平均値を上回る状況が続いており、歳入に対して資産額が多い状態であるといえる。○有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を0.9%下回ってはいるものの同水準にあり、前年度比で2.0ポイント増加していることから、公共施設等の老朽化が確実に進行しているといえる。○これまで、保育所や小・中学校、下水道処理区の統廃合を着実に実施してきたが、保有する公共施設等の維持管理や更新等に係る将来の財政負担をさらに縮減・抑制するため、公共施設の集約化・統廃合、遊休施設の有効活用等をさらに進め、施設保有量の適正化を図っていかねばならない。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均値を0.9%上回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回ったことで純資産が減少し、前年度から0.3ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消し、受益したことを意味するため、人件費・物件費等の縮減、公共施設等の保有量適正化による減価償却費の縮減等により、行政コストの削減に努める。また、純資産と資産合計額が同規模で減少していることから、減価償却による資産の減少に比べて、地方債を中心とする負債の減少が進んでいないといえるため、適正かつ計画的な建設事業の実施に努めなければならない。○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、前年度から0.1ポイント減少したものの、類似団体平均値を1.3%上回っている。これは、合併以前に建設した多くの公共施設等で老朽化が進行して減価償却による資産の減少が進んでいること、また、合併後に行った保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う大規模な地方債発行により、減価償却に比べて地方債の償還が進んでいないこと等が要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、前年度比で3.1万円増加し、類似団体平均値を10.8万円上回っている。合併団体である本町は、類似団体に比べて住民一人当たりの資産額が多いことから、純行政コストの21.2%を占める減価償却費の多さが要因となっているものと考えられる。また、人件費や物件費についても、類似団体に比べて住民一人当たりの支出額が多いため、公共施設等の保有量の適正化とともに、行財政改革の推進による経費の縮減に努めていかねばならない。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、前年度から0.6万円増加した。H29年度は大型建設事業の事業費が少なく、これに伴って地方債発行も小規模となったため負債合計は減少したが、負債の減少を上回って人口減少が進んだため、数値は増加したものである。また、類似団体平均値を12.9万円上回っているが、合併後に行ってきた保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う地方債発行が影響し、地方債残高の減少が進んでいないこと等が要因として考えられる。保育所・学校の統廃合に伴う施設建設事業もH30年度には完了したものの、今後、学校の大規模改修事業や可燃物処理施設建築事業等の大型建設事業を実施する予定であること、また、人口はさらに減少していく見込みであることから、住民一人当たり負債額は増加していくものと見込まれる。○大型建設事業費の減少の影響で投資活動収支の赤字が改善して△3億1千4百万円となり、業務活動収支11億5百万円が投資活動収支の赤字分を上回ったため、基礎的財政収支は7億9千1百万円となった。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率については、前年度と同水準であるものの、類似団体平均値を1.8%下回っており、行政サービスに対する住民等の直接的な負担割合が比較的低い状況にある。これは、経常費用を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国庫補助金等)で賄っている度合いが、類似団体に比べて高いことを表すものである。今後は、公共施設等の保有量の適正化とともに、施設使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図る必要がある。なお、受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益・経常費用のどちらかを一定とする場合、経常収益を1億8千1百万円増加させるか、経常費用を41億1千3百万円削減する必要がある。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県湯梨浜町

団体コード 313700

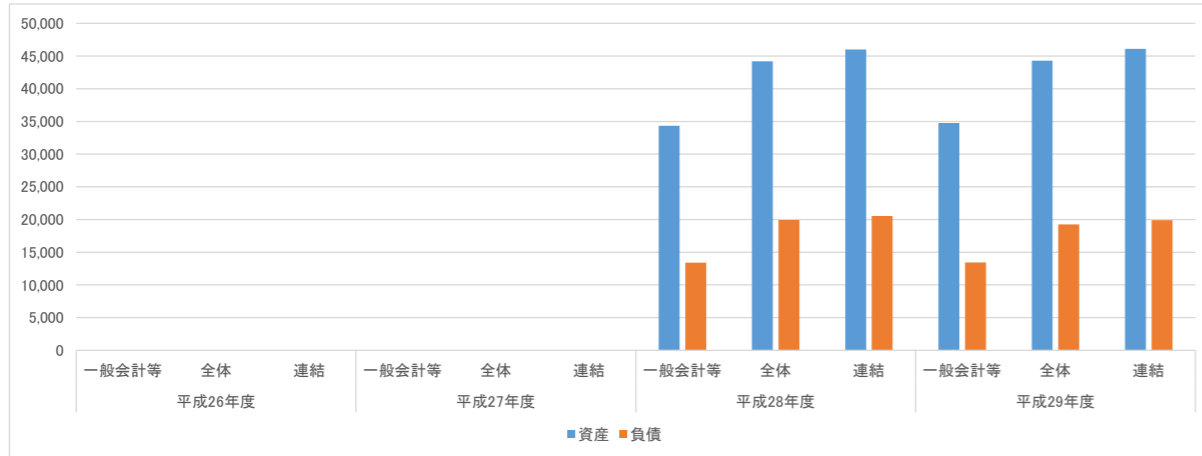
人口	17,030 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	77.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,125,446 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			34,324	34,758
	負債			13,394	13,428
全体	資産			44,207	44,281
	負債			19,941	19,236
連結	資産			46,013	46,094
	負債			20,538	19,903

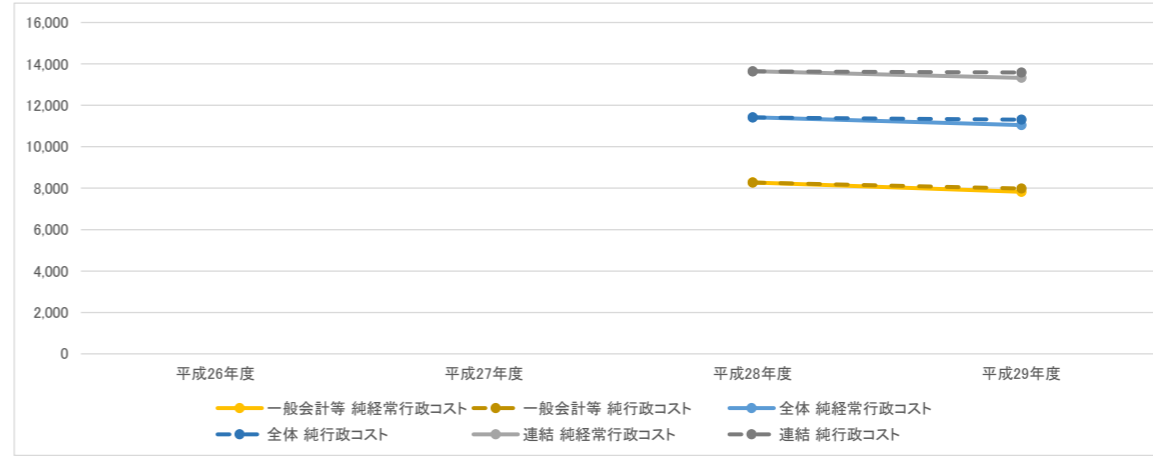


**分析:**  
 平成29年度は、トータルで資産額は増、負債額は減という結果であった。  
 一般会計等では、資産額が34,758百万円、負債額は13,428百万円となり、前年度に比べ資産額は434百万円の増、負債額は34百万円の増となった。資産額増加の主な要因としては、湯梨浜中学校の建設費並びにインフラ整備費等の支出額が大きかったことが考えられる。負債額増加の主な要因としては、地方債の新規発行額が1,575百万円、償還額が1,377百万円となり、発行額が償還額を上回ったためである。  
 全体会計では、資産額が44,281百万円、負債額は19,236百万円となり、前年度に比べ資産額は、74百万円の増、負債額は、▲705百万円の減となった。資産額増加の主な要因としては、基金の積立により基金残高が増加したことが要因であると考えられる。負債額減少の主な要因としては、下水道事業等において地方債の償還額が大きかったためである。  
 連結会計では、資産額が46,094百万円、負債額は19,903百万円となり、前年度に比べ資産額は、81百万円の増、負債額は、▲635百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,276	7,825
	純行政コスト			8,272	7,983
全体	純経常行政コスト			11,424	11,047
	純行政コスト			11,414	11,308
連結	純経常行政コスト			13,649	13,326
	純行政コスト			13,641	13,587

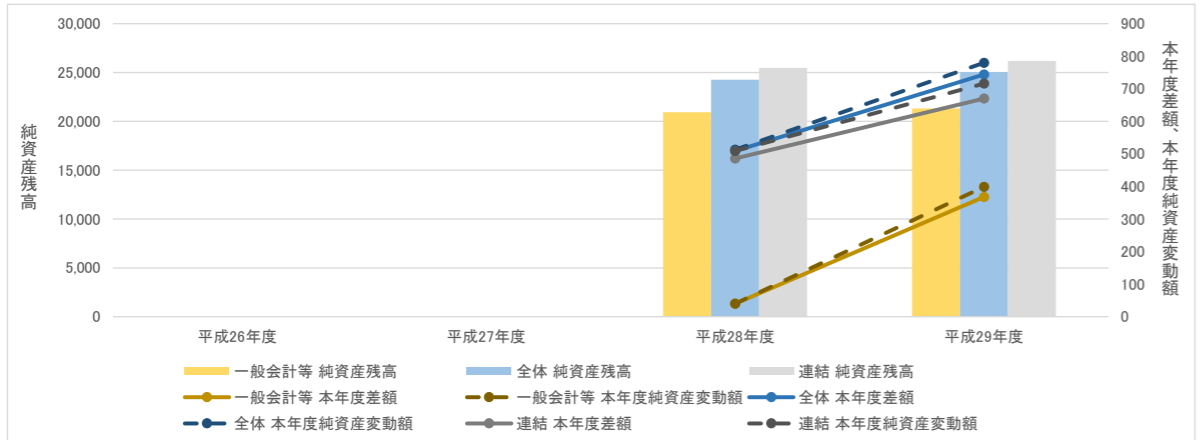


**分析:**  
 一般会計等では、経常収益が436百万円、経常費用が8,260百万円、純経常行政コストが7,825百万円であった。(経常費用内訳:事務費用では人件費1,624百万円、物件費等2,825百万円、その他の業務費用235百万円)移転費用3,576百万円の内、補助金等が1,363百万円と多くの割合を占めていることから、コストの縮減のためにも、補助制度の妥当性についても今後検討していく必要があると考えられる。また、他会計への繰出金も1,135百万円と大きく増加している。  
 全体会計では、経常収益が1,230百万円、経常費用が12,277百万円、純経常行政コストが11,047百万円であった。(経常費用内訳:人件費1,858百万円、物件費等3,531百万円、その他の業務費用458百万円、移転費用6,429百万円)特に国民健康保険事業は純行政コストが大きく、経常費用が2,059百万円、経常収益が9百万円、純行政コスト2,050百万円となっている。そのため、特別会計においても医療費等の縮減に向け予防事業の推進に努める必要がある。  
 連結会計では、経常収益が1,575百万円、経常費用が14,901百万円、純経常行政コストが13,326百万円であった。(経常費用内訳:人件費2,183百万円、物件費等3,949百万円、その他の業務費用546百万円、移転費用8,224百万円)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			40	368
	本年度純資産変動額			40	399
	純資産残高			20,930	21,330
全体	本年度差額			509	744
	本年度純資産変動額			513	780
	純資産残高			24,265	25,045
連結	本年度差額			486	670
	本年度純資産変動額			509	716
	純資産残高			25,476	26,192

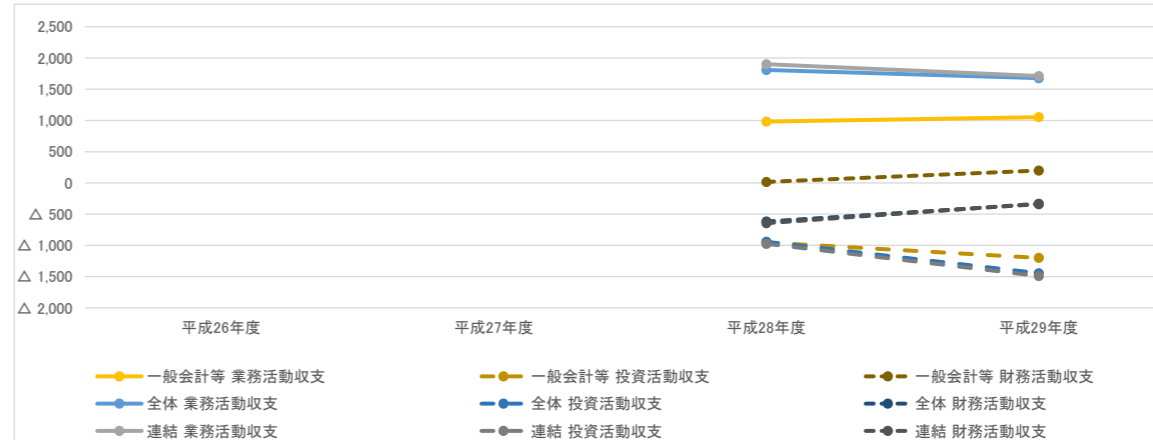


**分析:**  
 平成29年度は、純資産はトータルで増という結果であった。  
 一般会計等では、純行政コスト(7,983百万円)よりも財源(8,351百万円)が上回り、本年度差額が368百万円となったことにより純資産額が増加した。増加の主な要因としては、純行政コストが前年度より289百万円減少したこと、補助金額が増加したことが考えられる。  
 全体会計では、純行政コスト(11,308百万円)よりも財源(12,052百万円)が上回り、本年度差額が744百万円となったことにより純資産額が増加した。増加の主な要因としては、下水道事業や国民健康保険事業などにおいて、税金等や補助金が前年度よりも増加したことが考えられる。  
 連結会計では、純行政コスト(13,587百万円)よりも財源(14,257百万円)が上回り、本年度差額は670百万円となったことにより純資産額が増加した。連結対象の一部事務組合や第三セクターに関しては、全体的に純資産は減少したが、全体を通して、純資産が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			982	1,052
	投資活動収支			△ 953	△ 1,200
	財務活動収支			16	198
全体	業務活動収支			1,808	1,677
	投資活動収支			△ 942	△ 1,444
	財務活動収支			△ 618	△ 339
連結	業務活動収支			1,900	1,711
	投資活動収支			△ 974	△ 1,490
	財務活動収支			△ 645	△ 332



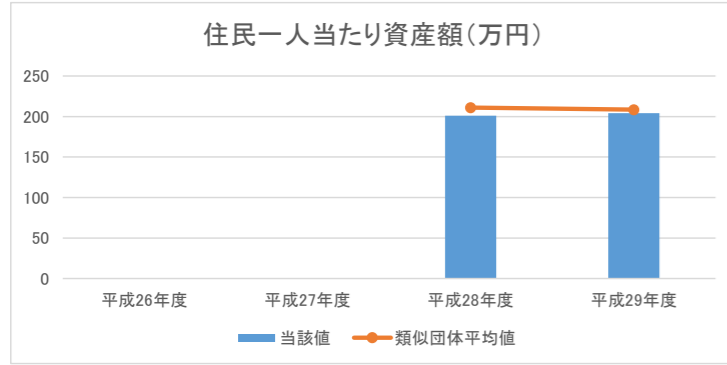
**分析:**  
 平成29年度の資金収支額に関しては、一般会計等ではプラス、全体、連結会計ではマイナスという結果であった。  
 一般会計等では、本年度資金収支が50百万円のプラス、投資活動収支は▲1,200百万円のマイナスとなった。投資活動収支については、湯梨浜中学校の建設や橋梁工事などのインフラ整備に対する投資額が大きく、トータルで公共施設等整備費支出額が1,689百万円となり、支出が収入を上回ったためマイナスとなった。一方、地方債を発行することで資金収支額はプラスとなったが、今後は人口減少により税金や国庫補助金等の収入の減少が想定されるため、公共施設等整備費支出額並びに地方債発行額を縮減し、財政の健全化に努める。  
 全体会計では、本年度資金収支が▲105百万円のマイナス、投資活動収支が▲1,444百万円と、支出が大きく上回った。主な要因としては、基金の積立額、水道事業関連の支出額が増加したことが要因であると考えられる。また、財務活動収支についてもマイナスとなっており、これは下水道事業や農業集落排水の地方債償還額が大きかったことが要因となっている。  
 連結会計においても、本年度資金収支が▲111百万円のマイナス、投資活動収支は▲1,490百万円と、支出が大きく上回る結果となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

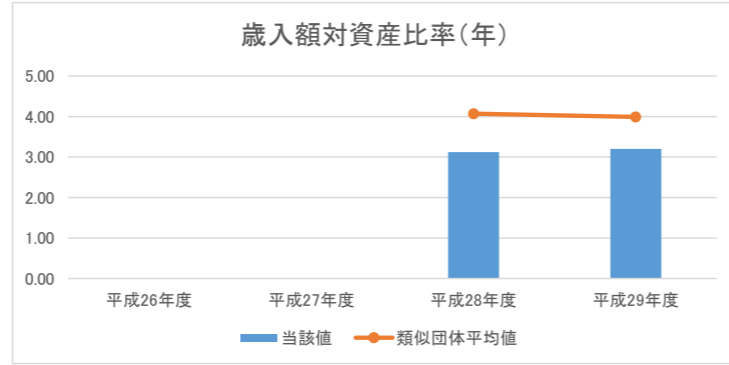
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,432,400	3,475,789
人口			17,083	17,030
当該値			200.9	204.1
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

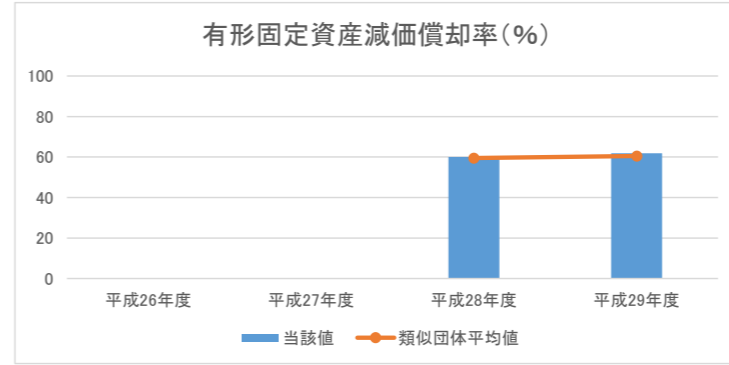
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			34,324	34,758
歳入総額			11,010	10,848
当該値			3.12	3.20
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,700	30,928
有形固定資産 ※1			49,532	50,058
当該値			60.0	61.8
類似団体平均値			59.5	60.5

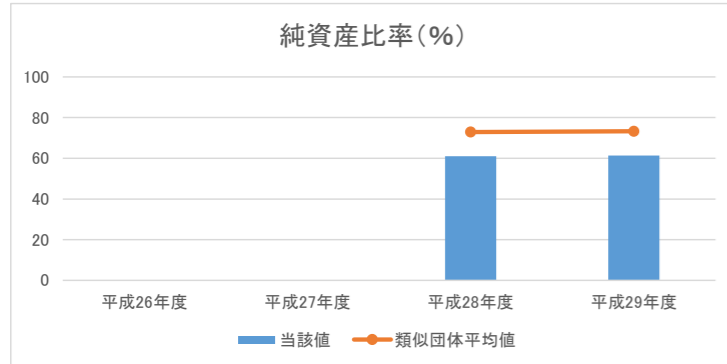
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

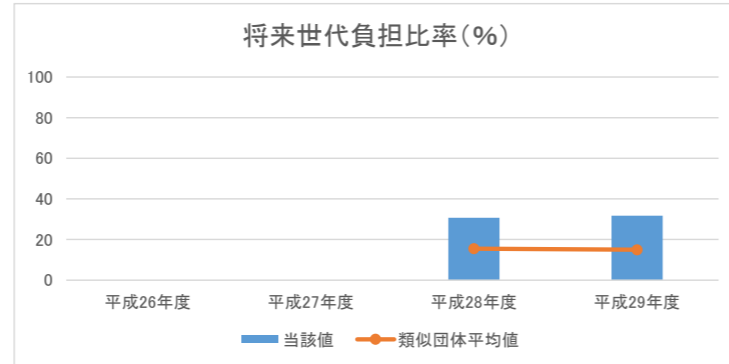
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,930	21,330
資産合計			34,324	34,758
当該値			61.0	61.4
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,080	8,490
有形・無形固定資産合計			26,336	26,772
当該値			30.7	31.7
類似団体平均値			15.5	15.0

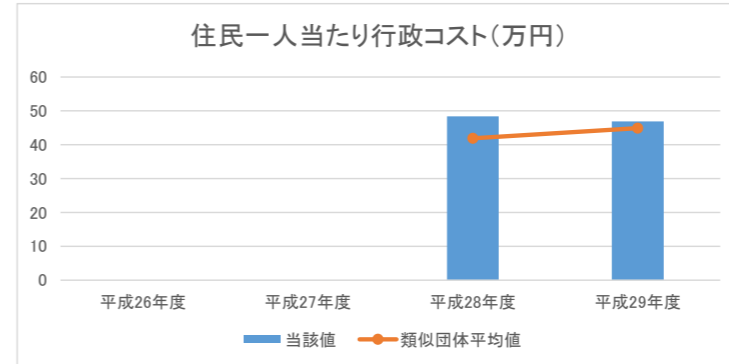
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

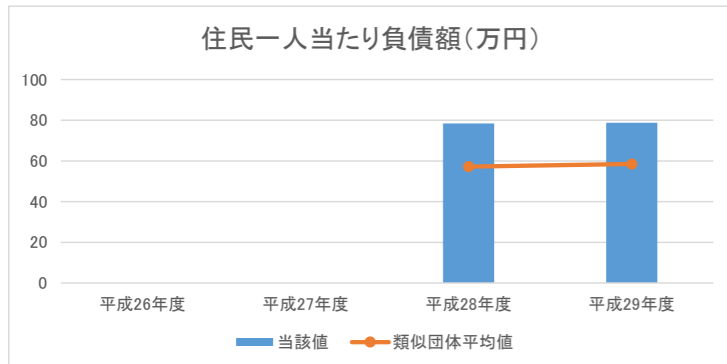
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			827,200	798,330
人口			17,083	17,030
当該値			48.4	46.9
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

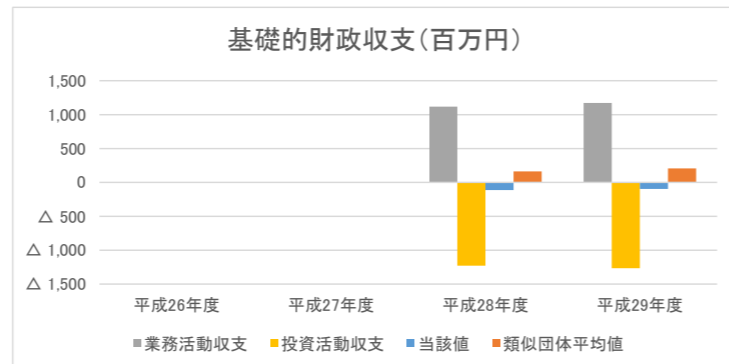
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,339,400	1,342,802
人口			17,083	17,030
当該値			78.4	78.8
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,118	1,171
投資活動収支 ※2			△1,230	△1,266
当該値			△112	△95
類似団体平均値			160.7	206.0

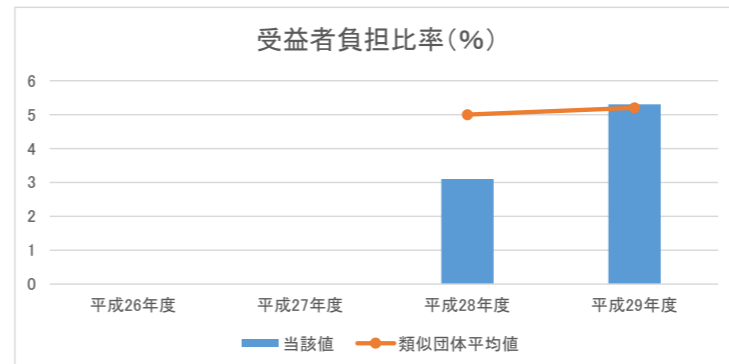
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			263	436
経常費用			8,539	8,260
当該値			3.1	5.3
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をわずかに下回る結果となり、有形固定資産減価償却率については61.8%と、類似団体平均値を上回った。前年度と比較すると、資産額並びに減価償却率は共に増加した。資産額の主な増加要因としては、インフラ整備等に多く取り組んだことにより、有形固定資産が増加したことが考えられる。減価償却率については、償却資産において、新規整備額よりも減価償却額が上回ったことが要因となっている。

有形固定資産減価償却率が高い率になっていることから、本町は他団体と比較し現状老朽化が進んでいる施設が多いことがわかる。

今後は施設管理並びにインフラ整備等の費用が財政を更に圧迫することが想定されるため、減価償却率や実際の損耗状況を考慮に入れながら、適切な公共施設管理並びに施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回るとともに、将来世代負担比率については類似団体平均値を上回った。

前年度から比較すると、純資産比率、将来世代負担比率共に増加している。将来世代負担比率の主な増加要因としては、新規地方債の発行などが要因であると考えられる。

また、依然として純資産比率が低いこと、定員適正化計画に基づく人員の適正配置に努め、人件費の抑制等により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回っているものの、昨年度よりは減少している。

行政コストの中では、補助金等の割合が最も高く、全体の約17%を占めている。このことから、補助制度の妥当性についても今後検討し、支出額を縮減していく必要があると考えられる。

また、物件費や他会計への繰入金、社会保障給付費多くの割合を占めている。このことから、物件費については、一層のコスト削減に努める必要がある。また社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられるため、コスト全体の縮減を検討し、今後のコストの増加に備える必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っている。

基礎的財政収支においては、▲95百万円となっており、類似団体と比較すると低い値になっている。負債額については、新規地方債の発行額が大きかったため前年度と比較すると増加しており、基礎的財政収支については前年度より改善しているが、依然としてマイナスの値となっている。

基礎的財政収支のマイナスが続くと財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の公共施設の整備に関しては優先度の高いものから計画的に整備することで、財政の健全化を図るよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し同程度となっている。

しかし、依然として行政サービスに対する直接的な負担の割合は低いことから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県琴浦町

団体コード 313718

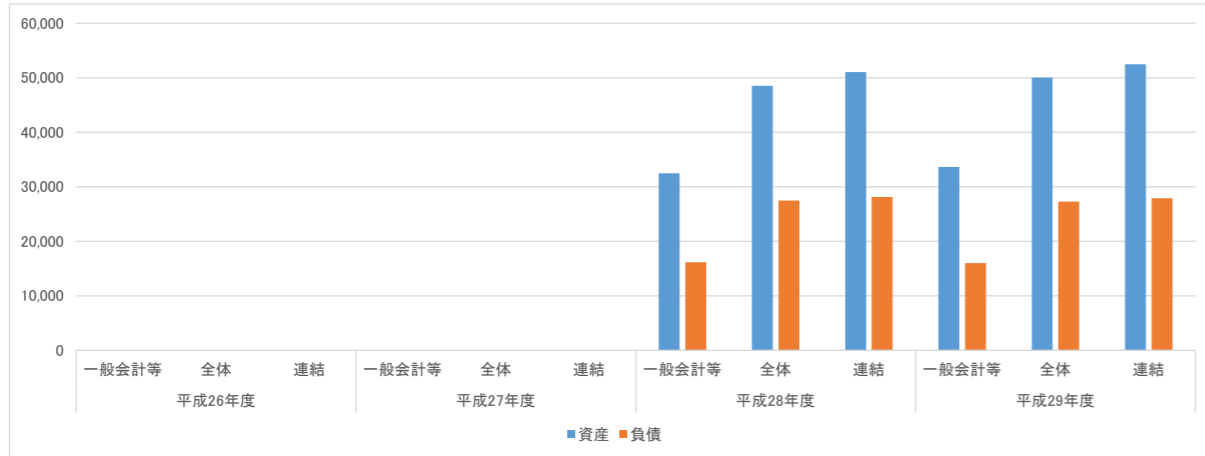
人口	17,785 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	139.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,449,493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	106.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,472	33,657
	負債			16,179	16,000
全体	資産			48,525	50,062
	負債			27,486	27,285
連結	資産			51,065	52,477
	負債			28,152	27,922

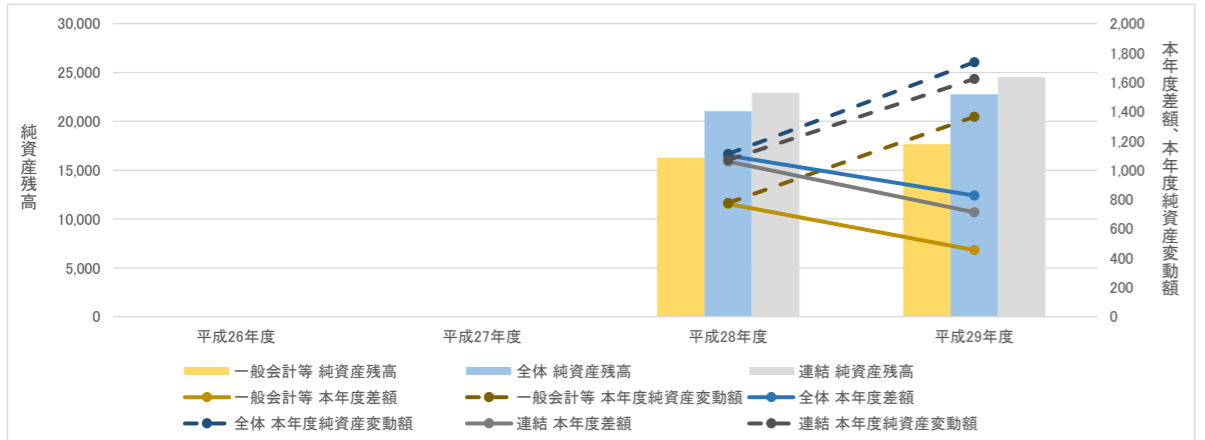


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,185百万円の増加(+3.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産は伝送路光ケーブル整備事業1,603百万円の資産計上により1,538百万円増加し、基金(流動資産)は、財政調整基金を295百万円積み立てたこと等により158百万円増加した。負債総額は、地方債(固定負債)が344百万円減少したこと等により、前年度末から179百万円の減少(-1.1%)となった。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,537百万円増加(+3.2%)し、負債総額は201百万円減少(-0.7%)した。一般会計等に比べて、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により16,405百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備事業に地方債を充当したこと等から11,285百万円多くなっている。  
 鳥取県中部ふるさと広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,412百万円増加(+2.8%)し、負債総額は230百万円減少(-0.8%)した。一般会計等に比べて、資産総額は、鳥取県中部ふるさと広域連合がごみ処理場等の事業用資産を有していること等により18,820百万円多くなるが、負債総額も鳥取県中部ふるさと広域連合が有している施設建設のための借入額が計上されていること等により11,922百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			770	455
	本年度純資産変動額			777	1,365
	純資産残高			16,292	17,658
全体	本年度差額			1,100	827
	本年度純資産変動額			1,111	1,737
	純資産残高			21,039	22,777
連結	本年度差額			1,059	713
	本年度純資産変動額			1,070	1,623
	純資産残高			22,913	24,554

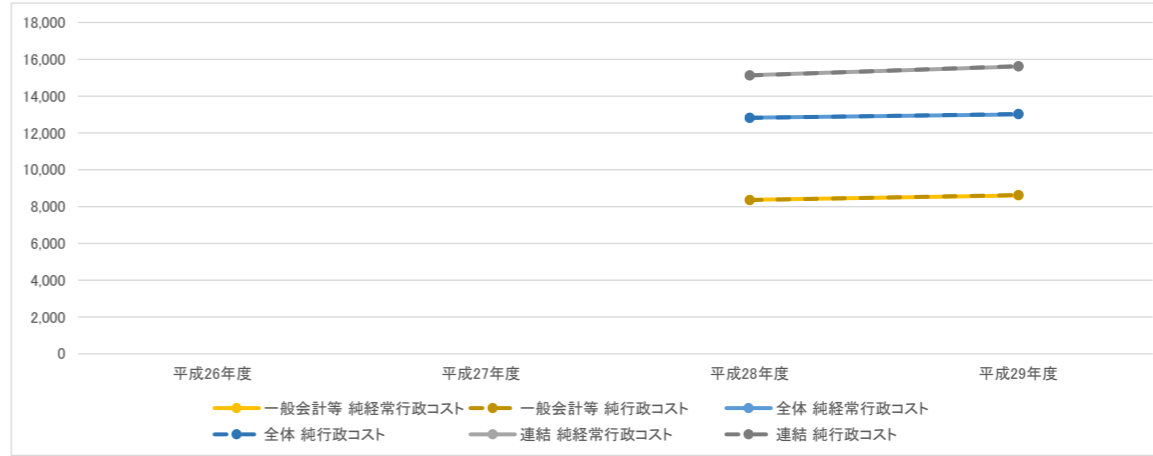


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(9,085百万円)が純行政コスト(8,629百万円)を上回ったことから本年度差額は455百万円となり、伝送路光ケーブル整備事業1,603百万円を資産計上したこと等で純資産残高は1,365百万円の増加となった。ただ、本年度差額については、収収等の財源が40百万円減少したこと、純行政コストが274百万円増加したことにより、前年度に比べ315百万円の減少となった。人口減少により収収等の財源が減少していくことが予想されるため、行財政改革等で業務改善を行い、行政コストを削減していくことが必要となる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,985百万円多くなっており、本年度差額は827百万円となり、純資産残高は1,737百万円の増加となった。全体のうち、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計においては収収等の財源が純行政コストを下回っており、国民健康保険特別会計では純資産残高が21百万円減少した。  
 連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等に比べて財源が7,261百万円多くなっており、本年度差額は713百万円となり、純資産残高は1,623百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,368	8,605
	純行政コスト			8,355	8,629
全体	純経常行政コスト			12,830	13,006
	純行政コスト			12,817	13,031
連結	純経常行政コスト			15,137	15,608
	純行政コスト			15,121	15,633

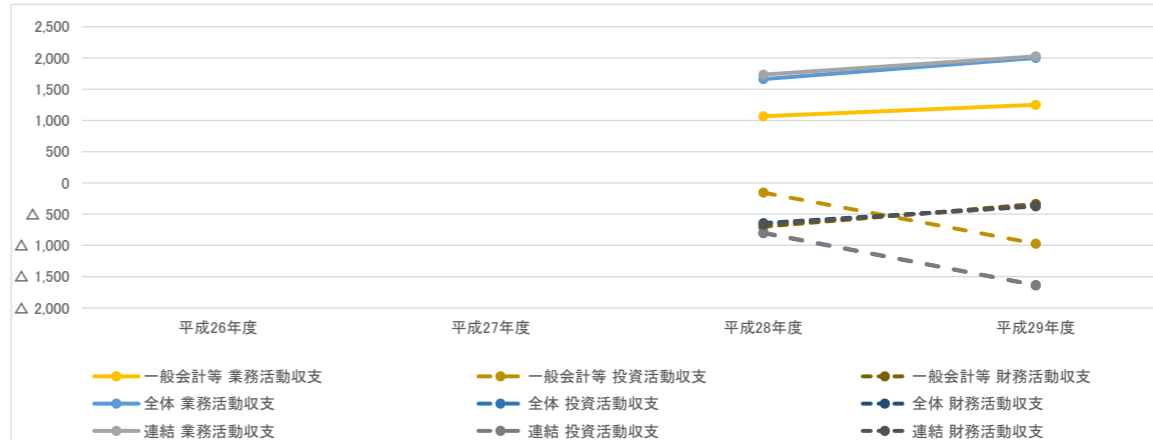


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,932百万円となり、前年度から55百万円減少(-0.6%)した。そのうち、人件費等の業務費用は5,052百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,879百万円となった。業務費用のうち、金額の変動が大きいものは人件費と物件費等で、人件費は退職手当引当金繰入額168百万円の計上等により170百万円増加し、物件費等は投資的経費にあたらぬ単なる維持補修費が減少したこと等で174百万円減少した。人件費については、団塊世代の退職が一巡し、人口千人当たりの職員数は類似団体平均より多い状況であること、会計年度任用職員制度が開始すること等から、今後も増加が見込まれる。持続可能な行政運営を行うため、行財政改革で人員の適正配置や外部委託等を検討し、人件費などの経常費用の抑制に努めていく。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が549百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,615百万円多くなり、純行政コストは4,402百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が762百万円多くなっている一方、ごみ処理などのサービスに要する人件費、施設の維持補修費等の経常費用が7,765百万円多くなっていること等から、純行政コストは7,004百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,067	1,250
	投資活動収支			△ 155	△ 971
	財務活動収支			△ 700	△ 337
全体	業務活動収支			1,661	2,000
	投資活動収支			△ 803	△ 1,637
	財務活動収支			△ 643	△ 375
連結	業務活動収支			1,734	2,026
	投資活動収支			△ 795	△ 1,636
	財務活動収支			△ 663	△ 368



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,250百万円となり、伝送路光ケーブルの整備や総合体育館の耐震工事等を行ったことから、投資活動収支は△971百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより△337百万円となり、本年度資金収支額は△58百万円となった。今年度は施設改修等の工事を複数行ったことから、公共施設等整備費支出が780百万円増え、投資活動収支が816百万円減少した。今後、老朽化した施設の更新等で投資活動支出の増加が予想されるが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や除却を行い、支出を抑制していく必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より750百万円多い2,000百万円となっている。投資活動収支は、水道会計及び下水道会計において水道管等のインフラ整備を行ったため△1,637百万円となり、財務活動収支を加えた本年度資金収支額は△12百万円となった。  
 連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より776百万円多い2,026百万円となり、投資活動収支と財務活動収支を加えた本年度資金収支額は22百万円となった。

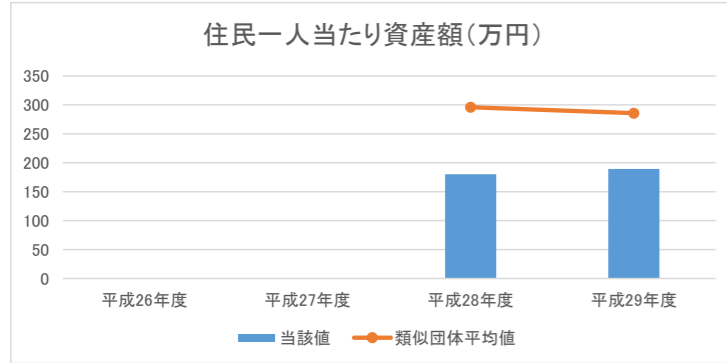


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

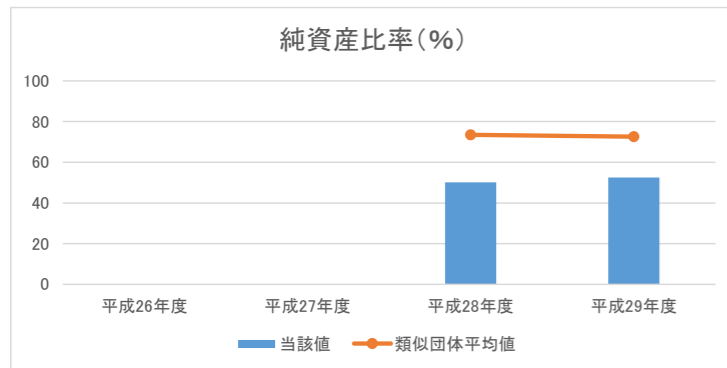
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,247,168	3,365,719
人口			18,002	17,785
当該値			180.4	189.2
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

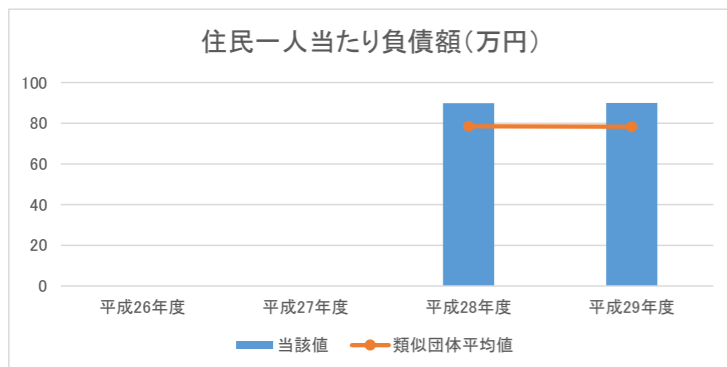
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,292	17,658
資産合計			32,472	33,657
当該値			50.2	52.5
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

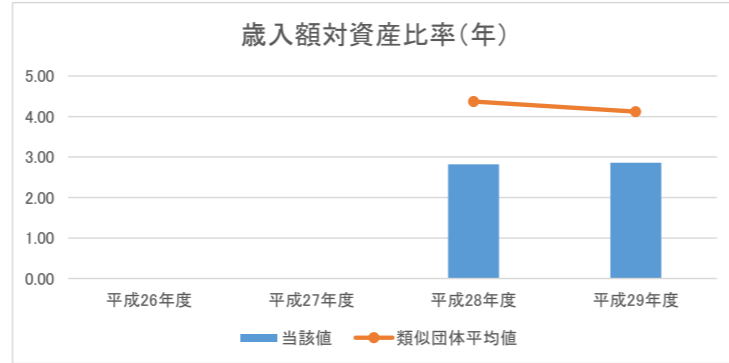
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,617,920	1,599,960
人口			18,002	17,785
当該値			89.9	90.0
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

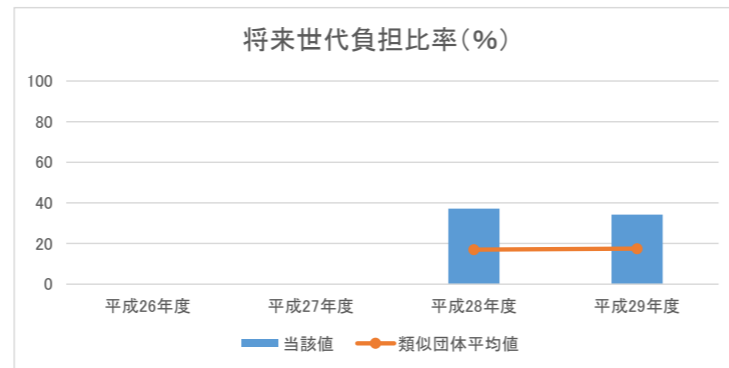
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,472	33,657
歳入総額			11,507	11,767
当該値			2.82	2.86
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,124	9,826
有形・無形固定資産合計			27,250	28,718
当該値			37.2	34.2
類似団体平均値			17.0	17.5

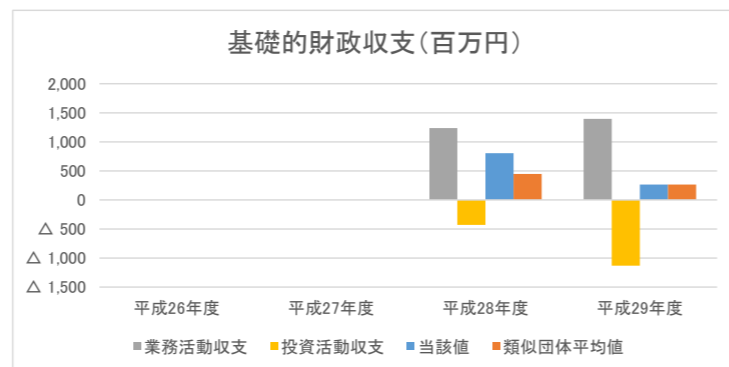
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,237	1,396
投資活動収支 ※2			△ 431	△ 1,132
当該値			806	264
類似団体平均値			449.0	265.5

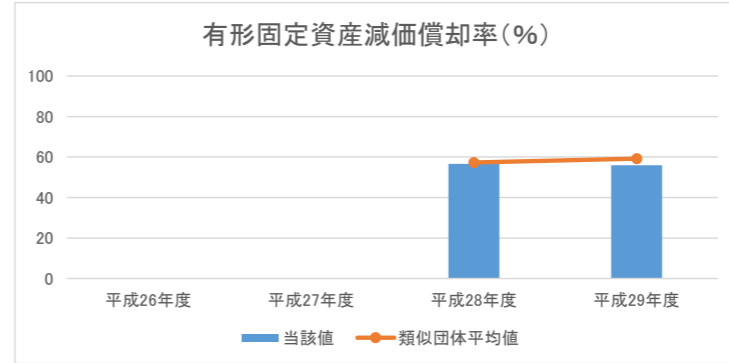
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,219	26,306
有形固定資産 ※1			44,563	47,077
当該値			56.6	55.9
類似団体平均値			57.3	59.2

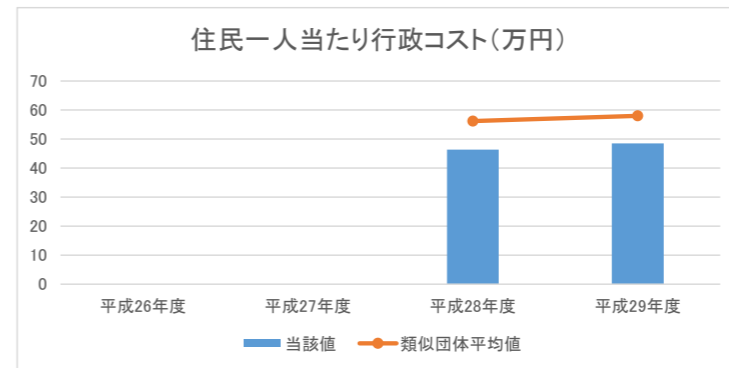
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

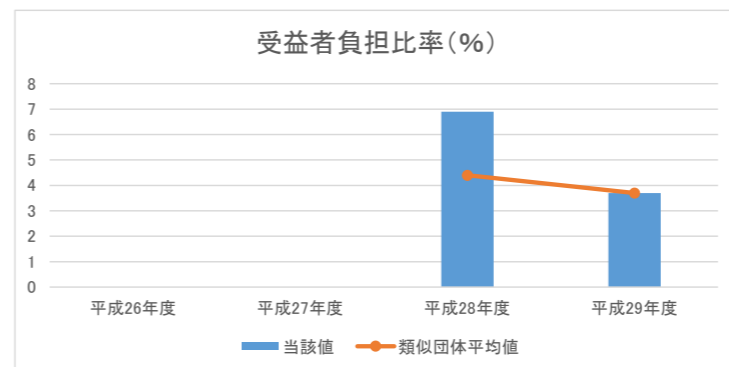
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			835,483	862,932
人口			18,002	17,785
当該値			46.4	48.5
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			619	327
経常費用			8,987	8,932
当該値			6.9	3.7
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から8.8ポイント上昇したものの、依然類似団体平均と比べ96.6ポイントと大幅に下回っている。これは、住民一人あたり道路延長が類似団体平均の約63%程度しかなく非常に短いこと、橋梁の償却率が71%と類似団体平均の60.3%と比べ高いこと等から、インフラ資産計上額が少ないことが要因だと考えられる。今後、橋梁については長寿命化対策を年次的に行う予定としている。有形固定資産取得後は更新費用が必要となってくることから、適切な施設配置等を検討し、更新費用を抑制していくことが必要となる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ3.3ポイント低くなっている。これは平成25年度の新庁舎建設、こども園の改修など、合併以降先行的に行った改修等が要因だと考えられる。ただ、地区公民館など償却率が80%を越えているものもあり、今後改修が必要になることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化や除却を行い、適切な公共施設の管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ20.1ポイント下回っている。これは、インフラ資産計上額が少ないこと、庁舎建設等による合併特例債の活用により負債額が増大したこと等が要因として考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ16.7ポイント上回っており、類似団体に比べ社会資本形成等に係る将来世代の負担が高いことがわかる。これは、合併特例債の積極的活用による地方債残高の増大が要因だと考えられる。繰上償還の実施により年々地方債残高は減少しているが、引き続き繰上償還の実施や各年度の償還額を下回る範囲での地方債の発行に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人あたり行政コストは、類似団体平均を9.5ポイント下回っている。これは、団塊世代の定年退職により職員の若返りが進み、人件費が抑制されていることが要因だと考えられる。ただ、退職も一巡し、人口千人当たりの職員数は類似団体平均より多い状況であること、令和2年度から会計年度任用職員制度が始まることから、今後人件費が増加することが予想される。持続可能な行政運営を行うため、行財政改革で人員の適正配置や外部委託等を検討し、人件費や物件費などの経常費用のスリム化を図る。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、前年度から負債合計額は17,960万円減少したものの、人口が217人減少したことにより0.1ポイント増加し、類似団体平均を11.7ポイント上回った。これは、庁舎建設等による合併特例債の活用により、地方債残高が増大したことが要因だと考えられる。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、負債を減らすよう努める。

基礎的財政収支は、前年度から投資活動収支が701百万円減少したことにより542百万円減少し、類似団体平均を1.5ポイント下回った。これは、総合体育館の耐震工事など、今年度投資活動支出が増大したことが要因だと考えられる。今後も老朽化した施設の更新等で投資活動支出の増加が予想されるが、計画的に施設の集約化・複合化や除却を行うことで、支出を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から3.2ポイント低くなり、類似団体平均と同値になった。ただ、前年度は退職手当引当金の減少額303百万円を経常収益として計上したことで経常収益が多くなっており、退職手当引当金減少額を除くと前年度の当該値は3.5%となり、類似団体平均値を0.9ポイント下回る。したがって、当該値は2カ年を通して類似団体平均と比べ同水準もしくは低い値だと考えられる。サービス提供に係る公平性の観点からも受益者負担の見直しが必要であり、適切な使用料の設定を行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県北栄町

団体コード 313726

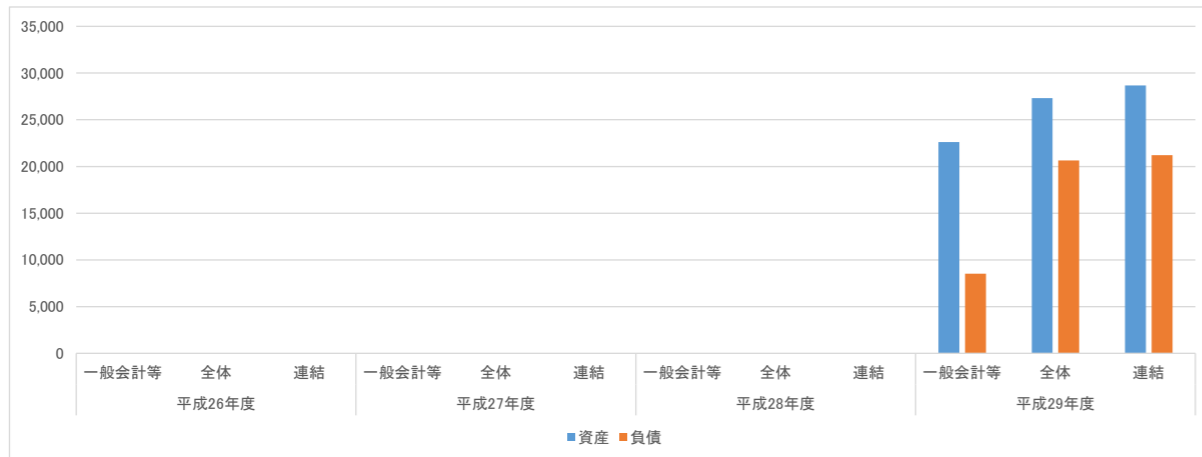
人口	15,270 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	56.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,496,759 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	96.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				22,622
	負債				8,521
全体	資産				27,323
	負債				20,640
連結	資産				28,678
	負債				21,217

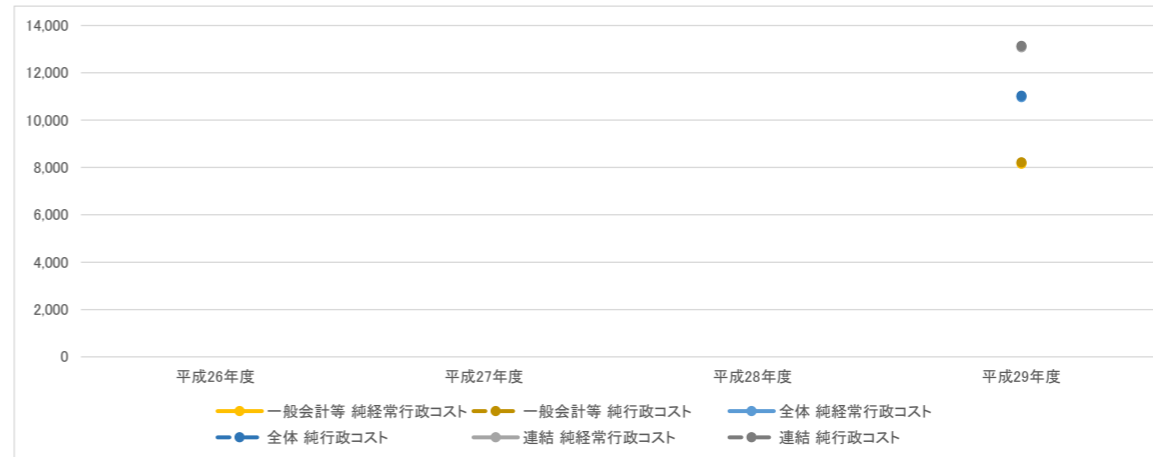


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が期首から310百万円減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少額が道路改良等による資産の取得額を上回ったことから392百万円減少した。また、負債総額は期首から399百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、391百万円減少した。  
 ・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は上下水道施設のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,701百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設整備に地方債(固定負債)を充当していることから12,119百万円多くなっている。  
 ・株式会社北栄ドリーム農場、一般財団法人北栄スポーツクラブ等を加えた連結では、資産総額は両者が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,056百万円多くなるが、負債総額も両者の借入金等があることなどから、12,696百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				8,156
	純行政コスト				8,215
全体	純経常行政コスト				10,970
	純行政コスト				11,033
連結	純経常行政コスト				13,074
	純行政コスト				13,138

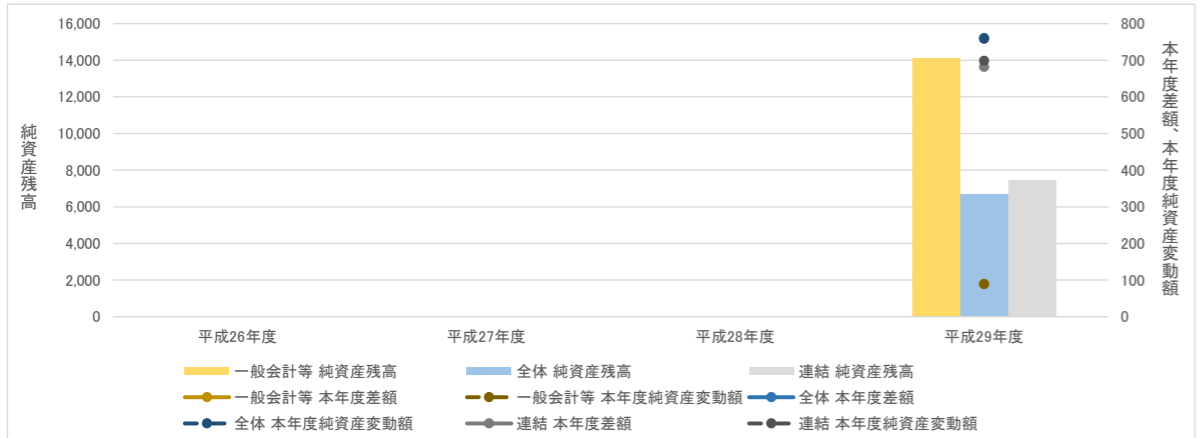


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は8,405百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用が4,627百万円、補助金や社会保障給付費の移転費用が3,778百万円となっている。今後も、高齢化が進むことは明らかであり、移転費用が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,109百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,472百万円多くなり、純行政コストは2,818百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,199百万円多くなっている一方で、補助金等が5,336百万円多くなり、純行政コストは4,923百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				90
	本年度純資産変動額				89
	純資産残高				14,100
全体	本年度差額				761
	本年度純資産変動額				759
	純資産残高				6,682
連結	本年度差額				682
	本年度純資産変動額				699
	純資産残高				7,460



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(8,305百万円)が純行政コスト(8,215百万円)を上回ったことから、本年度差額は90百万円となり、純資産残高は89百万円の増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,344千円多くなっており、本年度差額は761百万円となり、純資産残高は759百万円の増加となった。  
 ・連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が5,516百万円多くなっており、本年度差額は682百万円となり、純資産残高は699百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				620
	投資活動収支				△401
	財務活動収支				△393
全体	業務活動収支				1,539
	投資活動収支				△760
	財務活動収支				△1,135
連結	業務活動収支				1,532
	投資活動収支				△771
	財務活動収支				△1,122



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は620百万円であったが、投資活動収支については、老朽化した町営住宅の建替事業を行ったことから、▲401百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲393百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から174百万円減少し、514百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より919百万円多い1,539百万円となっている。投資活動収支では下水処理場の長寿命化工事などを実施したため▲760百万円となっている。財務活動収支は、▲1,135百万円となり、本年度末資金残高は前年度から356百万円減少し、834百万円となった。  
 ・連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より912百万円多い1,532百万円となっている。投資活動収支は▲771百万円、財務活動収支は▲1,122百万円となり、本年度末資金残高は前年度から369百万円減少し、924百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

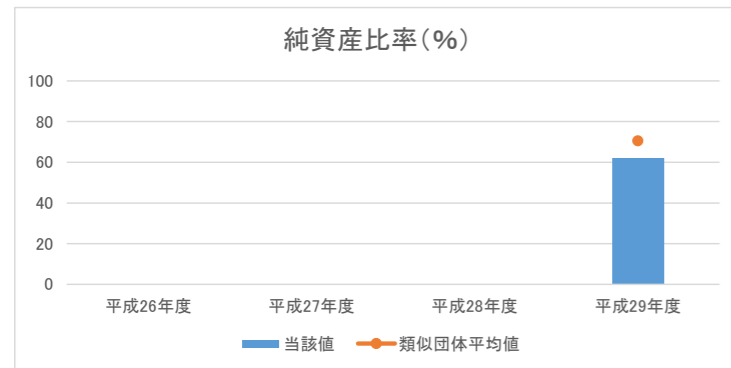
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				2,262,182
人口				15,270
当該値				148.1
類似団体平均値				299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

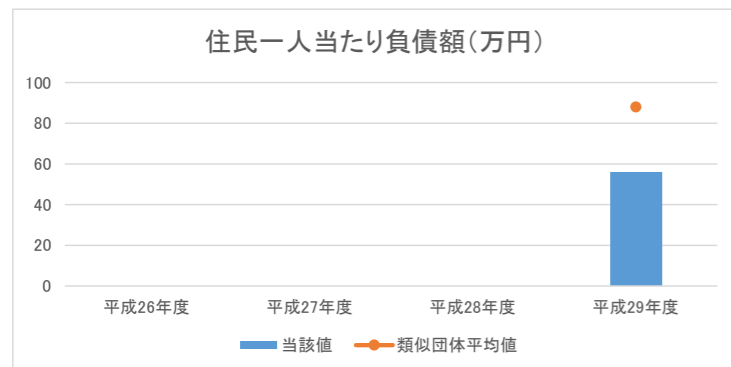
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				14,100
資産合計				22,622
当該値				62.3
類似団体平均値				70.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				852,133
人口				15,270
当該値				55.8
類似団体平均値				88.1



②歳入額対資産比率(年)

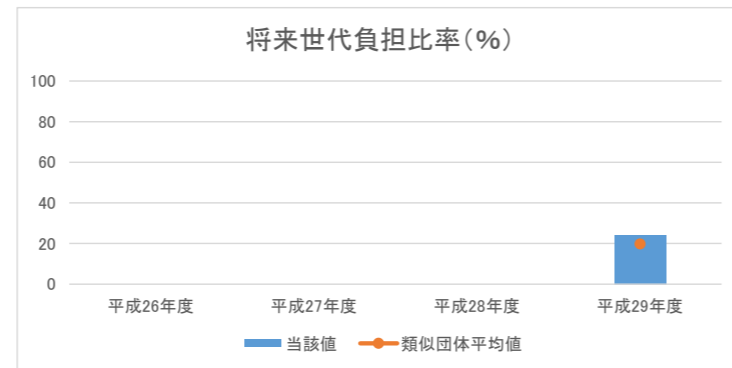
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				22,622
歳入総額				10,182
当該値				2.22
類似団体平均値				3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				4,446
有形・無形固定資産合計				18,321
当該値				24.3
類似団体平均値				19.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				690
投資活動収支 ※2				△ 370
当該値				320
類似団体平均値				39.7

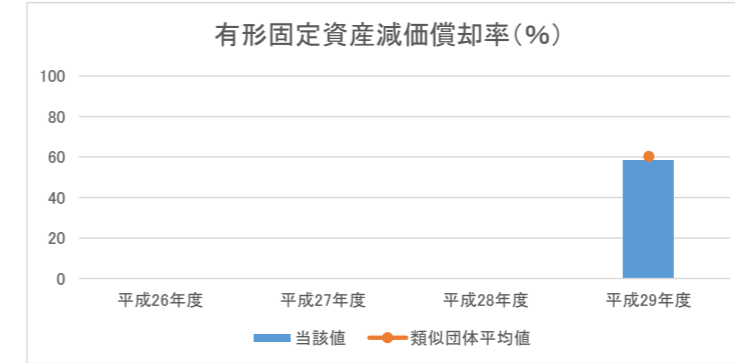
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				22,172
有形固定資産 ※1				38,036
当該値				58.3
類似団体平均値				60.4

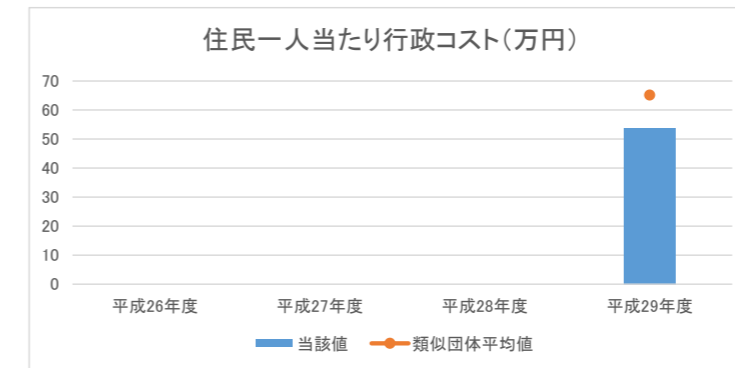
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

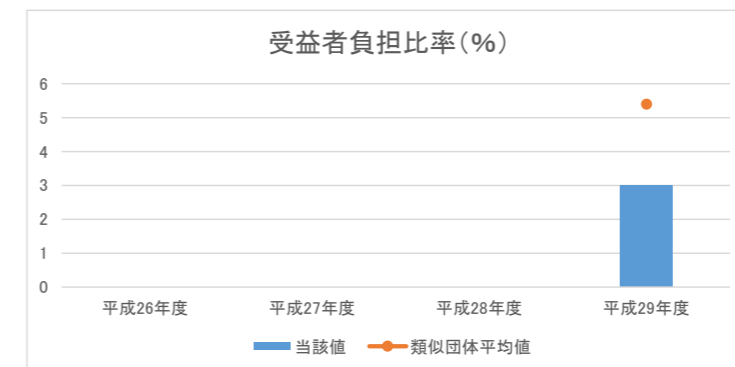
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				821,516
人口				15,270
当該値				53.8
類似団体平均値				65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				249
経常費用				8,405
当該値				3.0
類似団体平均値				5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。しかし、公共施設の老朽化は進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化、集約化等を図るなど公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を下回っているが、純行政コストを税収等の財源が上回っていることから純資産は増加している。今後も行政改革プランに基づく事務事業の見直し等により行政コストの削減に努める。  
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体の平均を下回っているが、高齢化が進むことによる社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等によるコストの縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮していくよう努める。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回っており、320百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町営住宅建替事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の老朽化により、維持補修費等の経常費用が増加することが見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理に努めることで、経常費用の削減に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日吉津村

団体コード 313840

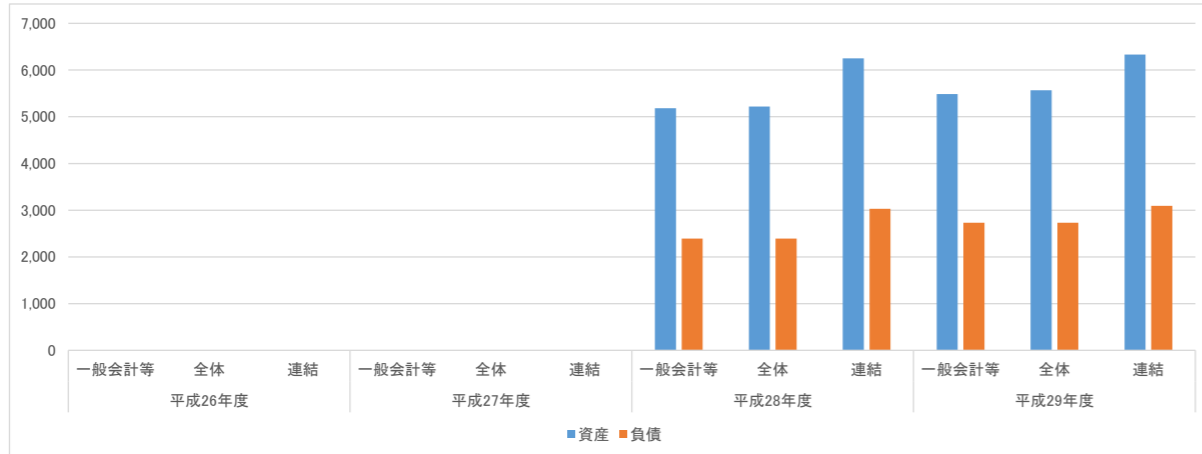
人口	3,550 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	4.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,382,639 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	16.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			5,184	5,484
	負債			2,392	2,731
全体	資産			5,218	5,568
	負債			2,392	2,731
連結	資産			6,252	6,332
	負債			3,030	3,091

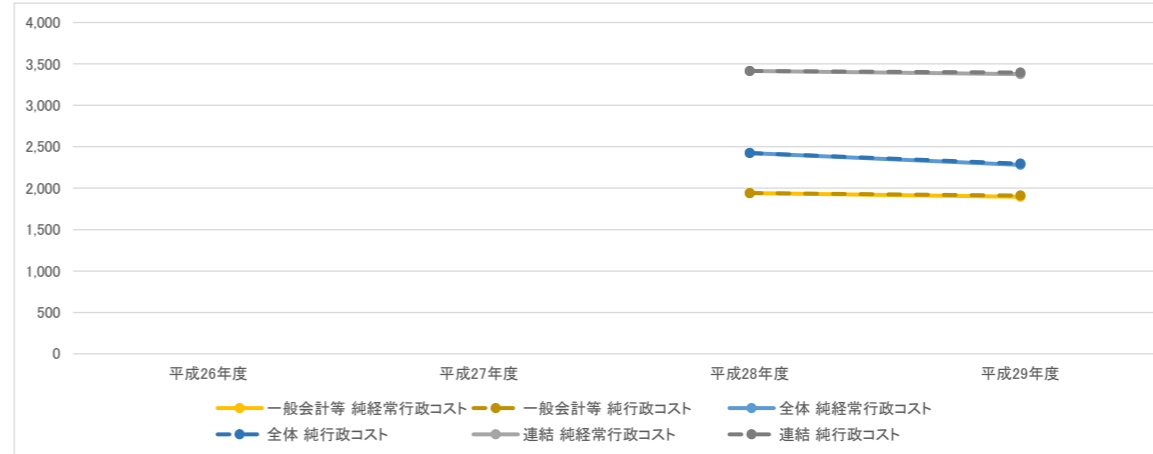


**分析:**  
 一般会計等について、日吉津村は平成29年度時点で、公共用地の取得等により資産額が対前年度比300百万円増の5,484百万円、地方債の借入により負債額が対前年度比339百万円増の2,731百万円となっており、資産の内の約49%が将来世代への負担で形成されている。純資産額は対前年度比約38百万円減の2,753百万円となっており、資産のうち約51%が現役世代の負担で形成されている。  
 全体会計については、一般会計に加え、国民健康保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療保険特別会計を加えたものであるが、資産額については長期延滞債権及び基金の増により対前年度比で350百万円増の5,568百万円、負債額については地方債の借入増により固定負債の増等により対前年度比339百万円増の2,731百万円となった。  
 連結については、村の加盟する事務組合や広域行政の連合が含まれるほか、村の第三セクター等の土地開発公社、株式会社いづつ物産、一般財団法人うなばら福祉事業団が含まれる。資産は対前年度比80百万円増の6,332百万円、負債は対前年度比61百万円増の3,091百万円となっている。連結団体の中には債務負担等を行っているものもあり、経営状況によって負債額に特に影響が表れてくる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,941	1,896
	純行政コスト			1,941	1,911
全体	純経常行政コスト			2,424	2,281
	純行政コスト			2,424	2,296
連結	純経常行政コスト			3,415	3,377
	純行政コスト			3,415	3,396

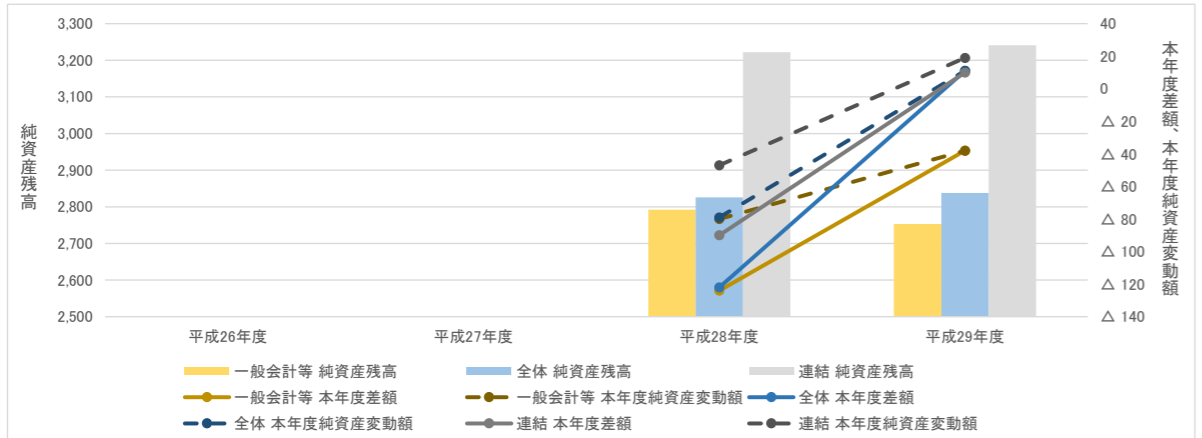


**分析:**  
 日吉津村においては平成29年度の純行政コストが1,911百万円あり、人件費・物件費は減となったものの移転費用が増となったため、全体では対前年度比で33百万円の減となった。行政運営のムダを見つけるという観点の元、細かくセグメント別に行政コスト計算書を作成し、分析していくことでより実用的に活用できる。  
 全体会計では、人件費は多少増となったものの、物件費・移転費用が減となったため、対前年度比128百万円減の2,296百万円となった。  
 連結会計は、一般会計等と比較して1,485百万円多くなっている。対前年度比では人件費が253百万円の増、物件費が251百万円の増となった。資産を売却したことにより19百万円の臨時損失がでている。  
 今後、連結会計に影響のある一部事務組合の決算状況及び、村の出資率50%以上の第三セクター等の決算状況を注視していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 124	△ 38
	本年度純資産変動額			△ 80	△ 38
	純資産残高			2,792	2,753
全体	本年度差額			△ 122	11
	本年度純資産変動額			△ 79	11
	純資産残高			2,826	2,838
連結	本年度差額			△ 90	10
	本年度純資産変動額			△ 47	19
	純資産残高			3,222	3,241

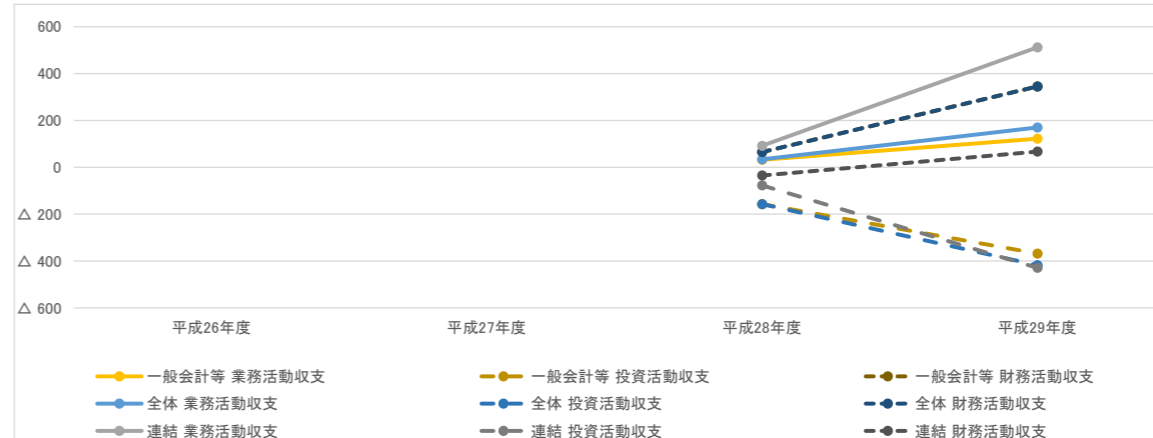


**分析:**  
 日吉津村においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である平成29年度の本年度差額が約△38百万円であり、収支や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを示している。また、本年度純資産変動額は約△38百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを示している。  
 全体会計は、一般会計等と比較して純行政コストが385百万円多いが、収支、国県等補助金を含めた財源が435百万円多いため、本年度差額及び本年度純資産変動額があまり変わらない。  
 連結会計は、一般会計等と比較して純行政コストが1,485百万円多いが、有形固定資産の減少が22百万円となっており、純資産残高は一般会計等と比較して488千円多い3,241百万円となった。  
 一般会計等、全体会計、連結会計とも前年度と比較しても大きな変動はない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			32	122
	投資活動収支			△ 157	△ 368
	財務活動収支			65	345
全体	業務活動収支			34	170
	投資活動収支			△ 157	△ 418
	財務活動収支			65	345
連結	業務活動収支			92	512
	投資活動収支			△ 77	△ 429
	財務活動収支			△ 35	67



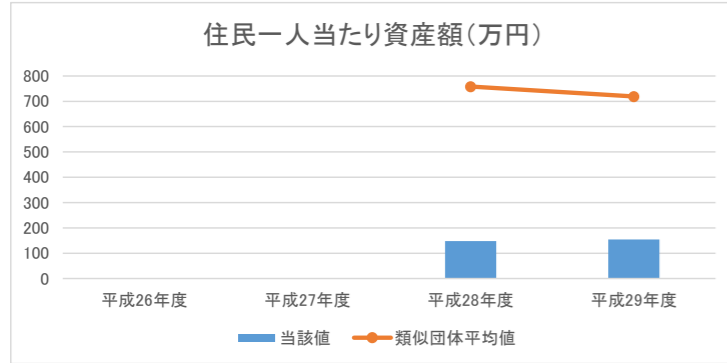
**分析:**  
 平成29年度の業務活動収支が122百万円、投資活動収支が△368百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていると言える。また、財務活動収支は345百万円であり、平成29年度は地方債の借入が増えたことを示している。  
 全体会計は、前年度と比較して業務活動収支が136百万円多い。これは公共施設等整備費支出の増によるものである。投資活動収支でも地方債の発行により前年度比で261百万円多くなっている。  
 連結会計は、一般会計等、全体会計と同様に、公共施設の整備に伴い、公共施設等整備費支出の増や、投資活動収支の増などにより前年度比で業務活動収支は420百万円の増、投資活動収支は352百万円の増、財務活動収支は102百万円の増となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

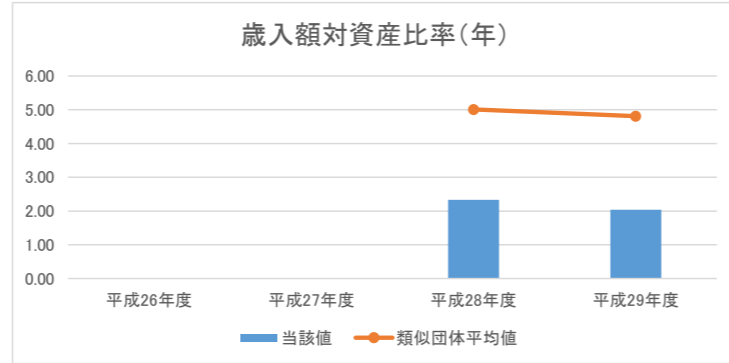
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			518,378	548,405
人口			3,514	3,550
当該値			147.5	154.5
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

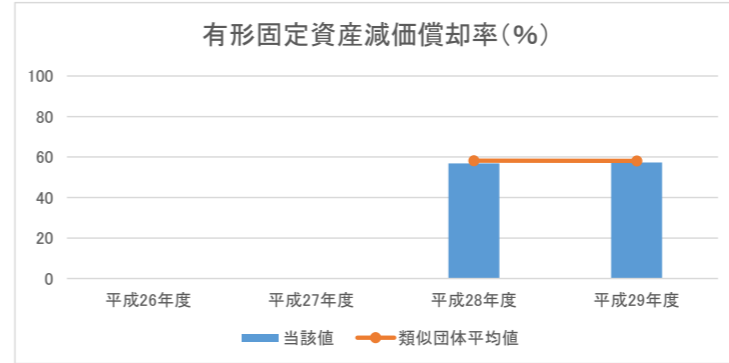
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,184	5,484
歳入総額			2,223	2,688
当該値			2.33	2.04
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			3,777	3,943
有形固定資産 ※1			6,649	6,879
当該値			56.8	57.3
類似団体平均値			58.2	58.1

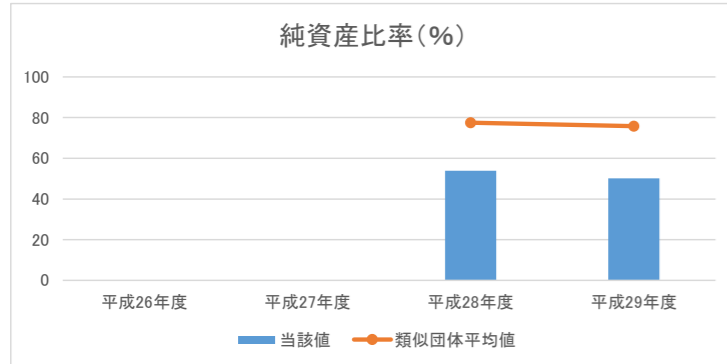
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

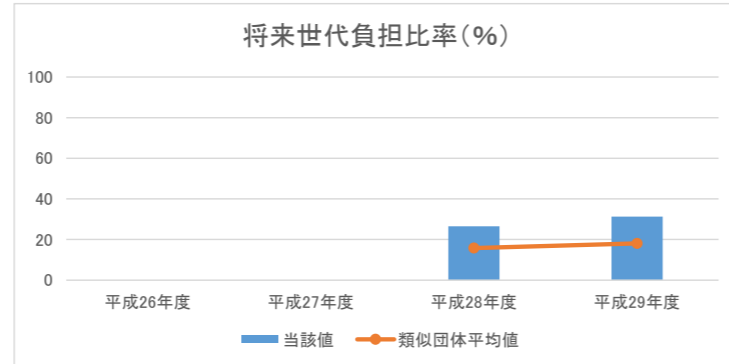
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			2,792	2,753
資産合計			5,184	5,484
当該値			53.9	50.2
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,097	1,385
有形・無形固定資産合計			4,132	4,432
当該値			26.5	31.3
類似団体平均値			15.8	18.1

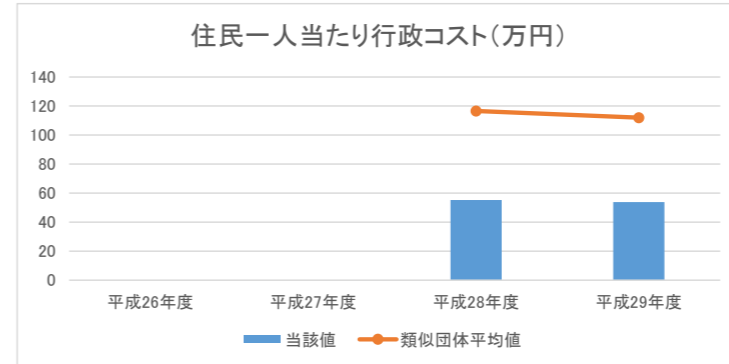
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

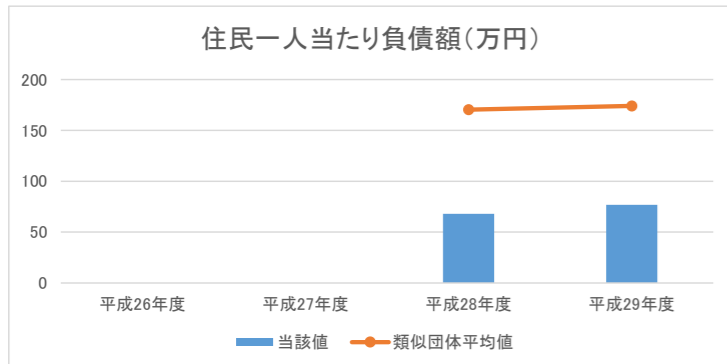
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			194,084	191,138
人口			3,514	3,550
当該値			55.2	53.8
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

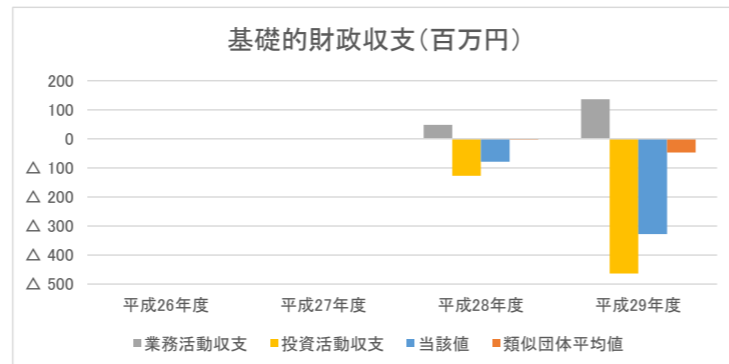
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			239,194	273,057
人口			3,514	3,550
当該値			68.1	76.9
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			48	136
投資活動収支 ※2			△127	△464
当該値			△79	△328
類似団体平均値			△3.0	△47.0

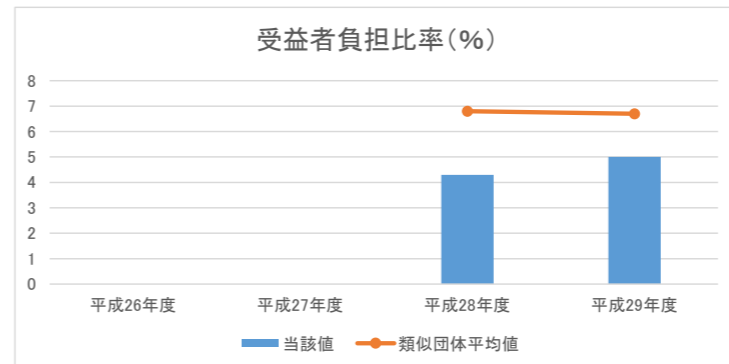
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			88	99
経常費用			2,029	1,996
当該値			4.3	5.0
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額について、日吉津村は平成29年度末時点で154.5万円となっており、類似団体平均値との比較では0.21倍となっており、前年度と比較しても若干増加している。一人当たりの資産額は少ないが、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量を検討していきたい。

歳入額対資産比率は、日吉津村は2.04年となっており、類似団体平均値との比較で2.77年短く、無理な社会資本整備を行っていないと分析できる。前年度と比較しても大きな動きはない。今後も適正な整備を検討したい。

有形固定資産減価償却率は、57.3%となっており、類似団体平均値との比較では0.8%低くなっている。他自治体と同様に老朽化問題を検討していかなければならない時期に来ており、適正な改修等の資産管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、日吉津村は50.2%となっており、類似団体平均値との比較では25.6%低くなっている。将来世代負担比率から見ても日吉津村は31.3%で類似団体平均値より13.2%も高く、将来世代への負担を多く残している。世代間での負担の公平性も考慮し、適正な施策の実施に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、53.8万円となっており、類似団体平均値と比較すると58.2万円低くなっている。人口や面積等の影響もあるが、他団体よりは効率よく行政運営できているという反面、十分な行政サービスが行き届いていない可能性もある。これらは他団体との比較を通じて、適正値を模索していかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、76.9万円と、類似団体平均値と比較して97.2万円低くなっている。住民一人当たりの負債額は少ない状況であり、類似団体平均値の0.44倍である。一方で、住民一人当たりの資産額は類似団体平均値の0.21倍となっており、これらのバランスが取れていない。資産と負債のバランスの均衡化を目指していかなければならない。

基礎的財政収支は、△328百万円で、類似団体平均との比較では△281百万円低くなっている。これらの解消に向け、業務支出や投資支出の抑制を図っていかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.0%となっており、類似団体平均値との比較では1.7%低い。受益者負担比率が低いことは、住民にとっては有利であるが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされるは世代間の公平性では問題がある。施設使用料の見直し等も含め、応分の負担を求めていかなければならない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県大山町  
 団体コード 313866

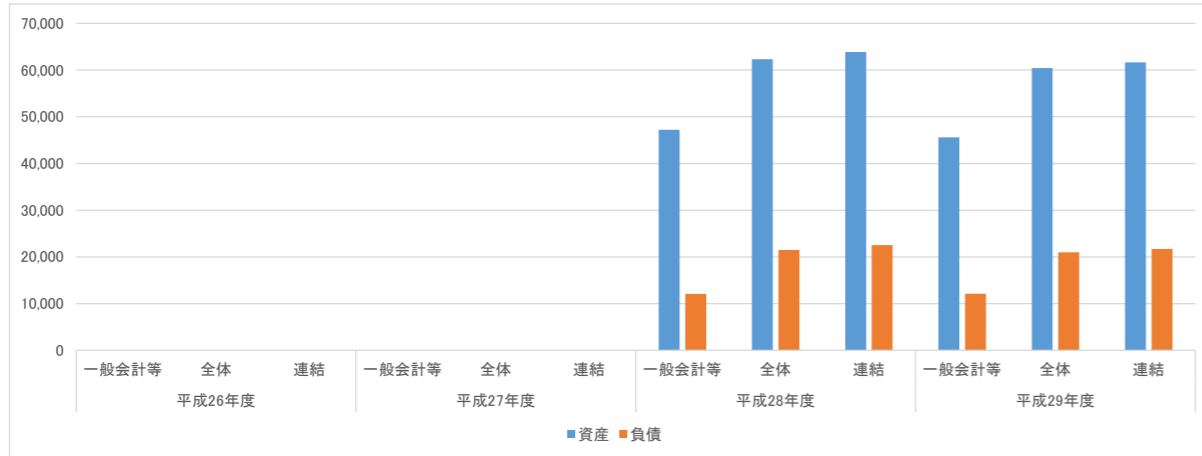
人口	16,575 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	189.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,913,337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	9.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,208	45,597
	負債			12,057	12,116
全体	資産			62,341	60,405
	負債			21,495	20,988
連結	資産			63,841	61,624
	負債			22,542	21,724

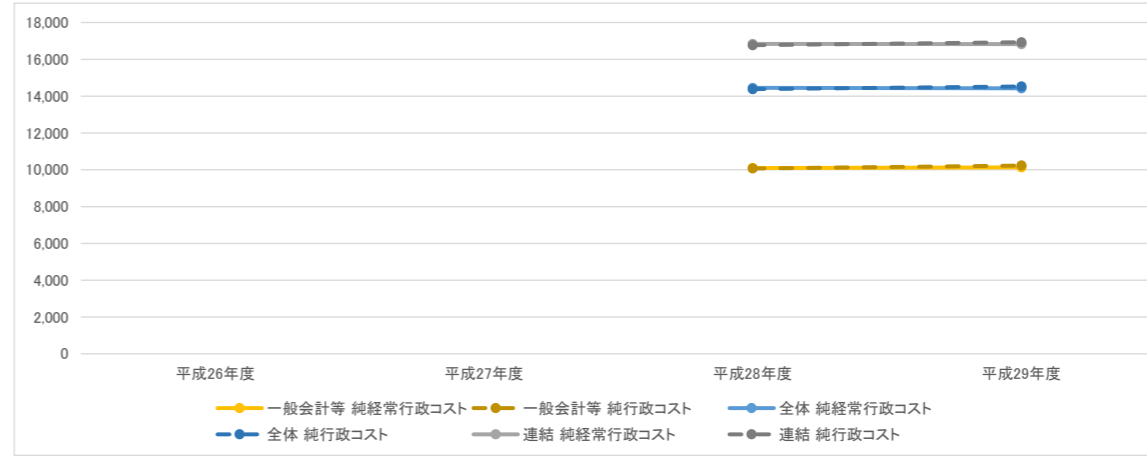


**分析:**  
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度から1,611百万円の減少(-3.41%)となった。減少額で大きいものは、道路の県移管に伴うインフラ資産工作物(1,506百万円)である。また増加額で大きいものは、投資その他の資産の基金(230百万円)で、合併振興基金・ふるさと応援基金などの積み増しによる増である。  
 ○特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,936百万円減少(-3.11%)し、負債総額は507百万円減少(-2.36%)となっている。  
 ○大山恵みの里公社、大山観光局、鳥取県町村総合事務組合、鳥取県西部広域行政管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,217百万円減少(-3.47%)し、負債総額は818百万円減少(-3.63%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,093	10,131
	純行政コスト			10,069	10,228
全体	純経常行政コスト			14,451	14,425
	純行政コスト			14,381	14,526
連結	純経常行政コスト			16,838	16,826
	純行政コスト			16,768	16,930

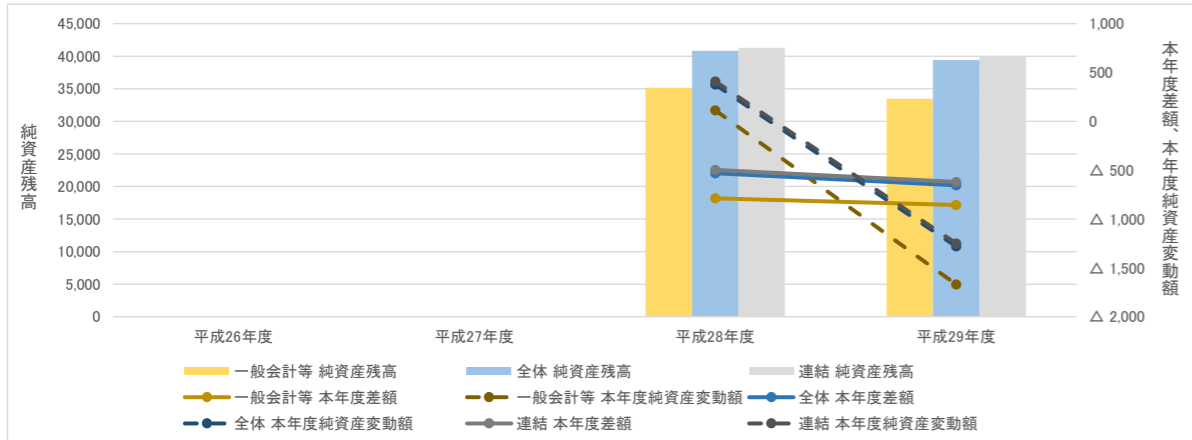


**分析:**  
 ○一般会計等においては、経常費用は10,420百万円となり、前年度比105百万円の減少(-1.00%)となった。そのうち業務費用が6,165百万円で経常費用の59.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等を適正に管理し、経費の縮減に努めなければならない。  
 ○全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が847百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,520百万円多くなり、純行政コストは4,298百万円多くなっている。  
 ○連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,252百万円多くなっている一方、人件費が624百万円多くなっているなど、経常費用が7,946百万円多くなり、純行政コストは6,702百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 788	△ 856
	本年度純資産変動額			113	△ 1,670
	純資産残高			35,151	33,481
全体	本年度差額			△ 531	△ 655
	本年度純資産変動額			376	△ 1,281
	純資産残高			40,846	39,416
連結	本年度差額			△ 497	△ 620
	本年度純資産変動額			409	△ 1,250
	純資産残高			41,299	39,901

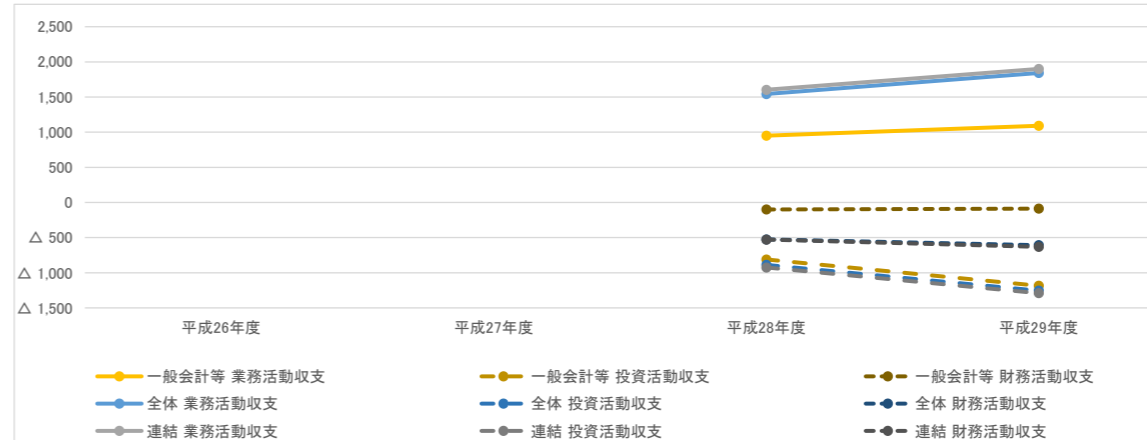


**分析:**  
 ○一般会計等においては、税金等の財源(9,372百万円)が純行政コスト(10,228百万円)を下回っており、本年度差額は▲856百万円となった。また、固定資産の寄付等による無償所管換等の減により純資産変動額は▲1,670百万円となり、純資産額は減少している。本年度差額がマイナスであることから、今後の財源の状況によっては行政コストの縮減を図っていく必要がある。  
 ○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,892百万円多くなっているものの、本年度差額は▲655百万円となり、純資産残高は1,430百万円の減少となった。  
 ○連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,938百万円多くなっており、本年度差額は▲620百万円となり、純資産残高は1,398百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			950	1,091
	投資活動収支			△ 811	△ 1,185
	財務活動収支			△ 100	△ 88
全体	業務活動収支			1,543	1,842
	投資活動収支			△ 888	△ 1,255
	財務活動収支			△ 525	△ 608
連結	業務活動収支			1,603	1,900
	投資活動収支			△ 925	△ 1,291
	財務活動収支			△ 528	△ 632



**分析:**  
 ○一般会計等においては、業務活動収支は1,091百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎改修工事や情報通信設備更新事業などを実施したことから、▲1,185百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲88百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から182百万円減少し、614百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より751百万円多い1,842百万円となっている。投資活動収支は▲1,255百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲608百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、1,118百万円となった。  
 ○連結では、業務活動収支は一般会計等より809百万円多い1,900百万円となっている。投資活動収支は▲1,291百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲632百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、1,264百万円となった。

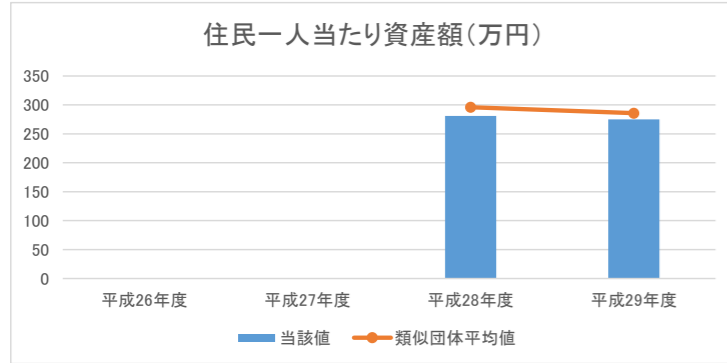


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

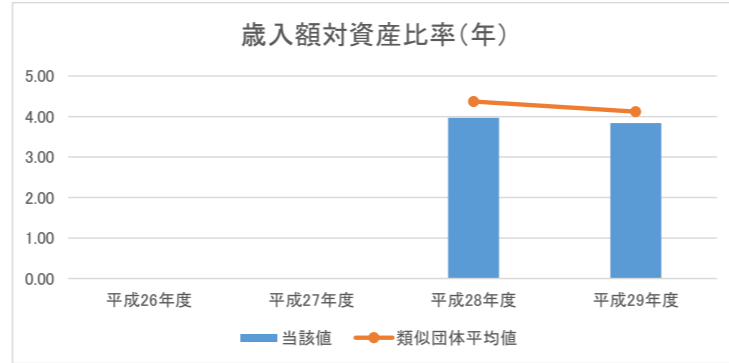
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,720,842	4,559,700
人口			16,799	16,575
当該値			281.0	275.1
類似団体平均値			296.0	285.8



②歳入額対資産比率(年)

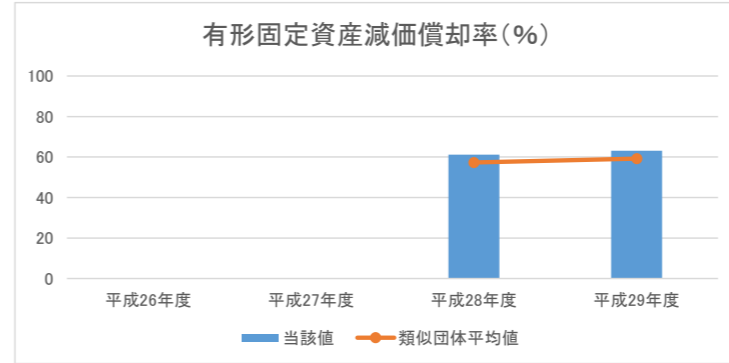
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,208	45,597
歳入総額			11,891	11,866
当該値			3.97	3.84
類似団体平均値			4.37	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			53,694	54,595
有形固定資産 ※1			87,698	86,584
当該値			61.2	63.1
類似団体平均値			57.3	59.2

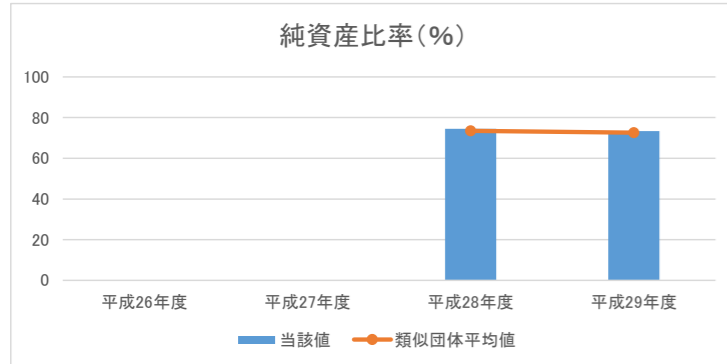
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

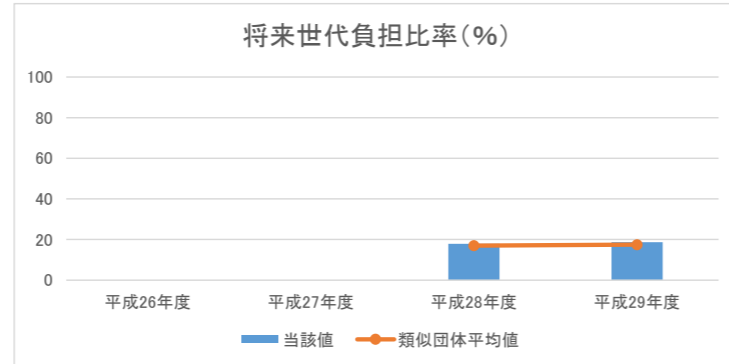
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,151	33,481
資産合計			47,208	45,597
当該値			74.5	73.4
類似団体平均値			73.5	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,907	6,878
有形・無形固定資産合計			38,538	36,867
当該値			17.9	18.7
類似団体平均値			17.0	17.5

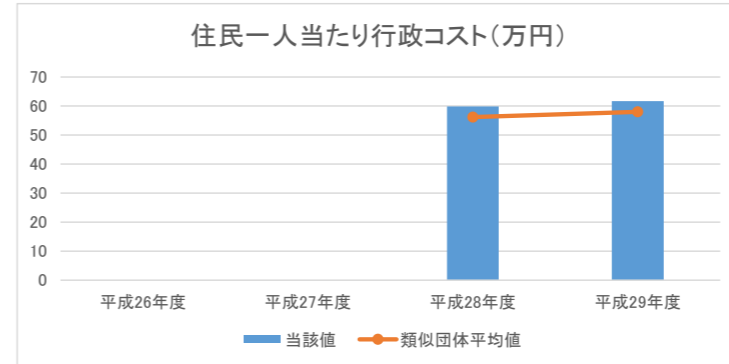
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

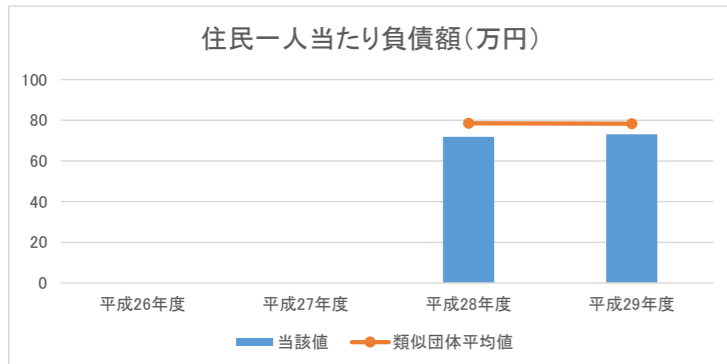
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,006,935	1,022,773
人口			16,799	16,575
当該値			59.9	61.7
類似団体平均値			56.2	58.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

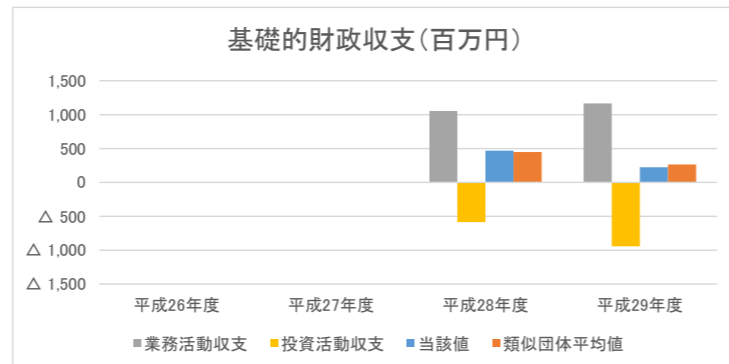
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,205,695	1,211,583
人口			16,799	16,575
当該値			71.8	73.1
類似団体平均値			78.5	78.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,054	1,166
投資活動収支 ※2			△ 585	△ 944
当該値			469	222
類似団体平均値			449.0	265.5

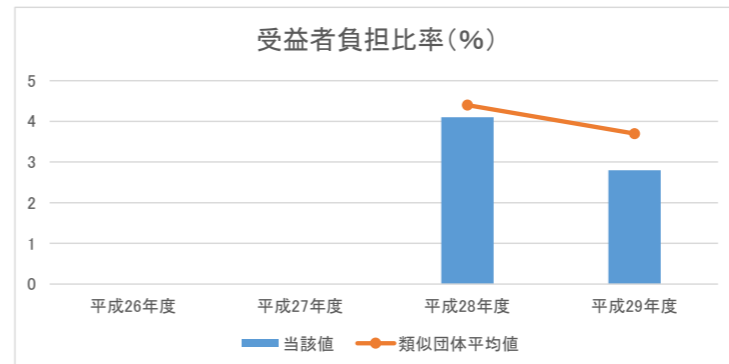
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			433	289
経常費用			10,526	10,420
当該値			4.1	2.8
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回る結果となっているが、今後人口減少が進むことを考えるとこの数値は上がると考えられ、将来の行政コストの増につながることも考えられるので、資産の総量削減を考えなければならない。  
○歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、計画的な社会資本整備が行われていると考えられる。  
○有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にあり、また前年度と比較し1.9ポイント増加している。  
これまで取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、施設等の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均と比較すると高くなっており、将来世代への負担を抑えているといえる。  
○将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、物件費の割合が高くなっていることが要因と考えられる。科目ごとの類似団体比較をしていくことで町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要がある。  
また、指定管理者制度の導入によるコスト削減も頭打ちになっている現状があり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、反面、公共施設等の必要な長寿命化を先延ばしにしているともいえる。資産の総量削減ともバランスを取りながら計画的に減らしていくことが重要と考える。  
○基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で、222百万円となり、類似団体平均を下回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して本庁舎改修工事や情報通信設備更新事業などを実施したためである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。  
少子高齢化・人口減少・資産老朽化の課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが必要となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県南部町

団体コード 313891

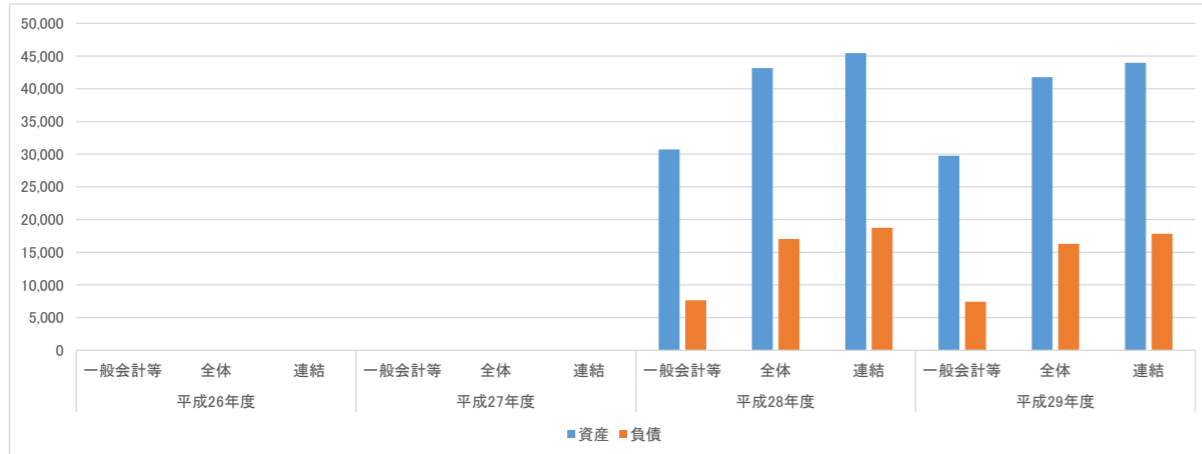
人口	11,090 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	114.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,354,648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	17.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,713	29,750
	負債			7,665	7,438
全体	資産			43,161	41,782
	負債			17,036	16,270
連結	資産			45,453	43,978
	負債			18,738	17,829

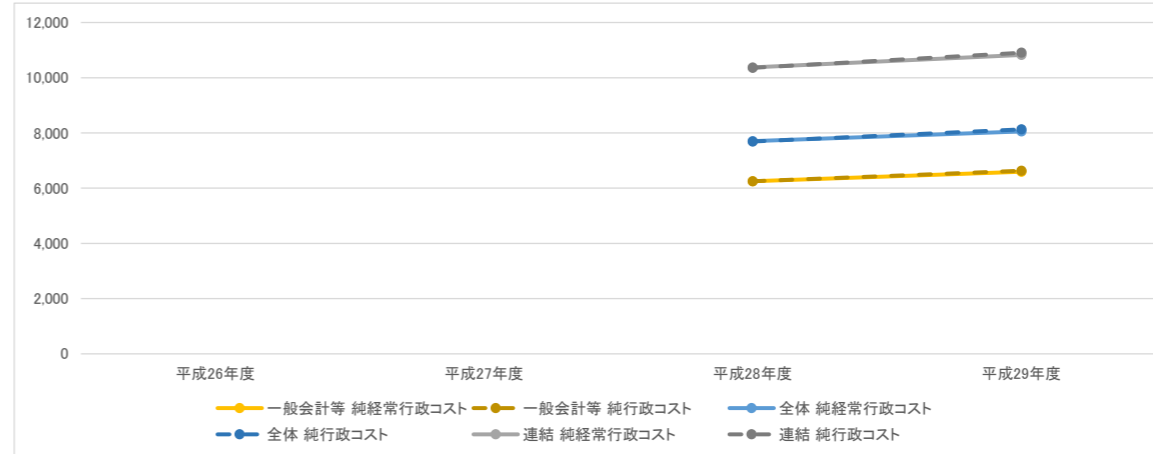


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から963百万円の減少(△3.2%)、負債総額は同様に227百万円の減少(△2.9%)となった。資産総額の減少は、小中学校空調システム整備、水道統合事業等への基金繰入が大きく影響している。また、負債総額の減少は起債の借入総額を単年度償還額(償還元金)の範囲内としたものであり、計画的な起債借入れを行っている結果である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,251	6,595
	純行政コスト			6,251	6,632
全体	純経常行政コスト			7,704	8,055
	純行政コスト			7,690	8,130
連結	純経常行政コスト			10,375	10,825
	純行政コスト			10,359	10,905

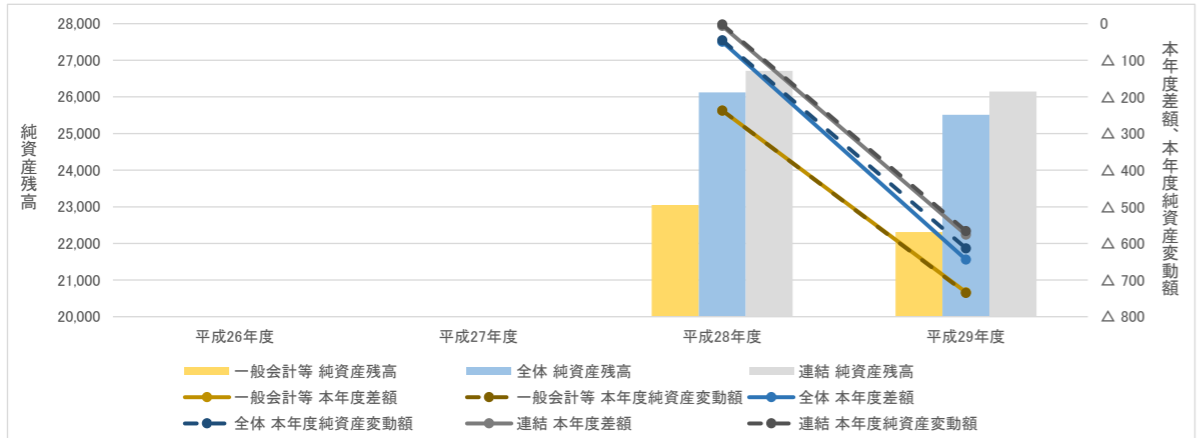


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,769百万円となり、前年度比178百万円(+2.7%)となった。そのうち、人件費が123百万円(+11.5%)、補助金等が57百万円(+3.0%)増加した。また経常収益は166百万円(△48.8%)減少し、災害による臨時損失が41百万円(+1,435%)増加した。それにより純行政コストは、6,632百万円となり前年比381百万円の増加(6.1%増)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 237	△ 733
	本年度純資産変動額			△ 237	△ 735
	純資産残高			23,047	22,312
全体	本年度差額			△ 49	△ 644
	本年度純資産変動額			△ 45	△ 613
	純資産残高			26,125	25,512
連結	本年度差額			△ 6	△ 576
	本年度純資産変動額			△ 2	△ 566
	純資産残高			26,715	26,149



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(5,899百万円)が純行政コスト(6,632百万円)を下回っており、本年度差額は△733百万円となり、純資産残高735百万円減少し、は22,312百万円となった。財源の約半分を地方交付税に依存しており、地方交付税収入に影響されやすいため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			649	413
	投資活動収支			△ 340	△ 124
	財務活動収支			△ 360	△ 277
全体	業務活動収支			1,179	1,023
	投資活動収支			△ 418	△ 192
	財務活動収支			△ 837	△ 710
連結	業務活動収支			1,247	1,074
	投資活動収支			△ 435	△ 212
	財務活動収支			△ 848	△ 728



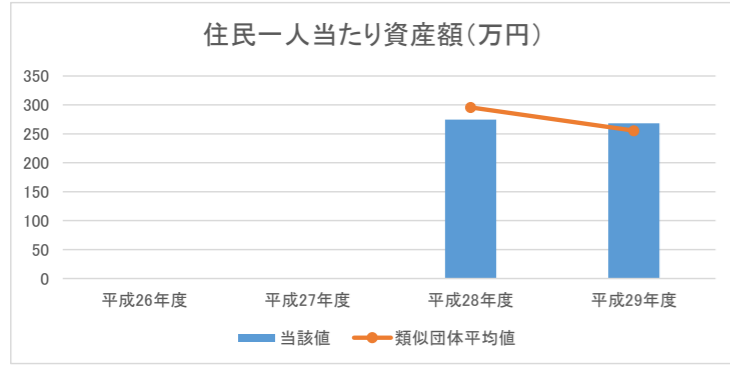
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は413百万円であったが、投資活動収支については、小中学校空調システムの整備や、水道統合事業への出資を行い、その財源として基金の取崩を行ったため、△124百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△277百万円となり、本年度末資産残高は前年度から121百万円増加し、182百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

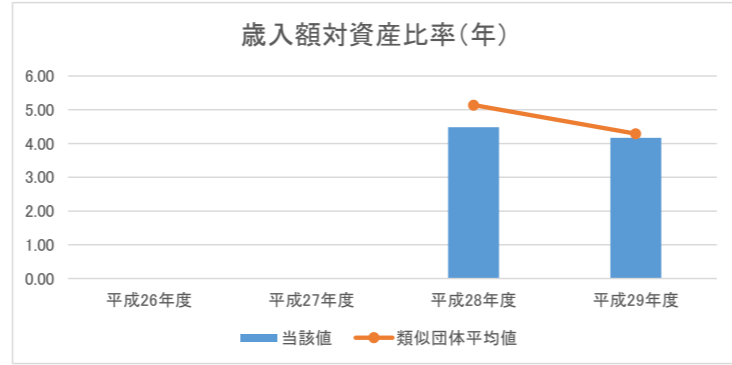
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,071,300	2,975,035
人口			11,184	11,090
当該値			274.6	268.3
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

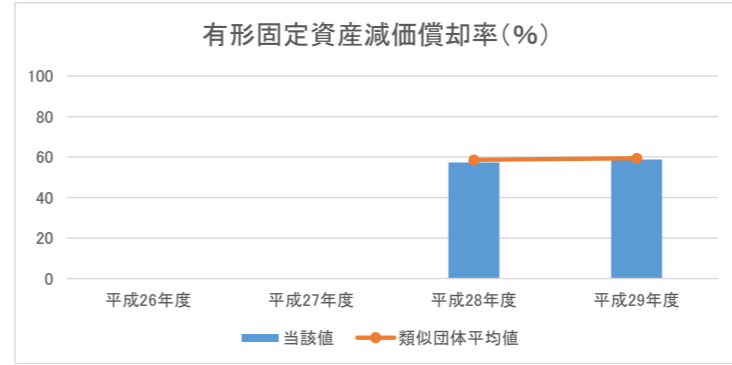
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,713	29,750
歳入総額			6,863	7,140
当該値			4.48	4.17
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,378	32,527
有形固定資産 ※1			54,802	55,272
当該値			57.3	58.8
類似団体平均値			58.6	59.4

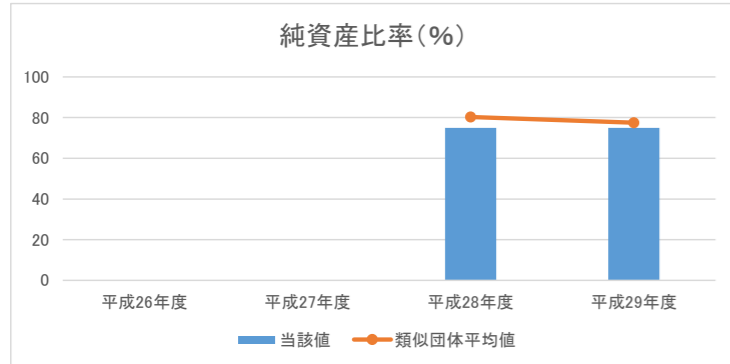
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

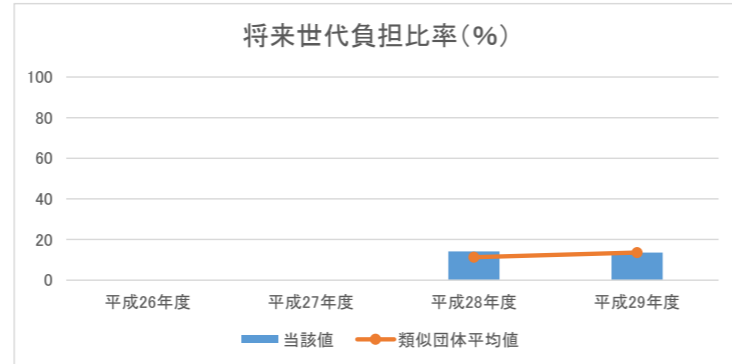
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,047	22,312
資産合計			30,713	29,750
当該値			75.0	75.0
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,631	3,412
有形・無形固定資産合計			25,719	25,046
当該値			14.1	13.6
類似団体平均値			11.3	13.6

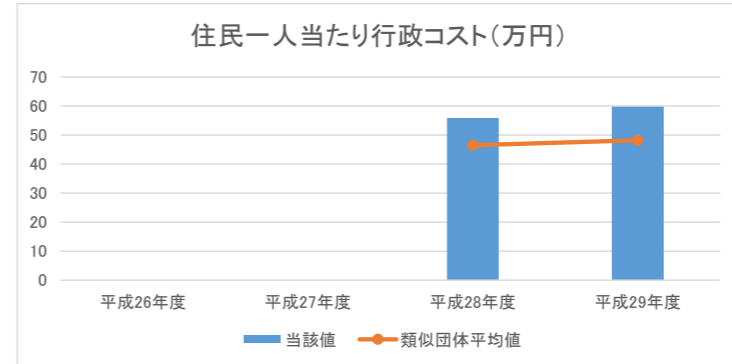
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

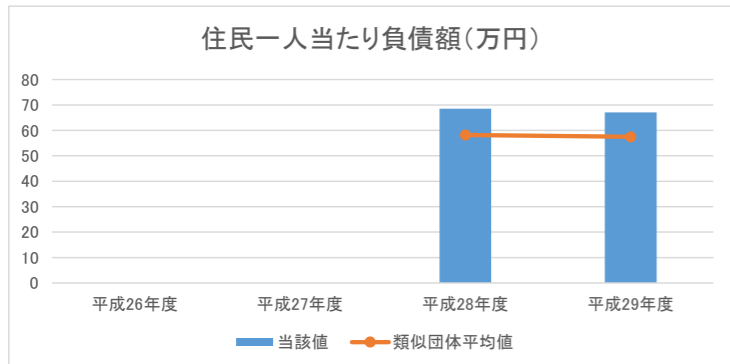
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			625,100	663,218
人口			11,184	11,090
当該値			55.9	59.8
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

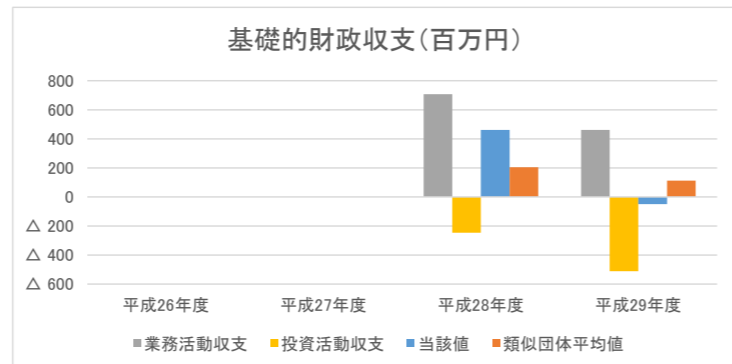
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			766,500	743,795
人口			11,184	11,090
当該値			68.5	67.1
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			707	461
投資活動収支 ※2			△ 246	△ 511
当該値			461	△ 50
類似団体平均値			205.0	112.5

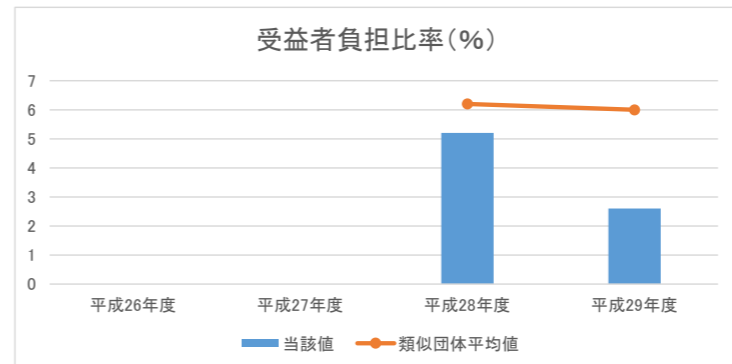
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			341	174
経常費用			6,591	6,769
当該値			5.2	2.6
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回った。合併前に旧町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数は多いものの、資産価値の少ない施設、合併後に新設された施設をトータルすると、資産合計額は類似団体と比べ低いと考えるので、減価償却による資産の減少額が類似団体を上回った。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回った。資産合計額が類似団体と比べ低いと考えられるので、平均値を下回った。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回った。国の政策等に基づいた資産整備が多いため、資産保有割合は平均的であるが、若干類似団体より減価償却累計額が低いと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回った。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回った。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。病院や水道に対する他会計への繰出金が類似団体と比べて高くなっていると考えられる。平成29年度は水道統合事業に115百万円出資したこともあり、3.9万円/人増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った。近年借入れた大型事業の元利償還が据え置き期間のため、類似団体より負債が高くなっていると考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△50百万円となった。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、基金や地方債を発行して、小中学校空調システム整備事業や水道統合事業へ出資したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金比率は類似団体平均を下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、その分負債額が増え将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があると言えるので、施設使用料の見直し等を検討していく必要がある。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県伯耆町

団体コード 313904

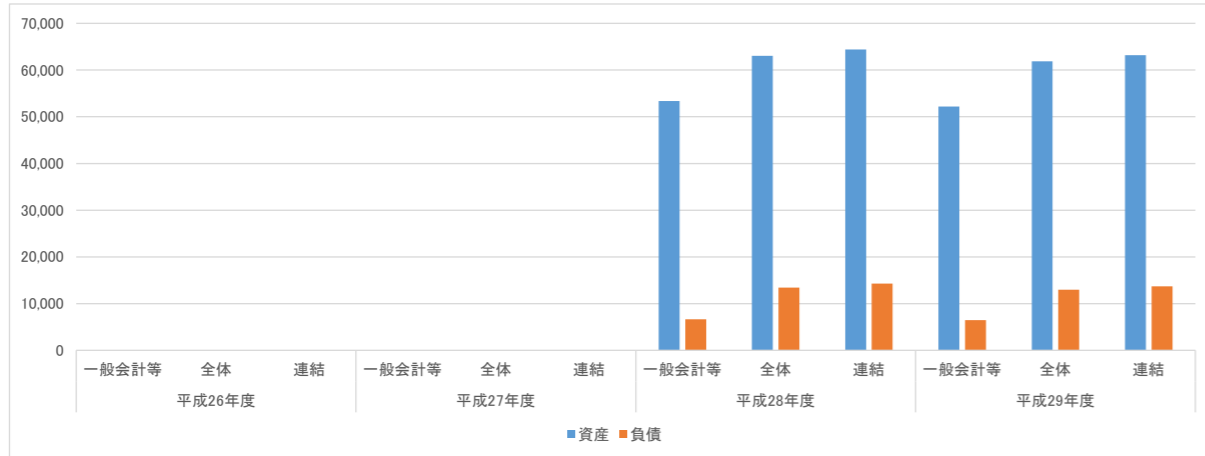
人口	11,107 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	139.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,989,516 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,361	52,214
	負債			6,630	6,467
全体	資産			63,039	61,886
	負債			13,408	12,957
連結	資産			64,417	63,183
	負債			14,294	13,690

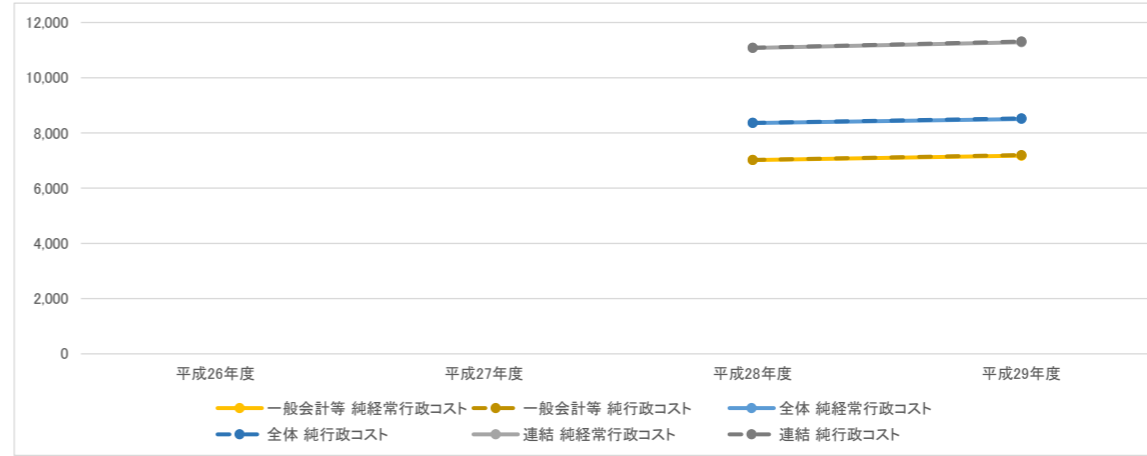


**分析:**  
平成29年度末時点において、一般会計等の資産額は522億円、負債額は65億円あり、資産のうち約12%が将来世代への負担(借金)で形成されている。  
借金である地方債は、充当率や交付税措置など財政的に有利なものを優先的に発行し、町財政への影響を最小限に抑えることで健全な財政運営を図った。  
また、地方債の借入額が当該年度の償還額を上回らないよう抑制しているため、前年度に比べ負債額が減少した。  
全体会計、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計等を含むため、資産(インフラ資産やバス等)、負債(資産に係る地方債)とも一般会計等と比べて増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,018	7,178
	純行政コスト			7,024	7,201
全体	純経常行政コスト			8,359	8,504
	純行政コスト			8,365	8,529
連結	純経常行政コスト			11,079	11,285
	純行政コスト			11,086	11,313

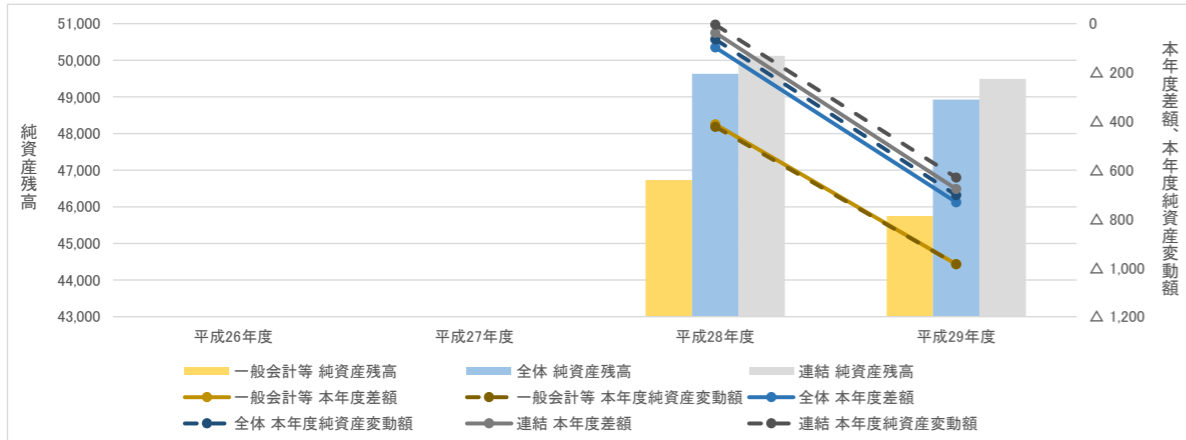


**分析:**  
平成29年度の一般会計等における純経常行政コストは71.8億円であり、自治体を一年間運営する経常的なコストが71.8億円かかるということを示している。  
全体会計、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計等を含むため、純経常行政コスト、純行政コストとも一般会計等と比べて増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 412	△ 985
	本年度純資産変動額			△ 422	△ 985
	純資産残高			46,731	45,747
全体	本年度差額			△ 97	△ 731
	本年度純資産変動額			△ 64	△ 702
	純資産残高			49,631	48,929
連結	本年度差額			△ 37	△ 677
	本年度純資産変動額			△ 4	△ 630
	純資産残高			50,123	49,494

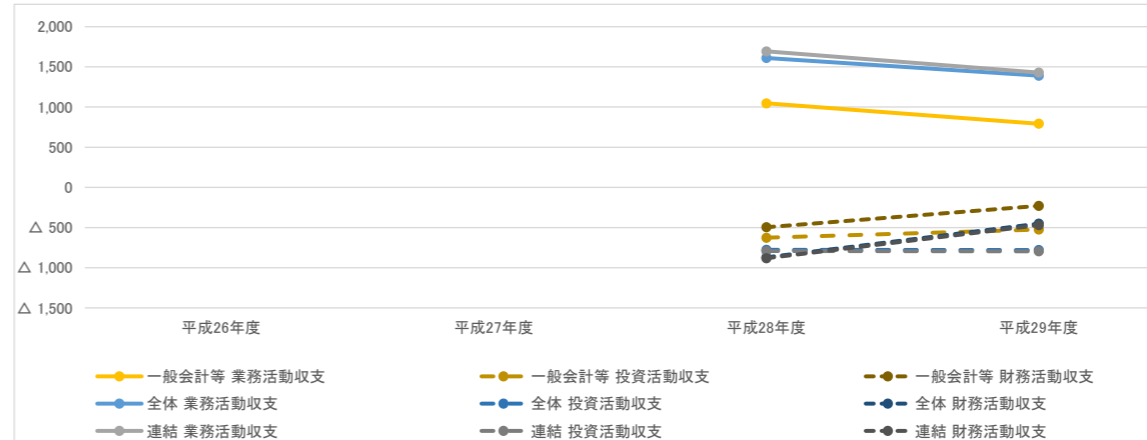


**分析:**  
平成29年度の一般会計等純行政コストから税収や国県等補助金などの財源を差し引くと△10億円となり、税収や国県等補助金だけでは10億円のコストを賄うことができなかったと言える。  
不足する部分については、充当率や交付税措置など財政的に有利な地方債を借入れることで対応し、町財政への影響を最小限に抑え健全な財政運営を図った。  
全体会計、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計等を含むため、料金収入の影響等により一般会計等と比べて不足額が縮小された。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,047	792
	投資活動収支			△ 626	△ 525
	財務活動収支			△ 496	△ 230
全体	業務活動収支			1,611	1,391
	投資活動収支			△ 777	△ 780
	財務活動収支			△ 871	△ 451
連結	業務活動収支			1,694	1,429
	投資活動収支			△ 792	△ 796
	財務活動収支			△ 882	△ 470



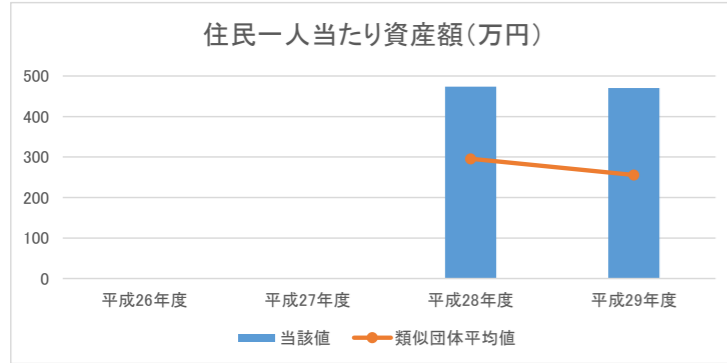
**分析:**  
平成29年度の一般会計等において業務活動収支が7.9億円、投資活動収支が△5.3億円であり、業務活動収支の黒字分で投資活動の赤字を補填できたと言える。  
また、平成29年度は借金である地方債等の額を減らすことができたため、財務活動収支は△2.3億円となった。  
全体会計、連結会計については上下水道事業、地域交通事業(バス)に係る特別会計等を含むため、人件費、公共施設等整備費支出、地方債償還支出等の影響により一般会計等と比べて規模が膨らんだ。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

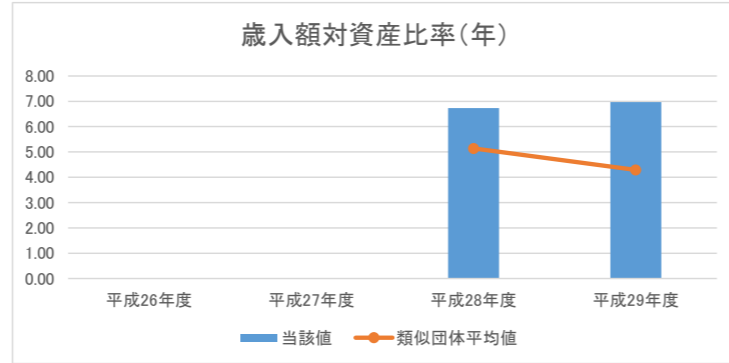
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,336,083	5,221,404
人口			11,259	11,107
当該値			473.9	470.1
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

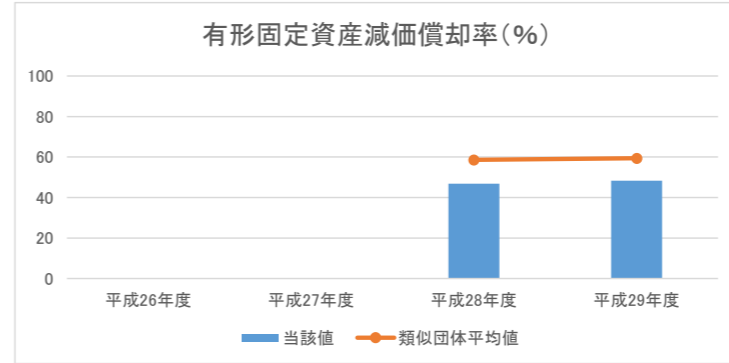
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,361	52,214
歳入総額			7,923	7,496
当該値			6.73	6.97
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,352	44,005
有形固定資産 ※1			90,548	91,134
当該値			46.8	48.3
類似団体平均値			58.6	59.4

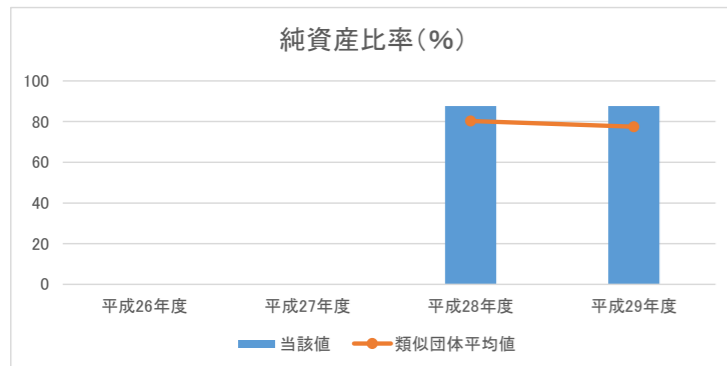
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

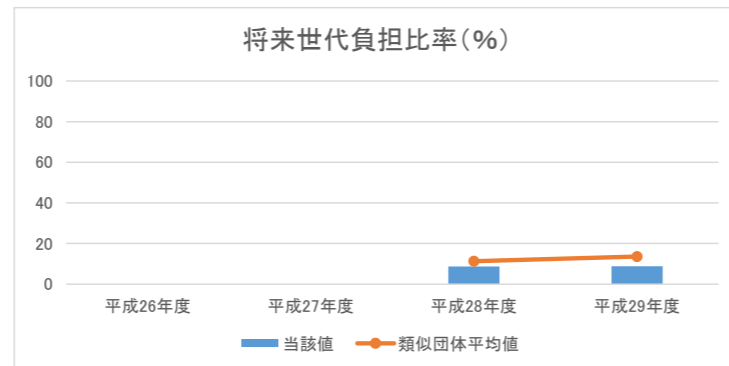
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,731	45,747
資産合計			53,361	52,214
当該値			87.6	87.6
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,236	4,195
有形・無形固定資産合計			48,910	47,779
当該値			8.7	8.8
類似団体平均値			11.3	13.6

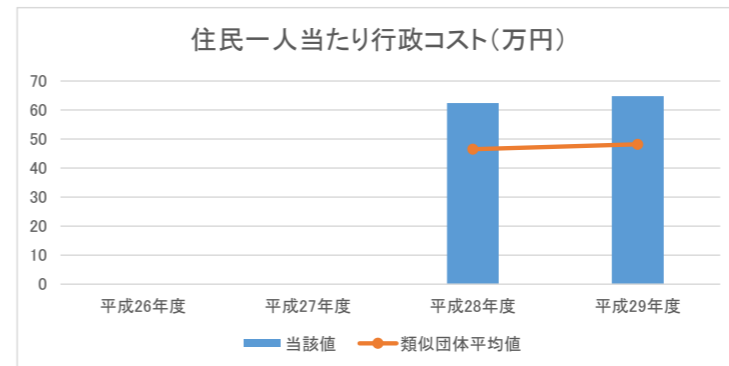
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

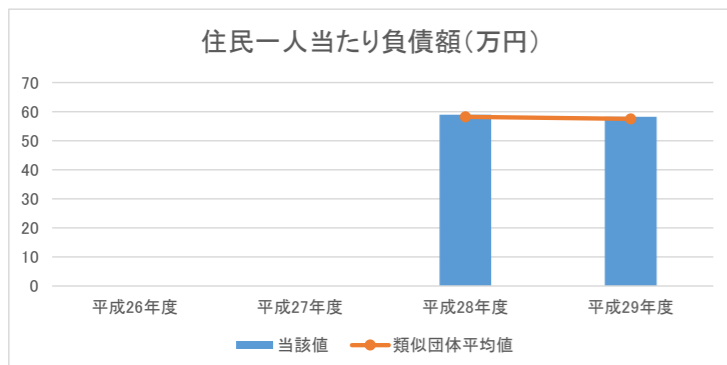
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			702,385	720,067
人口			11,259	11,107
当該値			62.4	64.8
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

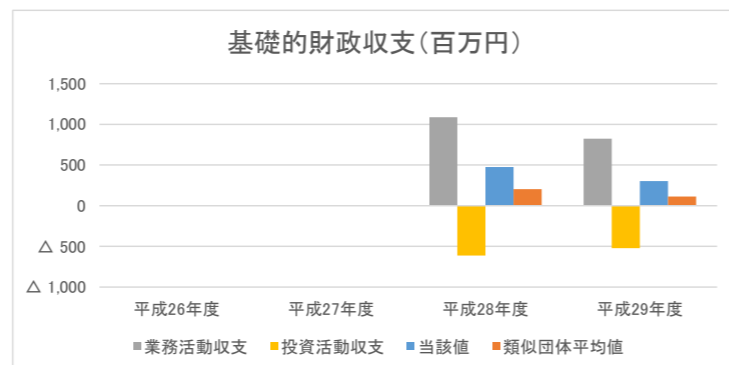
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			662,972	646,745
人口			11,259	11,107
当該値			58.9	58.2
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,088	824
投資活動収支 ※2			△ 613	△ 522
当該値			475	302
類似団体平均値			205.0	112.5

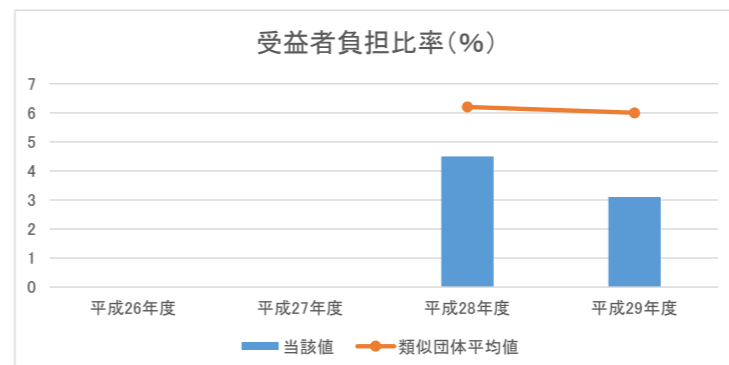
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			330	231
経常費用			7,348	7,408
当該値			4.5	3.1
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値よりも214.5万円高く、福祉、インフラなどの住民サービスに注力していると言える半面、その資産に対する維持補修費などのコストが発生しているとも言える。歳入額対資産比率とあわせ、適正な資産規模の検討が必要である。  
また有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも11.1ポイント低く、類似団体よりも公共施設等の老朽化が進んでいないことがわかる。しかし、公共施設等の改修や更新は避けては通れないものであり、実施時期、財源、施設統廃合等も含めた検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

総資産52,214万円のうち純資産は45,747万円であり、その比率は87.6%である。  
当該比率を類似団体平均値と比較すると10.1ポイント高く、総資産に占める負債の割合が類似団体よりも低いことがわかる。  
また将来世代負担比率は8.8%であり、類似団体平均値よりも4.8ポイント低い。  
これらのことから、類似団体に比べると資産に係る将来世代の負担が小さいと言えるが、公共施設等の資産は将来世代も利用するものであることを考慮し、受益者負担は世代間で偏りのない公平なものとする必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは64.8万円であり、類似団体平均値と比較すると16.6万円高い。  
この結果から資産形成以外の行政サービスにも注力していると言えるが、この指標は人口や面積によって適正値が異なるため、あらためて類似団体と比較することで目指すべき適正値を把握する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は58.2万円であり、類似団体平均値と比較すると0.7万円高い。  
これは次項目の「受益者負担割合」の低さの要因となっており、地方債を発行することで今の世代だけでなく将来世代にも負担していただくことを意味する。  
また、基礎的財政収支は302百万円のプラスとなっているため町政に必要な財源は税収等で賄えていると言えるが、地方債を発行することで、世代間の負担割合の均衡を図っている。  
なお、発行する地方債は充当率や交付税措置など財政的に有利なものを優先することで、住民負担を最小限に抑えている。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は3.1%となっており、類似団体平均値と比較すると2.9ポイント低くなっている。  
受益者負担の割合が低いということは地方債などの負債が増えるということであり、その負担は将来世代へ先送りされることとなるが、発行する地方債は充当率や交付税措置など財政的に有利なものを優先しているため、負担は最小限に抑制していると言える。  
今後も、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日南町

団体コード 314013

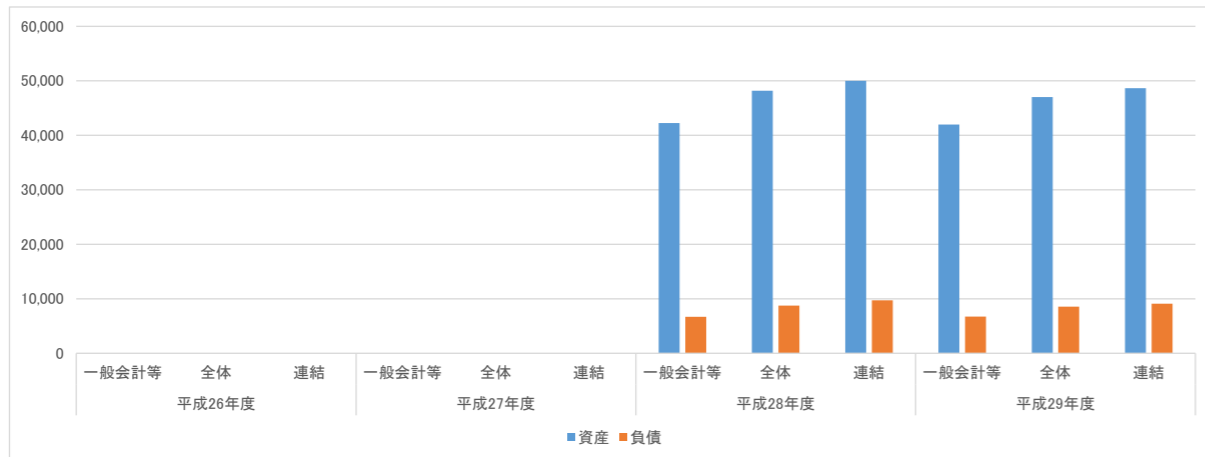
人口	4,746 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	340.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,313.365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			42,258	41,986
	負債			6,701	6,747
全体	資産			48,189	47,028
	負債			8,757	8,571
連結	資産			49,996	48,657
	負債			9,713	9,084

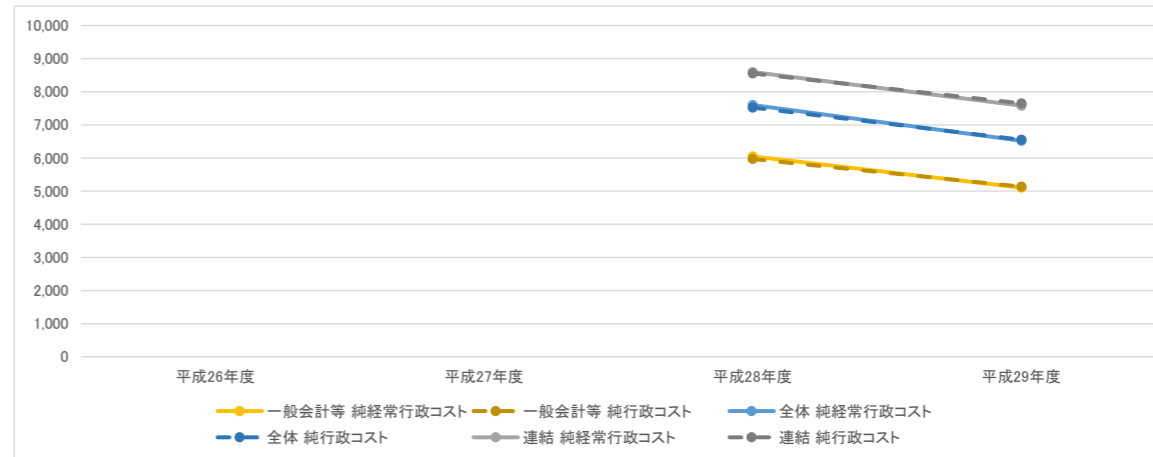


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から272百万円の減少となった。大きな要因としては、公共施設等の整備費が435百万円・基金積立が810百万円に対し、資産の老朽化に伴う減価償却が1,527百万円と、固定資産の増加額を上回ったことによるものです。また、負債額は46百万円の増加となっていますが、地方債の発行額が償還額を上回ったことによるものです。  
 全体会計においては、資産額が1,161百万円の減少となり、下水道事業の減価償却が進んだことが要因となった。  
 連結会計においても、固定資産を多く有している一部事務組合を連結していることから、前年度からの資産額減少に繋がっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,049	5,107
	純行政コスト			5,970	5,136
全体	純経常行政コスト			7,601	6,521
	純行政コスト			7,523	6,553
連結	純経常行政コスト			8,595	7,581
	純行政コスト			8,553	7,650

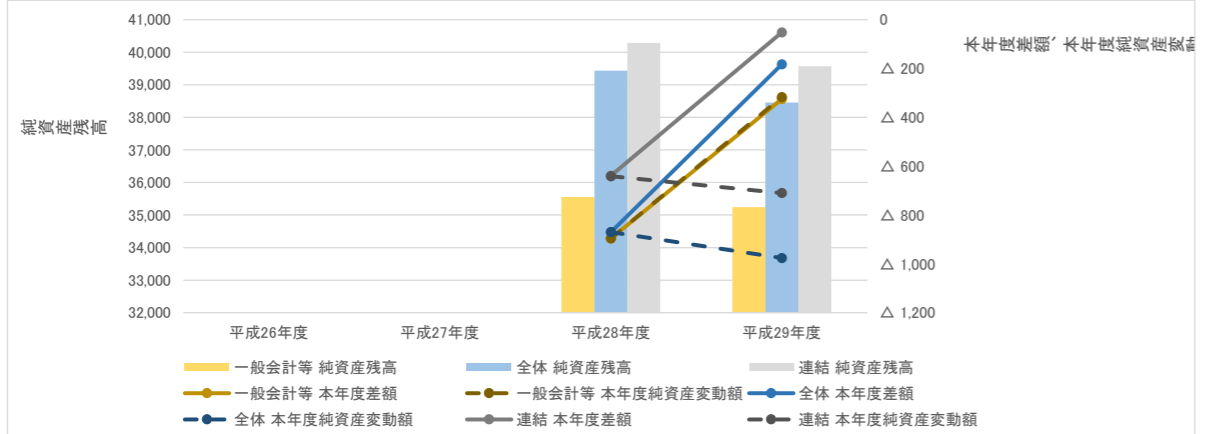


**分析:**  
 一般会計等においては、前年度から純行政コストが834百万円の減少となっている。大きな要因としては、病院事業からの収入が800百万円あったため、経常収益の増加に繋がっている。その他の経費も前年度と比較すると減少傾向にあるが、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。全体会計・連結会計においても、上記の収入により前年度から純行政コストが減少している。しかし、老朽化が進んでいる施設も増えてきており、今後の維持補修費等が増加する見込みであるため、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 896	△ 325
	本年度純資産変動額			△ 896	△ 317
	純資産残高			35,557	35,240
全体	本年度差額			△ 870	△ 183
	本年度純資産変動額			△ 870	△ 976
	純資産残高			39,433	38,457
連結	本年度差額			△ 639	△ 52
	本年度純資産変動額			△ 641	△ 710
	純資産残高			40,283	39,573

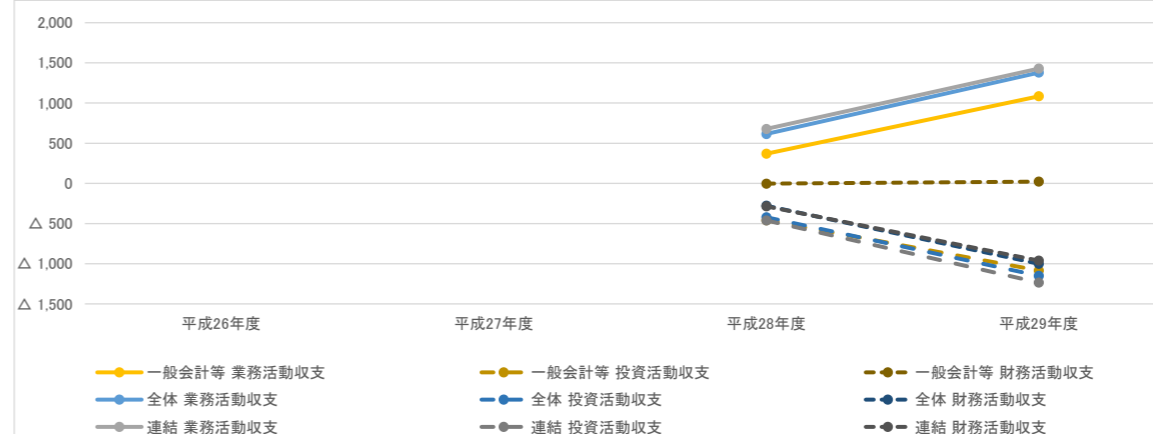


**分析:**  
 一般会計等においては、本年度差額が前年度と比較して571百万円の増加となっている。税金などの財源は262百万円の減少となっているが、行政コストの状況でも触れたとおり、経常収益の増加による影響が大きかった。  
 全体会計・連結会計においても、同様の要因から本年度差額は改善されているが、純資産残高は減少しているため、老朽化対策が必要となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			369	1,084
	投資活動収支			△ 459	△ 1,084
	財務活動収支			△ 3	22
全体	業務活動収支			615	1,379
	投資活動収支			△ 421	△ 1,150
	財務活動収支			△ 278	△ 1,001
連結	業務活動収支			678	1,429
	投資活動収支			△ 461	△ 1,235
	財務活動収支			△ 286	△ 961



**分析:**  
 一般会計等においては、病院事業からの収入により、業務活動収入が1,084百万円となった。投資活動収入は△1,084百万円となっているが、病院事業からの収入を基金に積み立てていることによるものである。財務活動収支は、22百万円となっており、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことによるものである。  
 全体会計・連結会計においては、病院事業から一般会計へ800百万円の支出があったことから、財務活動収支が大きく減少となっている。

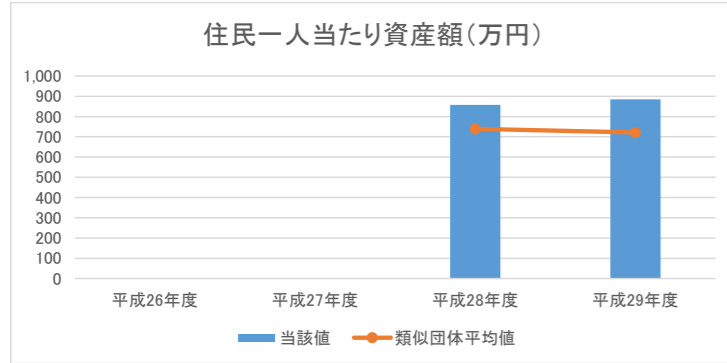


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

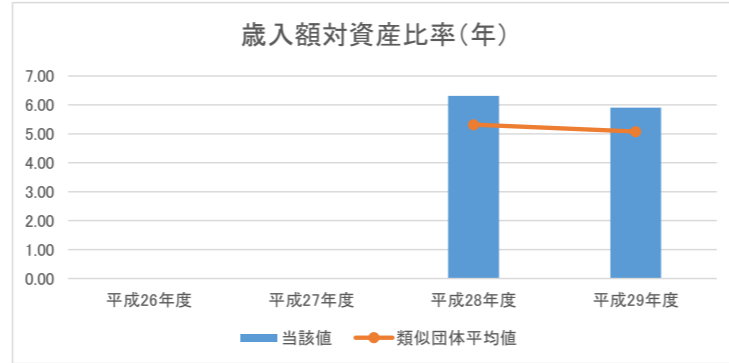
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,225,792	4,198,646
人口			4,931	4,746
当該値			857.0	884.7
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

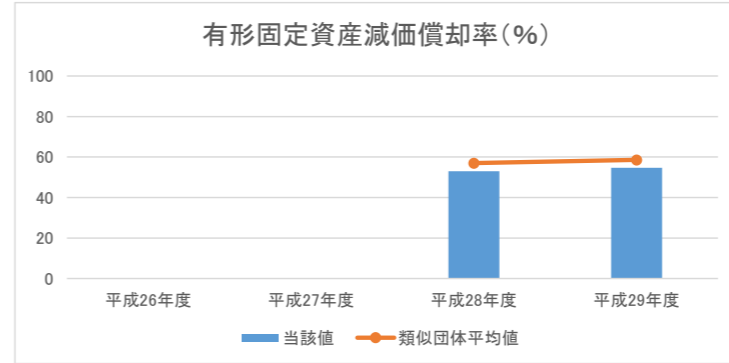
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,258	41,986
歳入総額			6,701	7,100
当該値			6.31	5.91
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,082	39,392
有形固定資産 ※1			71,897	72,041
当該値			53.0	54.7
類似団体平均値			57.0	58.6

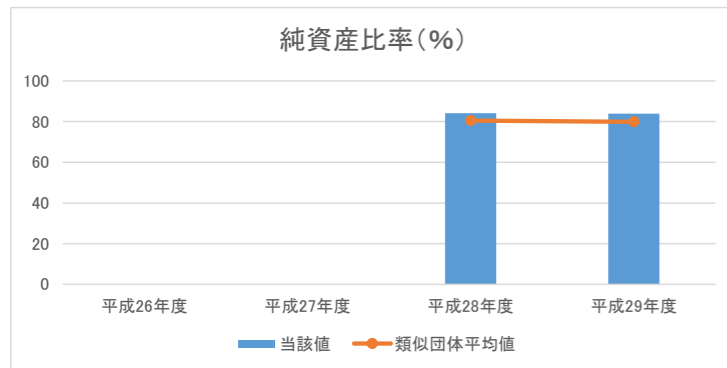
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

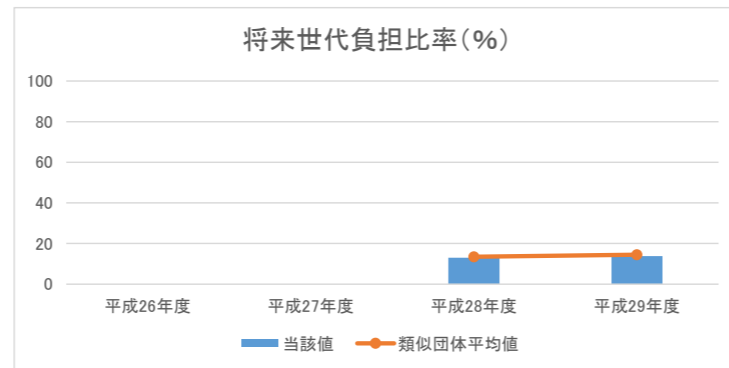
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,557	35,240
資産合計			42,258	41,986
当該値			84.1	83.9
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,789	4,931
有形・無形固定資産合計			36,732	35,638
当該値			13.0	13.8
類似団体平均値			13.5	14.5

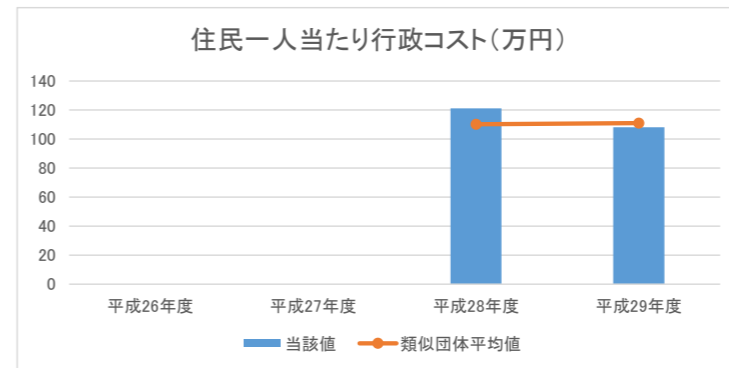
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

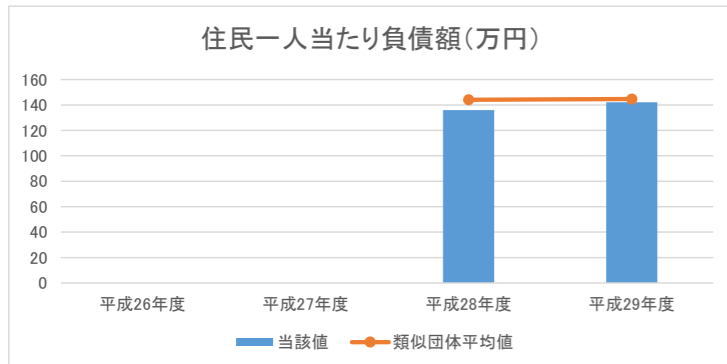
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			597,041	513,636
人口			4,931	4,746
当該値			121.1	108.2
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

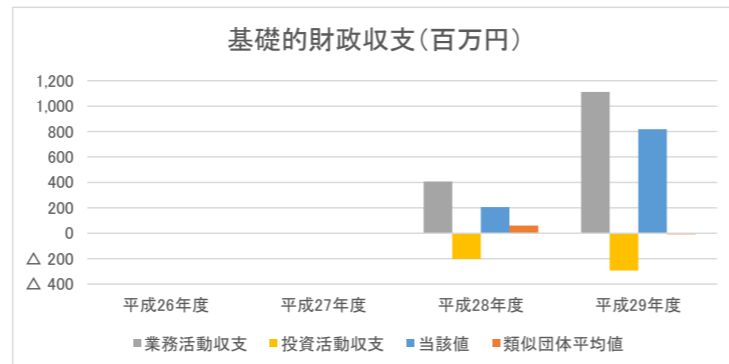
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			670,062	674,657
人口			4,931	4,746
当該値			135.9	142.2
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			407	1,112
投資活動収支 ※2			△ 202	△ 293
当該値			205	819
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

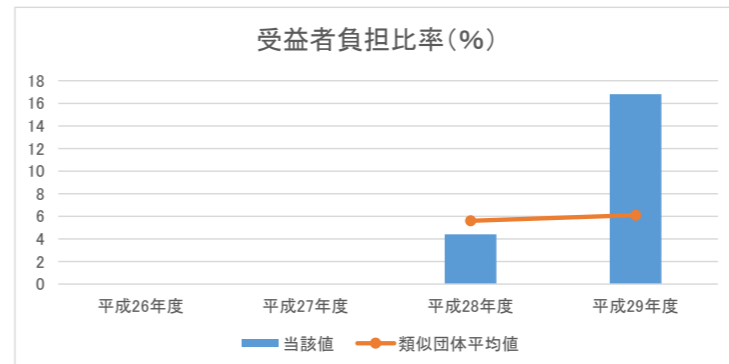
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			281	1,029
経常費用			6,330	6,136
当該値			4.4	16.8
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。資産額は前年度から減少しているが、人口の減少率が資産の減少率を上回ったことにより、当該値が前年度に比べて高くなった。人口は減少傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。  
有形固定資産等減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、50%を超えているため、老朽化した施設に対して予防保全等を行い、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代への負担が低いことを表している。しかし、前年度と比較すると将来世代への負担が増加しているため、行政コストの削減や繰上償還など、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度・類似団体平均共に下回っているが、病院事業からの収入が影響しているため、一時的な減少と考えられる。  
今後は、社会保障給付や公共施設の維持補修費等が増加となる傾向であるため、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較すると大幅な増加となっている。これは、地方債を中心とした負債額が増加していることに対し、分母となる人口が減少していることが要因である。交付税措置のある地方債も含まれているが、将来世代への負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、病院事業からの収入が大きく影響しているため、一過性のものである。病院事業からの収入を除くと約3.7%となるため、類似団体平均を下回る。  
類似団体平均を下回っているが、使用料等の見直しを行うこととあわせて経費削減に努め、適正な受益者負担を目指す。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日野町  
 団体コード 314021

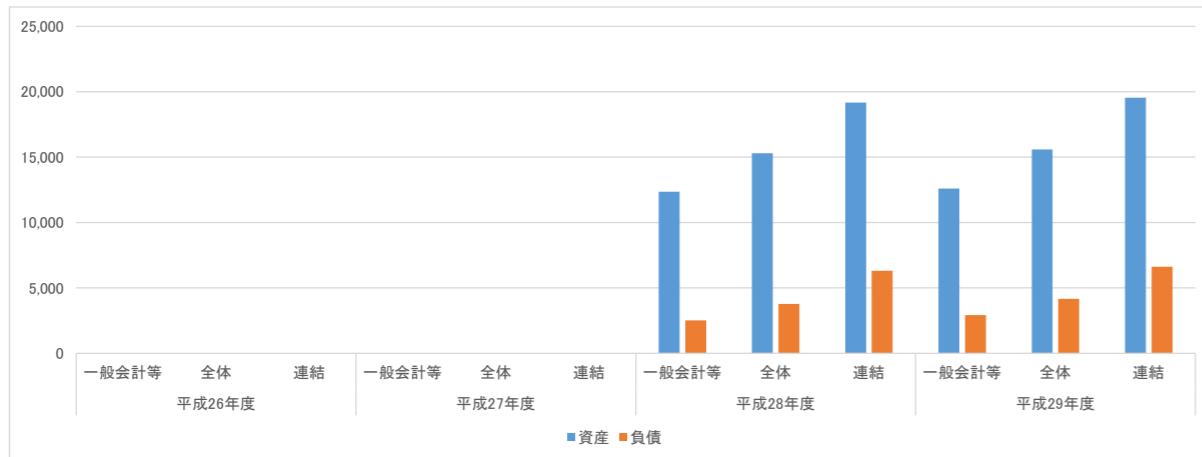
人口	3,253 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	133.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,137,885 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,350	12,594
	負債			2,523	2,926
全体	資産			15,297	15,589
	負債			3,778	4,172
連結	資産			19,180	19,549
	負債			6,314	6,625

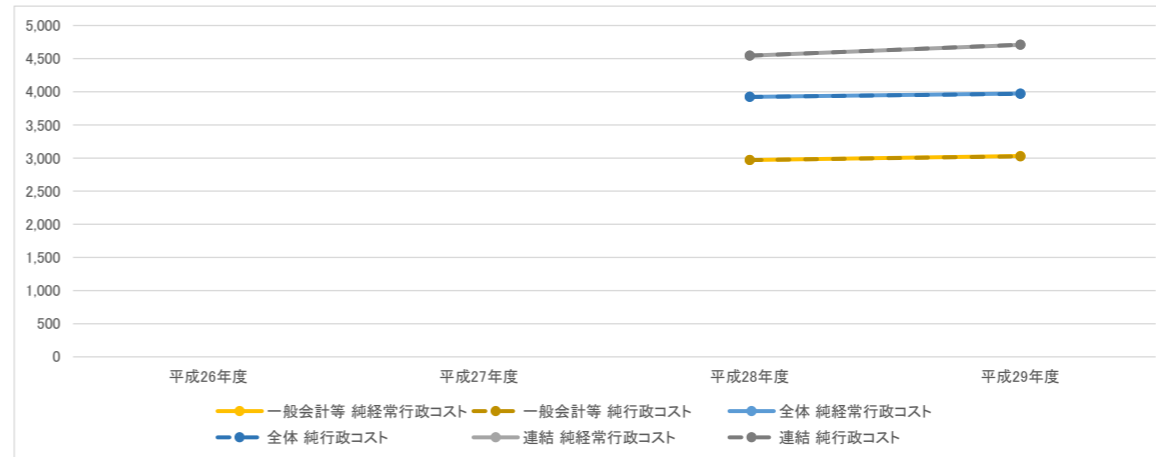


**分析:**  
 一般会計等においては、平成29年度時点で資産額が12,594百万円、負債額が2,926百万円あり、資産のうち約23%が将来世代への負担で形成されている。資産総額のうち有形固定資産の割合が81%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を検討することや、維持管理・更新費用に備えるために財源の確保を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
 全体会計においては、資産額が15,589百万円、負債額が4,172百万円あり、資産のうち約27%が将来世代への負担で形成されている。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,995百万円多くなるが、負債総額も1,246百万円多くなっている。  
 連結会計においては、資産額が19,549百万円、負債額が6,626百万円あり、資産のうち約34%が将来世代への負担で形成されている。日野病院、日野町江府町日南町衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,955百万円多くなるが、負債総額も3,699百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,970	3,031
	純行政コスト			2,969	3,026
全体	純経常行政コスト			3,923	3,974
	純行政コスト			3,922	3,969
連結	純経常行政コスト			4,545	4,708
	純行政コスト			4,545	4,710

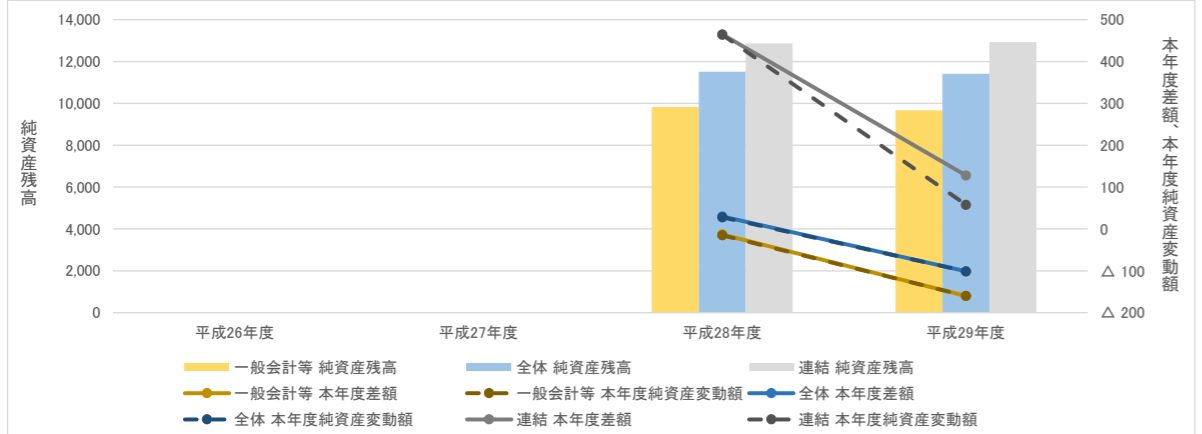


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,085百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は1,535百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,549百万円であり、業務費用と移転費用のはほぼ同額となった。最も金額が大きいのは補助金等(1,113百万円)、次いで物件費等(905百万円)、人件費(594百万円)と続く。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の費用が増加してくることが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が110百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が806百万円多くなり、純行政コストは943百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,435百万円多くなっている一方、人件費が1,023百万円多くなっているなど、経常費用が3,112百万円多くなり、純行政コストは1,684百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 13	△ 160
	本年度純資産変動額			△ 15	△ 160
	純資産残高			9,827	9,668
全体	本年度差額			30	△ 101
	本年度純資産変動額			28	△ 101
	純資産残高			11,518	11,417
連結	本年度差額			465	128
	本年度純資産変動額			464	58
	純資産残高			12,866	12,924

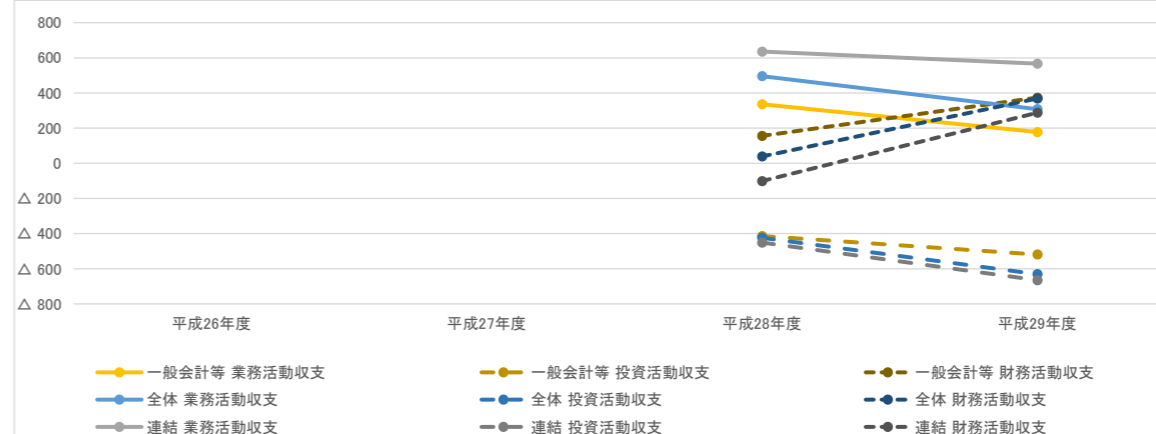


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である平成29年度の本年度差額が約△160百万円であり、税金等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことがわかる。本年度純資産変動額は約△160百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少している結果となった。徴収率業務の強化や、有利な国県補助金を活用するなど財源確保に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が614百万円多くなり、本年度差額は△101百万円となり、純資産残高は101百万円の減額となった。  
 連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,099百万円多くなり、本年度差額は128百万円となり、純資産残高は58百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			336	178
	投資活動収支			△ 414	△ 519
	財務活動収支			156	374
全体	業務活動収支			496	308
	投資活動収支			△ 424	△ 631
	財務活動収支			39	369
連結	業務活動収支			636	567
	投資活動収支			△ 451	△ 665
	財務活動収支			△ 101	288



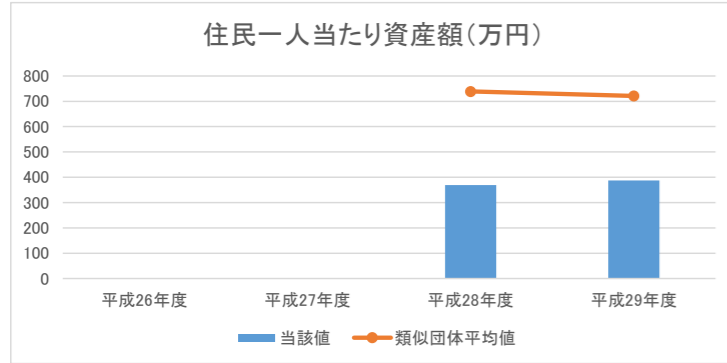
**分析:**  
 一般会計等においては、平成29年度の業務活動収支が178百万円、投資活動収支が△519百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていることがわかる。また、財務活動収支は374百万円であり、平成29年度は借金である地方債等の額が増えたことが読み取れる。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より130百万円多い308百万円となっている。投資活動収支では、△112百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、369百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、272百万円となった。  
 連結では、日野病院における入院外来収益等の収入や鳥取県後期高齢者医療広域連合の税金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より389百万円多い567百万円となっている。投資活動収支では、△665百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、288百万円となり、本年度末資金残高は前年度から105百万円増加し、1,195百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

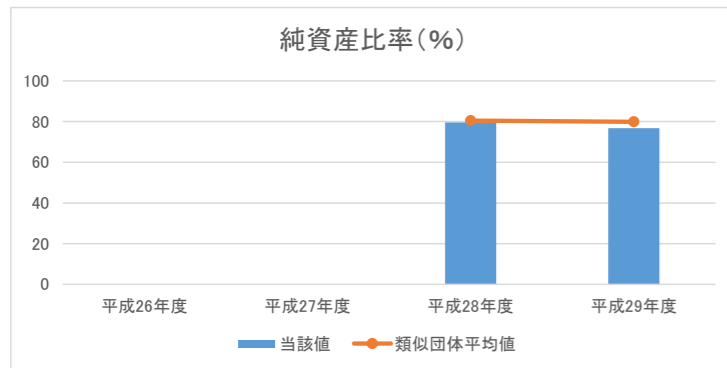
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,234,981	1,259,415
人口			3,348	3,253
当該値			368.9	387.2
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

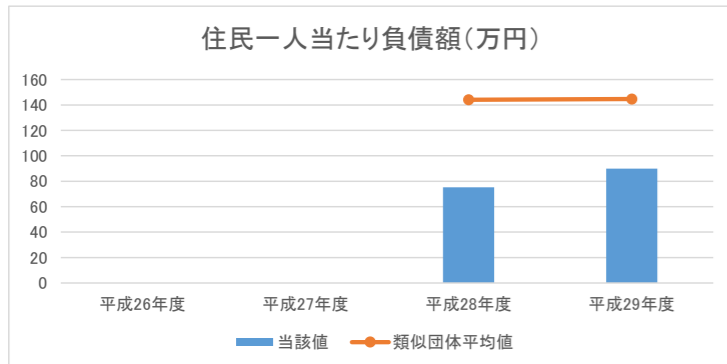
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,827	9,668
資産合計			12,350	12,594
当該値			79.6	76.8
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

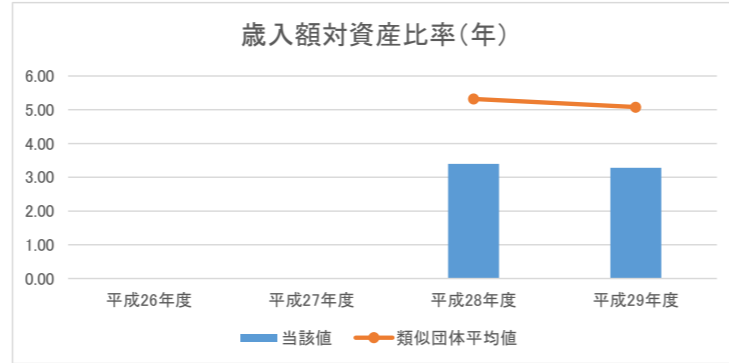
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			252,257	292,558
人口			3,348	3,253
当該値			75.3	89.9
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

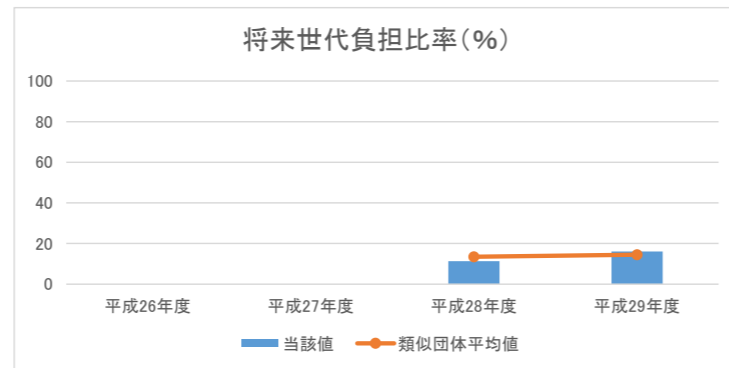
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,350	12,594
歳入総額			3,630	3,837
当該値			3.40	3.28
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,131	1,612
有形・無形固定資産合計			9,972	10,005
当該値			11.3	16.1
類似団体平均値			13.5	14.5

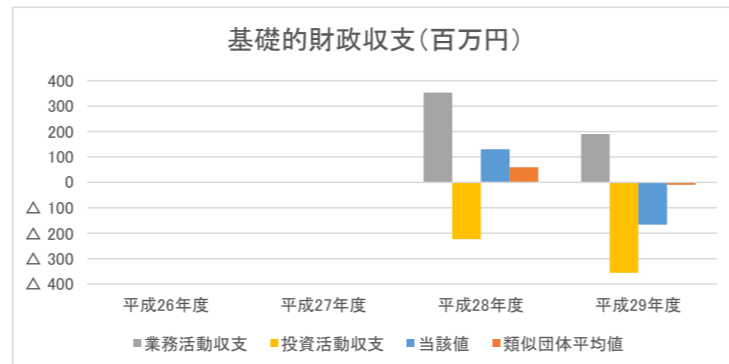
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			353	190
投資活動収支 ※2			△ 223	△ 356
当該値			130	△ 166
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

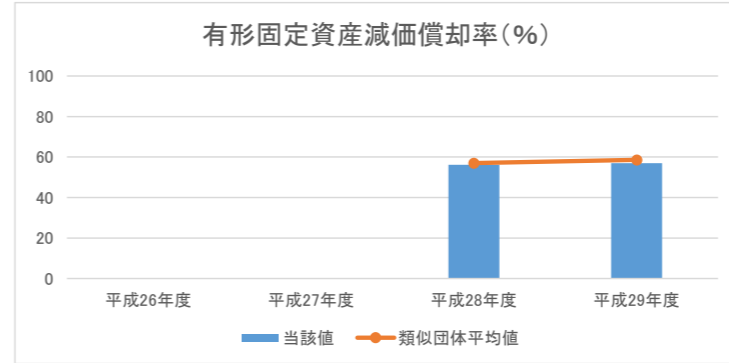
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,777	12,167
有形固定資産 ※1			20,962	21,347
当該値			56.2	57.0
類似団体平均値			57.0	58.6

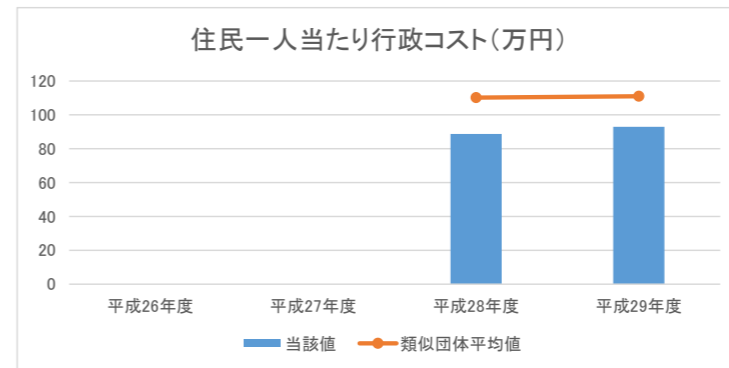
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

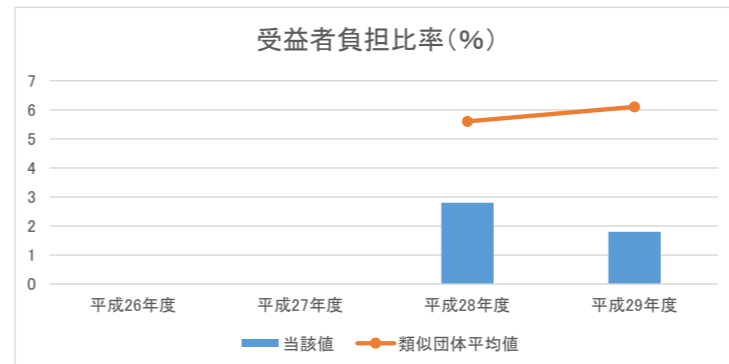
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			296,867	302,582
人口			3,348	3,253
当該値			88.7	93.0
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			85	54
経常費用			3,055	3,085
当該値			2.8	1.8
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路など敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが影響しているためと思われる。また、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量については今後も検討が必要と考える。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。このことから、当団体では無理な社会資本整備を行っていないと言える。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ数値となった。地方公共団体の資産形成は国の政策等に基づいたものが多いため、全国的に同じ保有割合になっているためと思われるが、当団体も老朽化問題について検討しなければならない時期に来ていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体とほぼ同じ数値となった。純資産比率は資産の老朽化が進むと下がる性質をもっているため、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要と考える。将来負担比率は類似団体より若干高い数値となった。このことは、将来世代へ負担を先送りしている割合が高いということを表しており、将来世代のことも考慮した資産形成が行われているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体よりやや低い数値となった。平成28年度と比較すると4.3万円高くなった。行政コストの中には減価償却費の含まれているため、資産規模とあわせて見ていくとともに、人件費や補助金等の類似団体比較をしていくことで、日野町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の6割程度とかなり低い数値となった。一人当たり負債額は増加傾向にある(H28年度比14.6万円増)ので、減らしていく努力は必要なものの、一人当たり資産額も類似団体の1/2程度であることを考慮するとバランスはとれていると言える。今後も継続的に資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要である。基礎的財政収支については、類似団体より大幅に上回っている。また、H28年度比で△296百万円と大幅な赤字額となっているのは金持テラス整備事業などの地方債を財源とした大規模な施設改修があったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の約3割となっている。H28年度比で△1.0%となったが、これは退職手当を中心とした人件費が増加していること、引当金の戻し入れ等による経常収益が減少していることによる。受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことである一方、将来世代への負担が先送りされており世代間の公平性に問題があるとも言える。今後、施設の老朽化対策を行っていかなければならないことも考えると、施設利用料の見直し等も検討しなければならない。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県江府町  
 団体コード 314030

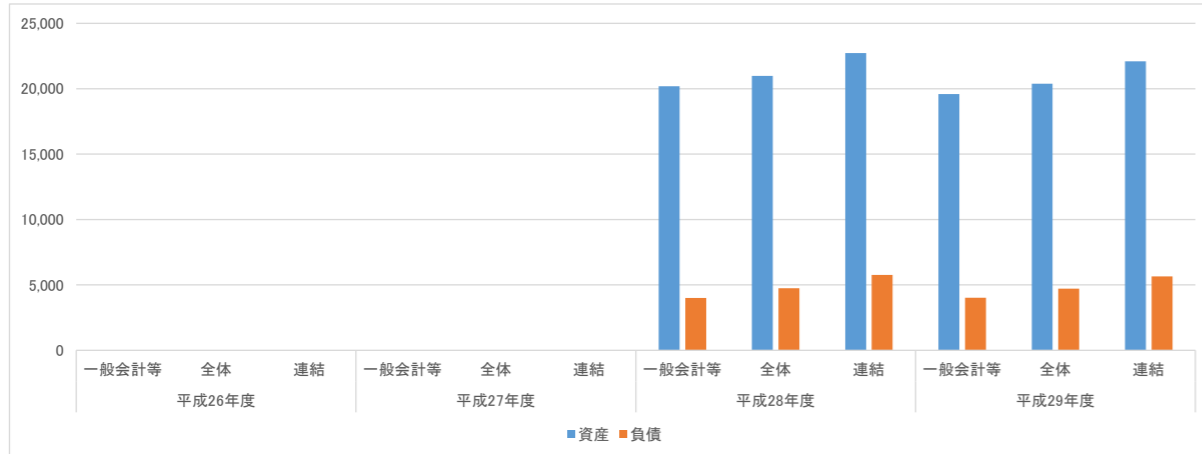
人口	3,024 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	124.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,032.921 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	69.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,195	19,586
	負債			4,010	4,013
全体	資産			20,979	20,383
	負債			4,743	4,720
連結	資産			22,728	22,095
	負債			5,765	5,655

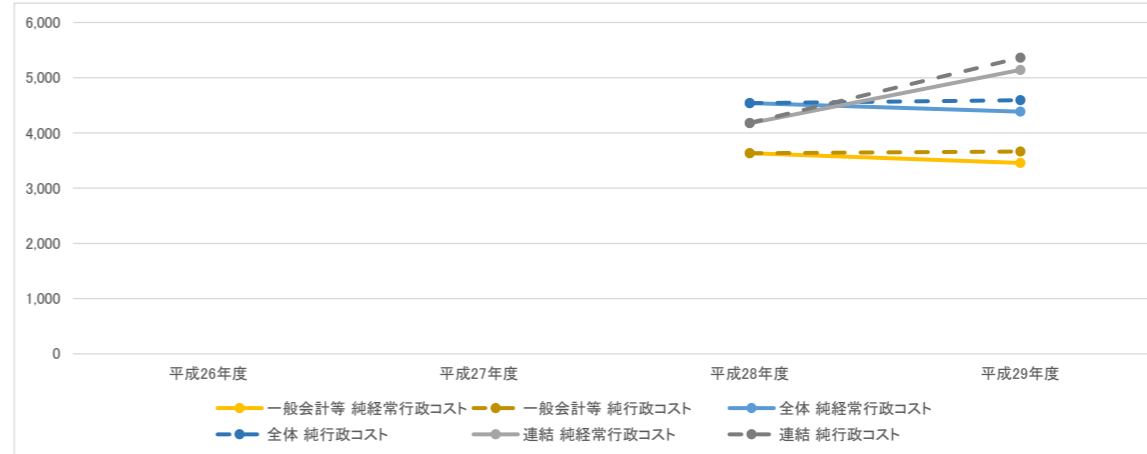


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から609百万円の減少(△3%)となった。これは、施設の更新等による資産の増加額に比べて減価償却による資産の減少額が大きかったことが影響している。  
 また、全体会計・連結会計においても、老朽化に伴う資産の減少が大きな要因となっている。  
 全体会計・連結会計において、負債額が前年度よりも減少している。これは、地方債の償還が発行額よりも上回っていることが影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,634	3,457
	純行政コスト			3,633	3,664
全体	純経常行政コスト			4,541	4,386
	純行政コスト			4,540	4,593
連結	純経常行政コスト			4,175	5,142
	純行政コスト			4,182	5,363

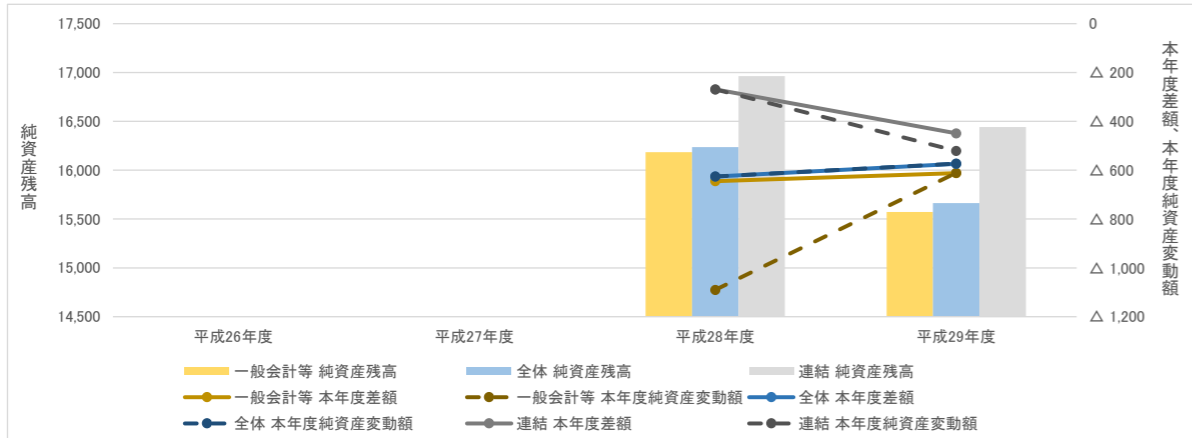


**分析:**  
 一般会計等においては、平成28年度に一部事務組合に対する負担金(施設建設)や介護老人保健施設への負担金を約200百万円支出しており、平成29年度はその支出がなかったため、純経常行政コストが前年度に比べて減少をしている。全体会計も同様の理由により前年度から純経常行政コストが減少をしている。連結会計においては、前年度に比べ連結対の補助金等増加により、移転費用が982百万円多くなり、純行政コストは967百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 645	△ 612
	本年度純資産変動額			△ 1,090	△ 611
	純資産残高			16,184	15,573
全体	本年度差額			△ 626	△ 574
	本年度純資産変動額			△ 626	△ 573
	純資産残高			16,236	15,663
連結	本年度差額			△ 269	△ 449
	本年度純資産変動額			△ 269	△ 521
	純資産残高			16,962	16,441

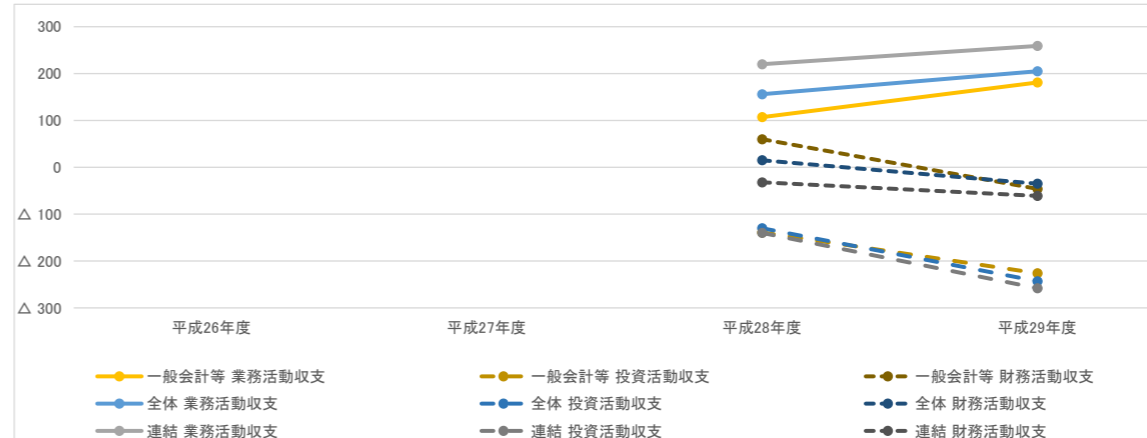


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である今年度の差額が△600百万円であり、税金等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれていません。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度順資産変動額も△600百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少しています。  
 純資産額減少の大きな要因としては、施設の老朽化に伴う減価償却費の計上あげられる。  
 全体会計・連結会計においても、特別会計の資産や一部事務組合等の資産が老朽化していることにより、純資産額の減少に繋がっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			107	181
	投資活動収支			△ 139	△ 226
	財務活動収支			60	△ 46
全体	業務活動収支			156	205
	投資活動収支			△ 130	△ 243
	財務活動収支			15	△ 35
連結	業務活動収支			220	259
	投資活動収支			△ 140	△ 258
	財務活動収支			△ 32	△ 61



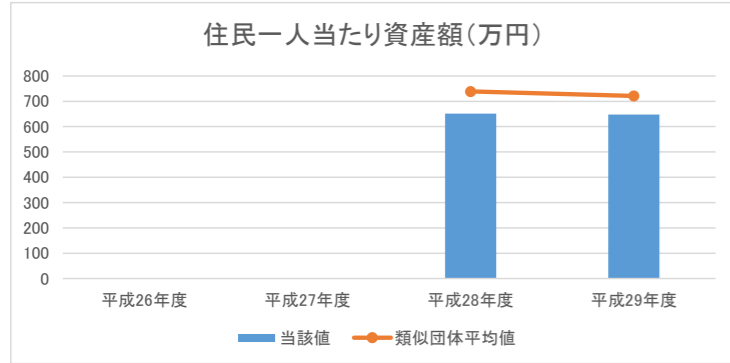
**分析:**  
 一般会計等においては、今年度の業務活動収支が180百万円、投資活動収支が△220百万円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填している状況である。また、財務活動収支が△40百万円あり、借金である地方債等の額が減少している状況である。  
 全体会計・連結会計においても、業務活動収支は改善傾向にあるため、投資活動収支の赤字分を補填出来ている。また、財務活動収支においても、全体会計・連結会計ともに赤字となっているため、地方債等が減少していることを表している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

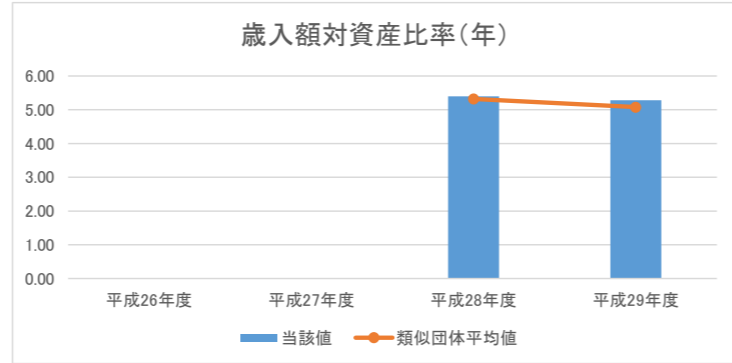
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,019,473	1,958,642
人口			3,102	3,024
当該値			651.0	647.7
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

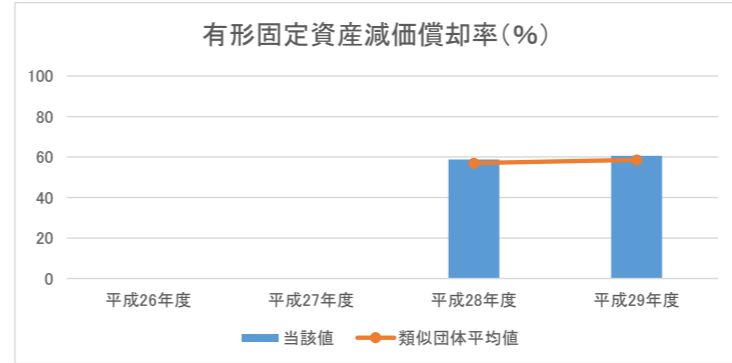
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,195	19,586
歳入総額			3,740	3,708
当該値			5.40	5.28
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,621	25,395
有形固定資産 ※1			41,866	41,927
当該値			58.8	60.6
類似団体平均値			57.0	58.6

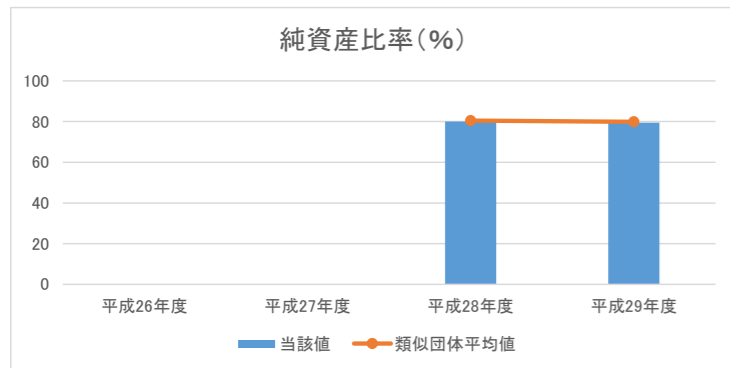
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

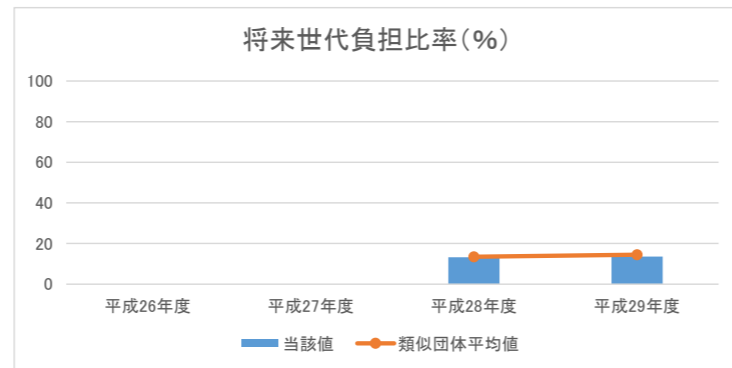
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,184	15,573
資産合計			20,195	19,586
当該値			80.1	79.5
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,457	2,418
有形・無形固定資産合計			18,447	17,742
当該値			13.3	13.6
類似団体平均値			13.5	14.5

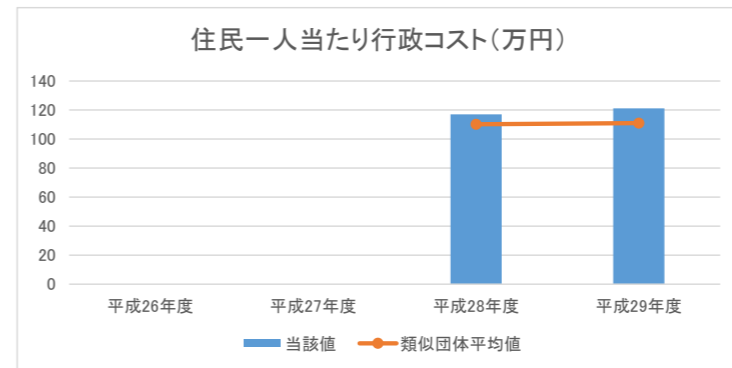
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

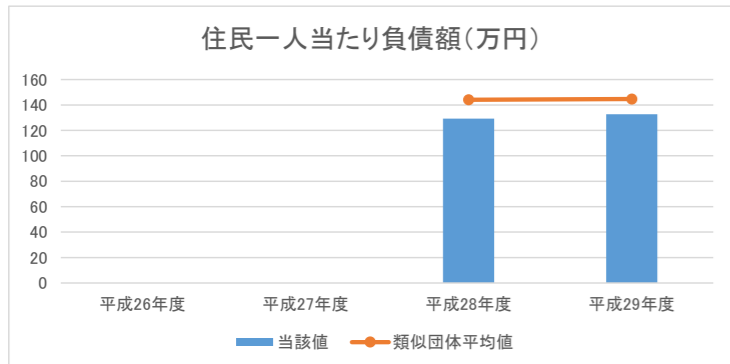
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			363,270	366,432
人口			3,102	3,024
当該値			117.1	121.2
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

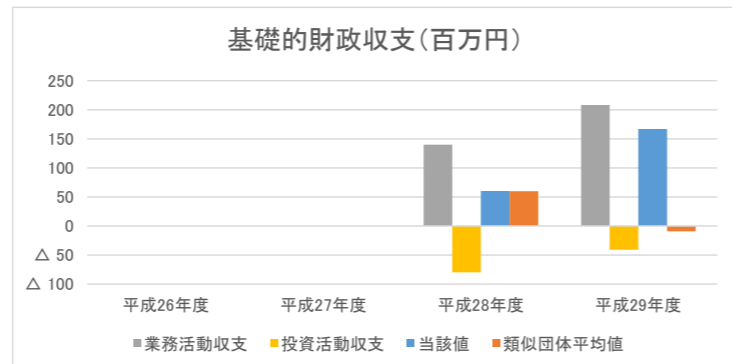
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			401,030	401,340
人口			3,102	3,024
当該値			129.3	132.7
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			140	208
投資活動収支 ※2			△ 80	△ 41
当該値			60	167
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

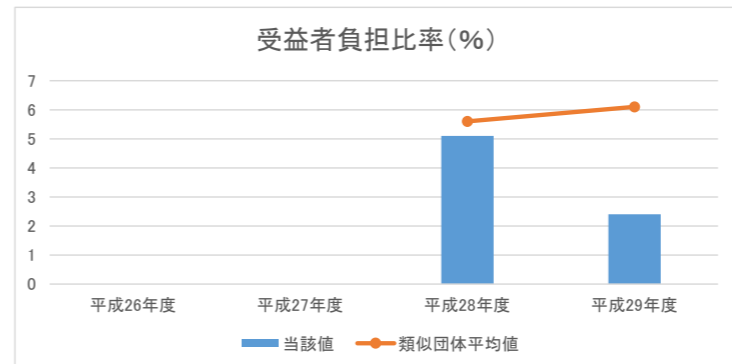
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			194	84
経常費用			3,828	3,541
当該値			5.1	2.4
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に比べ減少している。これは、施設の更新等による資産の増加額に比べて減価償却による資産の減少額が大きかったことによるものである。しかしながら、老朽化施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約・廃止を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

前年度及び類似団体と同程度であるが、引き続き公共施設等の適正管理を進め、経費縮減に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

前年度に比べ減価償却費、負担金などの補助金等が大きく減少し順経常行政コストは減少しているが、災害復旧事業増による臨時損失が大幅に増加したため、純行政コストは増加している。

4. 負債の状況

現在、住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、今後大型事業(庁舎建設、デジタル防災無線整備等)を控えており、上昇する傾向が予想される。そのため、引き続き地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ約1/2の数値となっており、減価償却費、補助金等の経常経費及び経常収支が大きく減少したことによるものである。また、類似団体と比べても大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低くなっている。そのため、公共施設等の使用料の見直し、公共施設等の利用頻度増加への取組を進め、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。